

# 国立社会保障・人口問題研究所年報

令和4年版  
(2022年版)

## ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省に設置された国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究、解明することが重要となってきたことを踏まえ、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

設立から今日までの間、当研究所は、社会的に関心が高まった人口問題と社会保障の研究を行うわが国最高峰の研究機関として、政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供と人口問題・社会保障に関する高い水準の研究を通じ、社会からの大きな期待に応えてまいりました。

現在、当研究所では、事業展開の中期的方向性として、「基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施」、「革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上」、「国の政策形成への貢献・提言・助言」及び「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」、「国際社会への貢献（フロントランナーとして）」及び「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、引き続き、各般の研究プロジェクトを進めることとしております。人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上とわが国の発展に寄与してまいり所存であります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、当研究所に所属する研究者の研究実績、本年度の調査委託研究事業の概要等を掲載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究及び事業の一層の充実発展並びに研究成果の普及に努めてまいりますので、関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いする次第であります。

令和4年（2022年）7月



国立社会保障・人口問題研究所所長  
田辺 国昭



# 目次

## ごあいさつ

### 第1部 研究所の概要

1. 役割.....	2
2. 沿革.....	2
3. 組織及び所掌（令和4年4月1日現在）.....	4

### 第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					以降	
	元	2	3	4	5		
1. 社会保障情報・調査研究事業	→						6
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計） ●将来世帯推計（全国推計，都道府県別推計）	←→						7
3. 社会保障・人口問題基本調査							
① 出生動向基本調査（実施）	→		◎	→			10
② 全国家庭動向調査（企画～実施）	→			◎	→		11
③ 生活と支え合いに関する調査（企画）	→			◎	→		12
④ 人口移動調査（分析～企画）	→				◎		13
⑤ 世帯動態調査（事後事例～後続分析）	◎	→					15
4. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析			←→				15
5. アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究（第一次，第二次，出版）		←→					19
6. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する研究			←→				20
7. ポストコロナ期における国際人口移動に関する総合的研究				↔			21
8. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト			←→				22
9. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業（令和3～5年度）			←→				24
10. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究	→						25
11. 国際連携事業							
① OECD 国際移民課分科会	→						31
② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会	→						32
③ OECD FDB（家族データベース）分科会	→						32
④ OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会			←→				33
⑤ OECD Social Benefit Recipients 分科会			←→				33
⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）		←→					34
⑦ 東アジア・南欧の家族形成	←→						34
⑧ The Human Fertility Database（HFD）支援事業		←→					36
12. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開			←→				36
13. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業	←→						37
14. 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析	←→						38

※◎は調査実施

プロジェクト名	実施年度					以降	
	元	2	3	4	5		
15. 法と社会保障研究会	—————▶					.....	39
16. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析				◀—————▶		.....	41
17. ウェルビーイング計測指標の考察と国際比較			◀————▶			.....	41
18. 基礎自治体への GIS 研修事業		◀————▶				.....	42
19. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析				◀————▶		.....	43

### 第3部 厚生労働科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降	
	元	2	3	4	5		
<b>(政策科学推進研究事業)</b>							
1. 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究		◀————▶				.....	44
<b>(政策科学総合研究事業 (統計情報総合研究事業))</b>							
1. 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究		◀————▶				.....	47
<b>(地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業)</b>							
1. 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究		◀————▶				.....	50

### 第4部 文部科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降	
	元	2	3	4	5		
<b>(基盤研究 (A))</b>							
1. 性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出の実施			◀————▶			.....	52
<b>(基盤研究 (B))</b>							
1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程 (ECMP) に関する縦断調査			◀————▶			.....	54
<b>(基盤研究 (C))</b>							
1. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究		◀————▶				.....	55
2. 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析	◀————▶					.....	57
3. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究			◀————▶			.....	58
4. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究			◀————▶			.....	58
5. 増大する無配偶人口と家族生活の階層化				◀————▶		.....	60
<b>(若手研究)</b>							
1. ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から	◀————▶					.....	60
2. 里親支援についての日伊比較研究：＜脱施設化＞の社会的背景の解明に向けて		◀————▶				.....	61
3. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築	◀————▶					.....	62
4. 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓	◀————▶					.....	63
<b>(国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A)))</b>							
1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較		◀————▶				.....	64
2. 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から		◀————▶				.....	65

プロジェクト名	実施年度					以降
	元	2	3	4	5	
(研究活動スタート支援)						
1. ICT デバイスを活用したヘルスプロモーションの効率性向上のための介入実験と検証			←→			.....66

## 第5部 その他

プロジェクト名	実施年度					以降
	元	2	3	4	5	
(東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究)						
1. 高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究			←→			.....68

## 第6部 研究員の令和3年度研究活動

1. 田辺 国昭 (所長).....	70
2. 林 玲子 (副所長).....	71
3. 加藤 典子 (政策研究調整官).....	74
4. 企画部.....	74
5. 国際関係部.....	78
6. 情報調査分析部.....	83
7. 社会保障基礎理論研究部.....	88
8. 社会保障応用分析研究部.....	94
9. 人口構造研究部.....	100
10. 人口動向研究部.....	108

## 第7部 研究成果の普及・啓発活動

### (刊行物)

1. 『社会保障研究』.....	114
2. 『人口問題研究』.....	116
3. 研究資料等.....	118
• 調査研究報告資料.....	118
• 人口問題研究資料.....	118
• 所内研究報告.....	118
4. ワーキングペーパーシリーズ.....	118
5. 人口統計資料集.....	119

### (セミナー等)

6. 第26回厚生政策セミナー.....	120
7. 研究交流会.....	121
8. 特別講演会.....	121

### (国際交流事業)

9. 海外出張 (令和3年度).....	121
10. 国際ワークショップ・セミナー (国立社会保障・人口問題研究所開催).....	121
11. 外国関係機関からの来訪 (令和3年度).....	121

(図書室)

12. 図書室.....121

(調査票情報利用申出への対応)

13. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報利用（二次利用）申出への対応.....122

## 第8部 予算及び運営体制

### 研究所の予算

令和4年度一般会計予算額.....123

### 所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....124  
2. 研究評価委員会.....124  
3. 社会保障研究編集委員会.....125  
4. 人口問題研究編集委員会.....125

### 参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....127  
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....127  
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....129





# 第1部

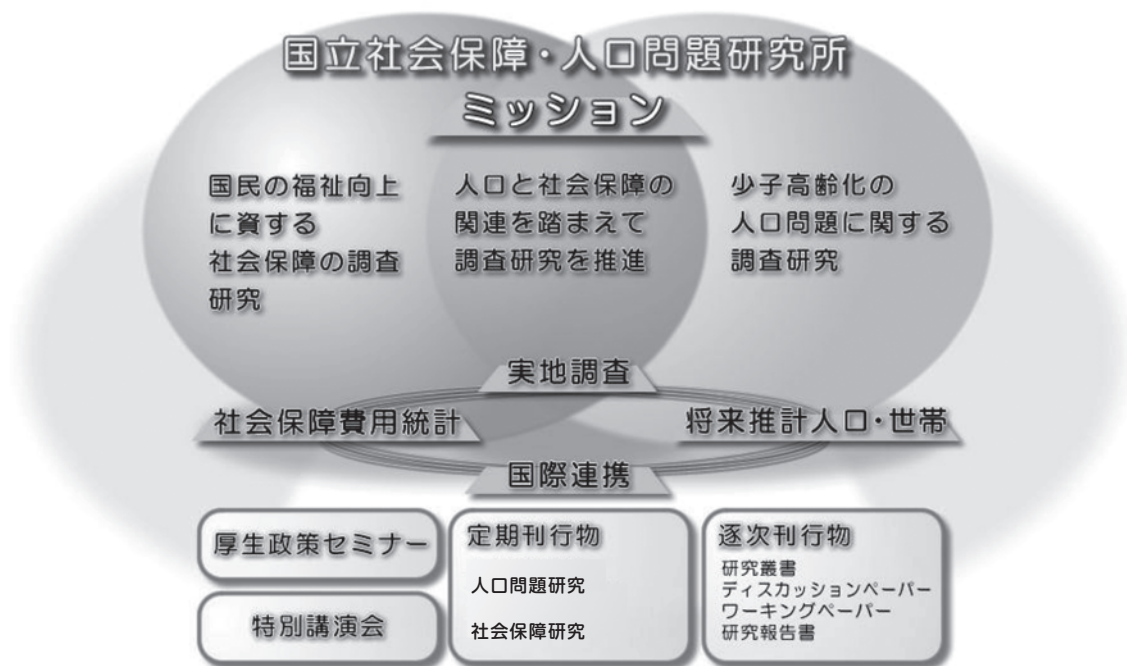
---

## 研究所の概要

### 1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障及び人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの閲覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



### 2. 沿革

#### (人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、

時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、全国・地域別の将来人口推計や世帯推計、実地調査の結果は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

### (社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

### (国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年(2001年)1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省に置かれることとなった。以来、将来人口・世帯推計(全国・地域)、社会保障・人口問題基本調査、社会保障費用統計を基幹3事業とし、人口分野、社会保障分野、そして人口と社会保障の関連を踏まえた調査研究を推進している。

### 3. 組織及び所掌（令和4年4月1日現在：定員52人）

所長 田辺 国昭

副所長 林 玲子

政策研究調整官 坂本 大輔

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課

課長 福島 弘和  
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催

企画部

部長 小西香奈江  
第1室～第4室

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究

●主要研究：社会保障費の集計

国際関係部

部長 是川 夕  
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力

●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情報調査分析部

部長 小島 克久  
第1室～第3室  
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集（図書係）

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部

部長 【併任】小西香奈江  
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行  
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 小池 司朗  
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

人口動向研究部

部長 岩澤 美帆  
第1室～第3室

出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

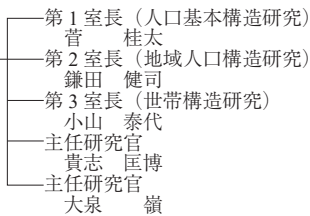
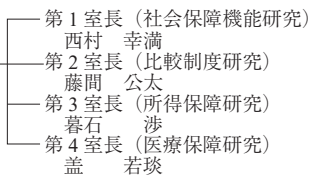
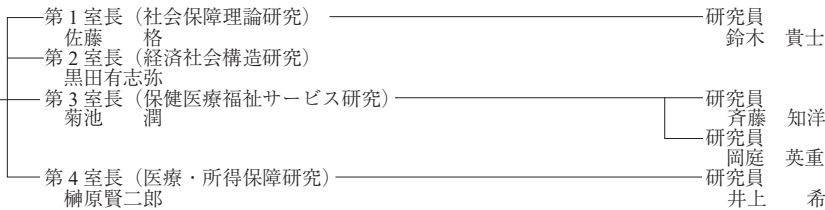
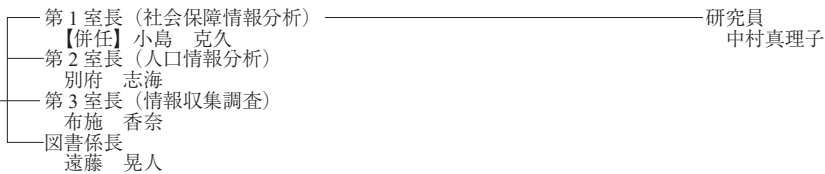
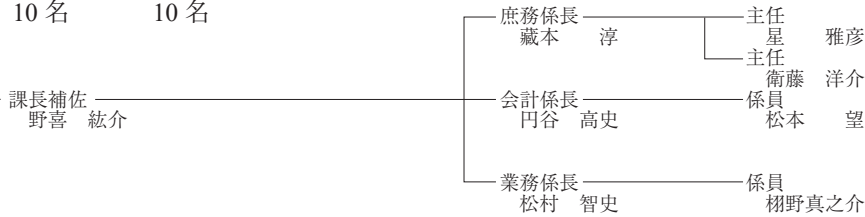
出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究

●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※ 評 議 員 会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：52名、現員51名  
 指定職 1名 1名  
 研究職 41名 40名  
 行政職 10名 10名



研究員の異動状況	
令和3年9月1日	丹藤 昌治 (転出)
令和3年10月1日	田中 央吾 (転入)
	岡庭 英重 (採用)
令和3年12月31日	佐々井 司 (退職)
令和4年3月31日	加藤 典子 (退職)
	田中 央吾 (退職)
	渡辺久里子 (退職)
令和4年4月1日	坂本 大輔 (転入)
	横山 真紀 (採用)
	鈴木 貴士 (採用)
	吉田 航 (採用)

## 第2部

# 一般会計プロジェクト

一般会計プロジェクトとは、研究所が独自に企画し、国の予算で実施するものです。

### <令和3年度事業報告及び令和4年度の予定>

#### 1. 社会保障情報・調査研究事業

##### (1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

##### (2) 研究実施状況

###### ① 社会保障費用統計の集計、公表

令和3年8月31日に「令和元年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下のとおりである。

- 1) 令和元（2019）年度の「社会支出」総額は127兆8,996億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は2兆3,982億円、伸び率は1.9%である。
- 2) 令和元（2019）年度の「社会保障給付費」総額は123兆9,241億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は2兆5,254億円、伸び率は2.1%である。
- 3) 国民1人当たりの「社会支出」は101万3,700円、「社会保障給付費」は98万2,200円である。
- 4) 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「保健」で53兆527億円、次いで「高齢」の48兆4,114億円。この2分野で総額の約8割（79.4%）を占める。
- 5) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は40兆7,226億円で総額に占める割合は32.9%、「年金」は55兆4,520億円で同44.7%、「福祉その他」は27兆7,494億円で同22.4%となっている。
- 6) 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額132兆3,746億円で、前年度に比べ2,297億円、0.2%の減である。

###### ② OECDへのデータ提供等

「社会保障費用統計」の集計を基に、隔年でOECD社会支出データベース（SOCX：Social Database Expenditure）へデータを提供している。令和4年1月に提供依頼を受け、登録に向けた準備を進めた。

また、OECD韓国政策センター「第15回アジア環太平洋地域社会（統計）に関する専門家会議」（令和3年12月16日）において、日本のCOVID-19に関連する社会支出の動向について報告した（TAKEZAWA 2021）。

###### ③ 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第3期、平成30年3月6日閣議決定）」における指摘事項（EU基準準拠の集計公表等）への対応を進めた。

###### ④ 有識者研究会の開催

「令和2年度社会保障費用統計」における作成方法の変更案及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応（EU基準準拠の単年度試算等）について、外部委員を含む研究会を開催（令和4年3月22日）し、意見を聴取した。

### (3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所 (2021a) 「令和元年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト (2021b) 「令和元年度社会保障費用統計  
—概要と解説—」『社会保障研究』(第6巻第3号) pp.346-359.

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト (2022) 「令和元年度社会保障費用統計の  
結果について」『地域保健』, 第53巻第2号, pp.40-45.

National Institute of Population and Social Security Research, 2021, *The Financial Statistics of Social Security in  
Japan (Fiscal Year 2019)*

・学会報告等

TAKEZAWA Junko “Social Security Responses to COVID-19 -JAPAN-”, The 15th OECD Social Expert Meeting in  
Asia and the Pacific Region, 16 December, 2021

### (4) 研究計画

① 令和2年度社会保障費用統計の集計, 公表

「令和2年度社会保障費用統計」を令和4年度に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上  
で公表する。

② 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画(第3期, 平成30年3月6日閣議決定)」における指摘事項(EU  
基準準拠の集計公表等)への対応を進める。

### (5) 研究組織の構成

(令和3年度)

担当部長 小西香奈江(企画部長)

所内担当 田辺国昭(所長), 竹沢純子(企画部第3室長), 渡辺久里子(企画部第1室長), 黒田有志  
弥(社会保障基礎理論研究部第2室長), 佐藤格(社会保障基礎理論研究部第1室長), 岡庭  
英重(社会保障基礎理論研究部研究員)

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐, 同室調査総務係, 山重慎二(一橋大学大学  
院経済学研究科, 国際・公共政策大学院教授), 沼尾波子(東洋大学国際学部教授), 山田篤  
裕(慶應義塾大学経済学部教授), 百瀬優(流通経済大学経済学部教授)

(令和4年度)

担当部長 小西香奈江(企画部長)

所内担当 田辺国昭(所長), 竹沢純子(企画部第3室長), 黒田有志弥(社会保障基礎理論研究部第2  
室長), 佐藤格(社会保障基礎理論研究部第1室長), 横山真紀(企画部研究員), 鈴木貴士(社  
会保障基礎理論研究部研究員)

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐, 同室調査総務係, 山重慎二(一橋大学大学  
院経済学研究科, 国際・公共政策大学院教授), 沼尾波子(東洋大学国際学部教授), 山田篤  
裕(慶應義塾大学経済学部教授), 百瀬優(流通経済大学経済学部教授)

## 2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は, ①全国人口に関する将来人口推計, ②都道府県及び市区町村別将来人口  
推計, ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的に実施している。これらは各種社会保

障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態並びに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施していくことを目的としている。

## ●全国将来人口推計

### (1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

### (2) 研究実施状況

平成27年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成29年4月に公表した。同年7月に『日本の将来推計人口（平成29年推計）』報告書を刊行し、平成30年3月にはその解説並びに参考推計を示した『日本の将来推計人口－平成29年推計の解説および条件付推計－』を刊行した。令和3年度については、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、並びに最新の人口動向分析を行った。

### (3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計、5年ごとに実施され公表される国勢調査、出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。令和4年度については、令和2年国勢調査を基準人口とする新推計の実施、各種指標のモニタリングと評価、並びに最新の人口動向分析を引き続き行う。

### (4) 研究組織の構成

(令和3年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、余田翔平（同部第3室長）

外部委員 石井太（慶應義塾大学教授）、千原貴史（厚生労働省政策統括官付政策統括室 室長補佐（併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐）

(令和4年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、余田翔平（同部第3室長）、吉田航（同部研究員）

外部委員 石井太（慶應義塾大学教授）、千原貴史（厚生労働省政策統括官付政策統括室 室長補佐（併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐）

## ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

### (1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女5歳階級の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

## (2) 研究実施状況

平成27年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成30年3月に公表した。

令和3年度は推計手法や推計結果に関する分析を進め、各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に成果を報告した。また令和3年11月に、令和2年国勢調査の人口等基本集計結果が公表されたことを受け、平成30年推計による推計値と実績値の比較および残差の分析を行った。

## (3) 研究計画

令和4年度は、令和2年国勢調査を出発点とする新推計の枠組みを固めるとともに、国勢調査や住民基本台帳人口、人口動態調査等を活用し、出生・死亡・人口移動に関する仮定値設定に向けた具体的な検討を行う。

## (4) 研究組織の構成

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 菅桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、大泉嶺（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、久井情在（同部研究員）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）

外部委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

## ●将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）

### (1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

### (2) 研究実施状況

平成27年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成30年1月に全国推計を、平成31年4月に都道府県別推計の結果をそれぞれ公表した。

令和3年度は、第8回世帯動態調査の結果を分析するとともに、令和3年11月に公表された令和2年国勢調査の人口等基本集計結果から地域別の世帯数の動向等について検証した。

### (3) 研究計画

令和4年度は、引き続き世帯推計に関連した分析を進めるとともに、令和2年国勢調査を出発点とした全国及び都道府県別の世帯推計について、推計の枠組みを固めるとともに、仮定設定に向けた検討を行う。

### (4) 研究組織の構成

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、鎌田健司（同部第2室長）、菅桂太（同部第1室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、清水昌人（企画部第4室長）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）

外部委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所名誉所員）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）



### 3. 社会保障・人口問題基本調査

#### ① 第16回出生動向基本調査（実施）

##### (1) 調査概要（第16回）

###### ① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚並びに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策並びに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により国民生活基礎調査が中止となったことに伴い、当初令和2年6月に企画されていた第16回出生動向基本調査は令和3年度に延期となった。第16回調査の概要は以下のとおりである。

###### ② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

(1) 妻の年齢55歳未満（満54歳以下）の夫婦

(2) 18歳以上55歳未満（満54歳以下）の独身男女を対象とする。具体的には、令和3年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した1,000調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

###### ③ 調査期日

令和3年6月30日

###### ④ 主な調査事項

「夫婦調査」

(1) 夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性

(2) 夫婦の結婚過程に関する事項

(3) 夫婦の妊娠・出産・避妊・不妊に関する事項

(4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項

(5) 保育環境・保育資源に関する事項

(6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

(1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的屬性

(2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項

(3) パートナーシップに関する事項

(4) ライフコースに関する考え方

(5) 結婚・子ども・家族に関する意識

###### ⑤ 調査結果の公表予定

令和4年8月公表予定

##### (2) 研究組織の構成

（令和3年度）

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、齊藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、余田翔平（同部第3室長）

外部委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）、新谷由里子（白鷗大学教育学部准教授）

(令和4年度)

担当部長 岩澤美帆(人口動向研究部長)

所内担当 是川夕(国際関係部長), 別府志海(情報調査分析部第2室長), 斉藤知洋(社会保障基礎理論研究部研究員), 守泉理恵(人口動向研究部第1室長), 釜野さおり(同部第2室長), 余田翔平(同部第3室長), 吉田航(同部研究員)

外部委員 石井太(慶應義塾大学経済学部教授), ジェームズ・レイモ(プリンストン大学社会学部教授), 茂木良平(オックスフォード大学社会学部社会学・社会人口学ポスドク), 金子隆一(明治大学政治経済学部特任教授)

## 2 第7回全国家庭動向調査(企画～実施)

### (1) 研究概要

#### ① 調査の目的

近年, 人口の少子高齢化が急速に進展するなかで, わが国の家族は, 単独世帯の増加, 女性の社会進出による共働き世帯の増加などその形態が大きく変化しており, 同時に, 家族はその形態とともに機能も大きく変化している。このような変化は, 家庭内における出産・子育て, 介護等のあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく, 社会制度全般に多大な影響を与える。

本調査は, 家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の調査として, 他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」, 「老親の介護」をはじめとする家庭機能の実態, 変化要因を把握し, 社会サービス施策の重要性が高まるなかで少子化への対応の基本的方向性を示し, 児童家庭行政, 老人福祉行政, 少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。

### (2) 研究組織の構成

(令和3年度)

担当部長 田中央吾(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 菊池潤(社会保障基礎理論研究部第3室長), 佐藤格(同部第1室長), 井上希(同部研究員), 斉藤知洋(同部研究員), 岡庭英重(同部研究員), 菅桂太(人口構造研究部第1室長), 小山泰代(同部第3室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 布施香奈(情報調査分析部主任研究官), 福田節也(企画部第2室長)

外部委員 西岡八郎(元国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長), 野口晴子(早稲田大学政治経済学術院教授), 星敦士(甲南大学文学部教授), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院准教授), 保田時男(関西大学社会学部教授), 竹内麻貴(山形大学人文社会科学部准教授), 松井真一(愛知学院大学教養部講師), 苫米地なつ帆(大阪経済大学情報社会学部講師), 西野勇人(東日本国際大学健康福祉学部特任講師)

(令和4年度)

担当部長 小西香奈江(企画部長・社会保障基礎理論研究部長(併任))

所内担当 菊池潤(社会保障基礎理論研究部第3室長), 佐藤格(同部第1室長), 井上希(同部研究員), 斉藤知洋(同部研究員), 岡庭英重(同部研究員), 鈴木貴士(同部研究員), 菅桂太(人口構造研究部第1室長), 小山泰代(同部第3室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 布施香奈(情報調査分析部第3室長)

外部委員 西岡八郎(元・国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長), 野口晴子(早稲田大学政治経済学術院教授), 星敦士(甲南大学文学部教授), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院准教授), 保田時男(関西大学社会学部教授), 竹内麻貴(山形大学人文社会科学部准教授), 松井真一(愛知学院大学教養部講師), 苫米地なつ帆(大阪経済大学情報社会学

部講師), 西野勇人 (東日本国際大学健康福祉学部特任講師)

### ③ 生活と支え合いに関する調査 (企画)

#### (1) 調査概要

##### ① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方、社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

##### ② 調査対象

###### (1) 地域的範囲

全国

###### (2) 属性的範囲

世帯 (及び 18 歳以上の世帯員)

###### (3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した 300 調査地区内のすべての世帯の世帯主及び 18 歳以上の世帯員を調査の客体とする。

##### ③ 調査期日

令和 4 年 7 月 1 日

##### ④ 調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主及び世帯員の社会保障制度とのかかわり

(ウ) 世帯主及び世帯員の家族・コミュニティ等における相互扶助に関する意識と実態の事項

(エ) 世帯主及び世帯員の職歴等の事項

(オ) 世帯主及び世帯員の生活状況に関する事項

(カ) 世帯の剥奪指標<sup>(注)</sup> 構築のための事項

(キ) 世帯の居住の状況

(ク) 世帯主及び世帯員の自助・自立の実態, 等

(注) その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

##### ⑤ 調査結果の公表

・ 結果の概要

令和 5 年 8 月公表予定

・ 報告書

令和 6 年 3 月公表予定

##### ⑥ 昨年度の実績

有識者ヒアリング

本省各部局からの意見照会

#### 2 - 1) 研究叢書

田辺国昭・西村幸満監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『生活不安の実態と社会保障 新しいセーフティーネットの構築に向けて』国立社会保障・人口問題研究所研究叢書。(2022年3月)

## 2-2) 論文

藤間公太「小学生以下の子どもを持つ女性の就業に対する保育等サービス, 短時間勤務制度の影響」IPSS Working Paper Series No.47 (2021年4月)

阿部彩「日本におけるチャイルドレスと社会サポート」IPSS Working Paper Series No.54 (2021年10月)

西村幸満「生活と支え合いに関する調査」の経緯と成果」IPSS Working Paper Series No.56 (2021年12月)

石田光規「ひとりで暮らす」ということ」IPSS Working Paper Series No. 58 (2022年2月)

斉藤知洋「学校中退経験と成人期の社会的排除」IPSS Working Paper Series No.61 (2022年3月)

Ruoyan Gai Tobe and Nobuyuki Izumida (2021) "Gender disparity in the individual attitude toward longevity among Japanese population: Findings from a national survey," Plos One, Published: August 18, 2021 <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0254779>

## 2-3) 学会報告

泉田信行「困窮経験と所得や家計の構造との関連の分析」貧困研究会第14回研究大会(2021年12月5日)

## (2) 研究組織の構成

(令和3年度)

担当部長 泉田信行(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満(同部第1室長), 藤間公太(同部第2室長), 暮石渉(同部第3室長), 蓋若琰(同部第4室長), 黒田有志弥(社会保障基礎理論研究部第2室長 応用部併任), 榊原賢二郎(社会保障基礎理論研究部第4室長 応用部併任), 斉藤知洋(同部研究員 応用部併任)

外部委員 阿部彩(東京都立大学人文社会学部人間社会学科教授), 石田光規(早稲田大学文学学術院教授), 百瀬由璃絵(東京大学社会科学研究所特任研究員)

(令和4年度)

担当部長 泉田信行(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満(同部第1室長), 藤間公太(同部第2室長), 暮石渉(同部第3室長), 蓋若琰(同部第4室長), 黒田有志弥(社会保障基礎理論研究部第2室長 応用部併任), 榊原賢二郎(社会保障基礎理論研究部第4室長 応用部併任)

## 4 人口移動調査(分析～企画)

### (1) 調査概要

#### ① 調査の目的

人口移動調査は, 他の公的統計では把握することのできないライフイベントごとの居住地, 移動理由や5年後の移動可能性, 別の世帯にいる家族の居住地といった実態を継続的に調査し, わが国の人口移動の動向と背景を明らかにするとともに, 将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的としている。本調査は, 人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

#### ② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯主及び世帯員である。平成28年7月に実施した第8回人口移動調査では, 平成28年国民生活基礎調査で設定された調査地区より1,300調査区を都道府県毎に無作為抽出し, その調

査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。しかしながら、平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、熊本県および大分県由布市では調査を中止し、それ以外の1,274調査区を対象として調査を実施した。

③ 調査期日

平成28年7月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性（世帯員数、子どもの有無・人数、住居の種類）
- 2) 世帯主及び世帯員の属性（性別、続柄、出生年月、国籍、健康状態、きょうだい数、教育、仕事、等）
- 3) 世帯主及び世帯員の居住歴に関する事項（引っ越し経験の有無、引っ越しの理由、生まれた場所、中学校卒業時の居住地、最後の学校を卒業した時の居住地、はじめて仕事を持った時の居住地、はじめての結婚直前の居住地、結婚直後の居住地、5年前の居住地、1年前の居住地、等）
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性
- 8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

⑤ 調査結果の公表

結果の概要は平成29年10月に公表し、報告書は平成30年3月に公表した。

(2) 研究組織の構成

(令和3年度)

- 担当部長 是川夕（国際関係部長）
- 所内担当 林玲子（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、佐々井司（情報調査分析部第3室長）小池司朗（人口構造研究部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、久井情在（国際関係部研究員）、清水昌人（企画部第4室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、鎌田健司（人口構造研究部第2室長）、井上希（社会保障基礎理論研究部研究員）
- 外部委員 相尚寿（東京大学空間情報科学研究センター助教）、井上孝（青山学院大学経済学部教授）、塚崎裕子（大正大学地域構想研究所教授）、堀有喜衣（労働政策研究・研修機構主任研究員）、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、山口泰史（熊本学園大学経済学部准教授）

(令和4年度)

- 担当部長 是川夕（国際関係部長）
- 所内担当 林玲子（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、小池司朗（人口構造研究部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、久井情在（国際関係部研究員）、清水昌人（企画部第4室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、鎌田健司（人口構造研究部第2室長）、井上希（社会保障基礎理論研究部研究員）
- 外部委員 相尚寿（昭和女子大学人間社会学部専任講師）、井上孝（青山学院大学経済学部教授）、塚崎裕子（大正大学地域構想研究所教授）、堀有喜衣（労働政策研究・研修機構副統括研究院）、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、山口泰史（帝京大学経済学部教授）

## 5 第8回世帯動態調査（事後事例～後続分析）

### (1) 調査概要

#### ① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

#### ② 調査対象

令和元年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とした。

#### ③ 調査期日

令和元年7月1日

#### ④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

#### ⑤ 調査結果の公表予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和3年11月に結果の概要を公表し、令和4年3月に報告書を刊行した。

#### ⑥ 令和4年度の研究内容

『人口問題研究』の特集号に向けた分析・研究を実施する。

### (2) 研究組織の構成

#### (令和3年度)

- 担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）  
所内担当 清水昌人（企画部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、  
小山泰代（同部第3室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、久井情在（国際関係部研究員）  
外部委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、鈴木透（ソウル大学保健大学院客員教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

#### (令和4年度)

- 担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）  
所内担当 清水昌人（企画部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、  
小山泰代（同部第3室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、久井情在（国際関係部研究員）  
外部委員 鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所名誉所員）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

## 4. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

### (1) 研究目的

我が国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2020年には男性81.56年、女性87.71年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によれば、平均寿命は2065年には男性84.95年、女性91.35年（死亡中位仮定）に達すると推計されている。

こうした状況の中で、本研究所ではこれまで、わが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース（HMD）（ドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校（UCB）の共同開発）と整合性を持ち、かつ我が国の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database、以下 JMD）」を我が国初の試みとして開発し、和文・英文のホームページ上で公開している。それと同時に、人口動態統計や国民生活基礎調査を始めとした政府統計の個票提供を受けデータ解析を継続的に行い、長寿・健康に関する総合的な研究事業を実施してきた。

今再び「人生100年時代構想」として注目される我が国の長寿化を的確に捉え、人生の大幅な長期化を前提とした政策構築に関する議論を深めるためには、これまでの研究成果を踏まえつつ、さらにビッグデータともいえる政府統計を活用したデータ・サイエンスに基づいて、人口・経済・社会をモデリングする技術を深化させるとともに、そのあり方を総合的に捉えて分析する人口学的研究が不可欠といえる。

これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から（再）検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行うことにより、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。

## (2) 研究計画

本事業では6つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

1. 日本版死亡データベースを始めとした人口情報基盤の拡充・発信と将来人口推計への応用
  - ・データベースの拡充・発展に関する企画
  - ・結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張
2. 死因・死亡過程分析
  - ・複合死因のコード化等基礎分析、複合死因・長期死因系列の方法論に関する INED（フランス国立人口研究所）との共同研究
  - ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析、長期死因系列の整備・分析、新型コロナウイルス感染症による死亡の分析、各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明
3. 健康度と寿命の関連分析
  - ・各種健康指標の検討と健康生命表の作成
  - ・健康生命表を用いた分析、百寿者等超高齢者の死亡水準の解明
4. 死亡モデルと公的年金の計量モデル分析
  - ・マクロ計量モデルを超長寿社会における人口・経済・社会への適応の基礎研究
  - ・公的年金と経済の関係を表すマクロ計量モデルの研究
5. 人口学的死亡モデルの発展
  - ・超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備
  - ・超高齢層において死亡力が高原状態に達するかなどの議論のある死亡関数の研究、超低死亡率のモデル生命表作成に向けた研究、地域別死亡の分析
6. 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
  - ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・国内外の学会での成果発信  
（実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

## (3) 令和3年度研究実施状況

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に注力しながら研究活動を行った。①については JMD の最新年次を更新しつつ、戦前など超長期系列、および国際比較を念頭に死亡原因分類、また死亡原因別年齢調整死亡率等、データベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行うとともに、HMD、HCD（Human Cause-of-Death Database）との連携等により、死因の長期系列の開発・提供について検討した。また②については、厚生労働

省「人口動態統計」および「死亡個票」を用いて複合死因についての試行的な分析を試みた。また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者数および死亡者数を、日本および世界の主な国について和文・英文のホームページ上で公開している（更新はほぼ毎週で継続）。③については、「国民生活基礎調査」等の二次利用に基づき健康生命表分析や障害率の分析を行った。④については、最新の令和元年財政検証システムに基づいたモデルを開発し、シミュレーションを行った。⑤については、百寿者の死亡モデル研究の企画を行うとともに死亡票の二次利用申請を行った。⑥については、研究計画および研究の中間報告として4回の研究会と、障害統計に関する研究会1回の計5回をいずれもオンラインにて開催した。

#### (4) 研究組織の構成

(令和3年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）  
所内担当 林玲子（副所長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、別府志海（情報調査分析部第二室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第一室長）、菅桂太（人口構造研究部第一室長）  
外部委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）、齋藤安彦（日本大学経済学部研究特命教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科医療AI開発学講座特任助教）、堀口侑（慶應義塾大学大学院経済学研究科）、増田幹人（駒澤大学経済学部准教授）、フランス・メレ（フランス国立人口研究所上席研究員）

(令和4年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）（2022年4月～7月）、小島克久（情報調査分析部長）（2022年7月～）  
所内担当 林玲子（副所長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、別府志海（情報調査分析部第二室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第一室長）、菅桂太（人口構造研究部第一室長）  
外部委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）、齋藤安彦（日本大学経済学部研究特命教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科医療AI開発学講座特任助教）、堀口侑（慶應義塾大学大学院経済学研究科）、増田幹人（駒澤大学経済学部准教授）、フランス・メレ（フランス国立人口研究所上席研究員）

#### (5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。

このほか、年度末に2022年度報告書（所内研究報告）をとりまとめる予定である。

- ・刊行物
- ・『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2021年度報告書』所内研究報告97号。（2022.3）
- ・是川夕「死因別に見たわが国の長期死因系列死亡データについて」、金子隆一・石井太編『長寿・健康の人口学』原書房（2021.11）
- ・林玲子・別府志海「新型コロナウイルス感染症流行に応じた主要国の死亡統計早期公開について」、Working Paper Series, No.50, 国立社会保障・人口問題研究所（2021.7）
- ・林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「老衰死の統計分析」、『人口問題研究』Vol.78, No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-18（2022.3）
- ・岩澤美帆・小池司朗・林玲子・別府志海・是川夕「新型コロナ感染拡大と人口動態：何が分かり、何が起きるのか」、Working Paper Series, No.51, 国立社会保障・人口問題研究所（2021.7）
- ・別府志海・石井太「わが国における震災と死亡」、井上孝・和田光平編『自然災害と人口』原書房, pp.75-98（2021.8）
- ・別府志海「日本の健康寿命」、金子隆一・石井太編『長寿・健康の人口学』原書房（2021.11）
- ・別府志海「平均余命等価で見る高齢期－日本の今までとこれから－」、『社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所, 近刊



- ・石井太「死亡分析の方法(生命表と死亡モデル)」,金子隆一・石井太編『長寿・健康の人口学』原書房(2021.11)
- ・石井太「わが国の寿命の将来」,金子隆一・石井太編『長寿・健康の人口学』原書房(2021.11)
- ・石井太「日本版死亡データベースで用いる死因分類とその死亡分析への応用」,『人口問題研究』Vol.78, No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.32-55(2022.3)
- ・石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海「複合死因データに関する分析手法とその応用—わが国データへのネットワーク分析適用の試み—」,『人口問題研究』Vol.78, No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.56-77(2022.3)
- ・大津唯「死因簡単分類別の長期時系列死因統計の再構築」,『人口問題研究』Vol.78, No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.19-31(2022.3)
- ・Minagawa, Yuka and Yasuhiko Saito, "Disasters and the Disablement Process framework: An analysis of the great east Japan earthquake and tsunami of 2011," *Disasters*, (2020) .
- ・Minagawa, Yuka and Yasuhiko Saito, "The Role of Underweight in Active Life Expectancy among Older Adults in Japan," *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 76 (4) :756-765. (2021) .
- ・Angelique Chan, Abhijit Visaria, Bina Gubhaju, Stefan Ma, Yasuhiko Saito "Gender differences in years of remaining life by living arrangement among older Singaporeans," *European Journal of Ageing*, 18 (December) : 453-466, <https://doi.org/10.1007/s10433-020-00594-3>. (2021) .
- ・Rahul Malhotra, Md. Ismail Tareque, Yasuhiko Saito, Chi-Tsun Chiu, Stefan Ma, Angelique Chan, "Loneliness and health expectancy among older adults: a longitudinal population-based study," *Journal of the American Geriatrics Society*, 69 (11) : 3092-3102, November <https://doi.org/10.1111/jgs.17343>. (2021) .
- ・Zachary Zimmer, Yasuhiko Saito, Olga Theou, Clove Haviva and Kenneth Rockwood, "Education, wealth, and duration of life expected in various states of frailty," *European Journal of Ageing*, 18 (September) : 393-404, <https://doi.org/10.1007/s10433-020-00587-2>. (2021) .
- ・Ju Young Kim, Hanzhang Xu, Grace Cruz, Yasuhiko Saito, Truls Østbye, "Acceptance of love and remarriage among older adults in the Philippines," *Journal of Aging and Health*, 33 (5-6) :331-339, June <https://doi.org/10.1177/0898264320981246>. (2021) .
  
- ・学会発表等
- ・林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「日本における複合死因の分析」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- ・林玲子(国立社会保障・人口問題研究所)「国際的・長期的視点からみた新型コロナウイルス感染症の人口への影響」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- ・林玲子(国立社会保障・人口問題研究所)「老衰死亡の統計分析」日本老年医学会第73回関東甲信越地方会(東京医科大学病院及びオンライン)(2021.11.13)
- ・別府志海(国立社会保障・人口問題研究所)「主観的健康観と疾病の関係からみた健康期間の分析」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- ・別府志海(国立社会保障・人口問題研究所)「死亡・死因と新型コロナ」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- ・石井太・別府志海・菅桂太「日本版死亡データベースの地域分析・死因分析への拡張・応用」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- ・Reiko Hayashi, Motomi Beppu, Toshiyuki Ojima, Yasuhiko Saito "GALI-based Healthy Life Years using Japanese National Survey", 32<sup>nd</sup> REVES Meeting, Online (2021.5.26)
- ・Ishii, Futoshi, Reiko Hayashi, Emiko Shinohara and Motomi Beppu "Application of Network Analysis to Multiple Causes of Death Data in Japan", IUSSP International Population Conference 2021 (2021.12.9)
- ・Yuka Minagawa and Yasuhiko Saito, "Changes in Active Life Expectancy in Japan: Results from Two Longitudinal Studies," paper presented at REVES, May 2021, online
- ・Tuo-Yu Chen, Grace Cruz, Cong Nguyen Vu, Yasuhiko Saito, "Falls among community-dwelling older adults in the

Philippines and Vietnam: Results from nationally representative samples,” paper presented at GSA, November 2021, online

- ・ Mark Ryan B. Paguirigan, Grace T. Cruz, Maria Karlene Shawn I. Cabaraban, Christian Joy P. Cruz, Miguel Ramos, and Yasuhiko Saito, “Levels and Patterns of Sarcopenia among Older Filipinos,” paper presented at IUSSP, December 2021, online
- ・ Maria Karlene Shawn I. Cabaraban, Grace T. Cruz, Christian Joy P. Cruz, Mark Ryan B. Paguirigan, Yasuhiko Saito, “Love, Remarriage, and Loneliness among Older Men and Women in the Philippines,” paper presented at IUSSP, December 2021, online

## 5. アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究（第一次，第二次，出版）

### (1) 研究目的

アジア諸国は依然として強い人口増加圧力や国内労働市場の未成熟であることを背景に、海外への労働力移動が世界でも最も盛んな地域であり、日本もその送り出し先の有力な候補として位置づけられている。特に近年、日本が少子化による人手不足を背景に海外からの労働力の受け入れを進める中、アジア諸国からの労働力移動に関する関心が高まっている。

しかしながら、国際的な移民研究においても、アジア諸国からのこうした労働力移動に関するまとまった知見は依然として少なく、不明な点も多い。これは国際的な移民研究の中心的な課題が、南米やアフリカから欧米諸国への移動を対象としたものであることに加え、アジア諸国における言語的な壁、また送り出し国においても必ずしもこうした動向を把握しきれていないといった事情によるところが大きい。

また、アジア諸国から海外への労働力移動といっても、その国・地域の社会経済発展の状況に応じて、労働者のスキルレベルなどにおいて異なる特徴がみられる。一般的に社会経済発展の程度が低い場合、海外へ向かう人の流れは一次産業や二次産業に従事するマニュアルワーカーや個人宅におけるメイドなどローからミドルのスキルレベル人材を中心としたものになると考えられる。一方、社会経済発展が進む中でこうした動きは変化し、留学生や大学卒業者を中心としたハイスکیلへ人材と転換していくと考えられる。

送り出し国の人口動態や経済発展に伴う産業構造の変化といった点も重要である。一般的に海外への労働力移動は旺盛な人口増加圧力と相まって、国内産業が一次産業を中心とした労働集約的なものから、製造業など資本集約的な産業へと転換し、過剰労働力人口が生じる中で発生するとされている。こうした送り出し圧力は人口増加圧力や産業構造の転換が一定の落ち着きを見せる中で、次第に斥力からむしろ引力へと転換すると考えられている。

こうした状況を踏まえ、本事業ではアジア諸国から海外への労働力移動に関して以下の点を明らかにすることを目指す。

第一にアジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要について整理する。アジア諸国は外貨獲得の手段としてなど、国策として労働力送り出し政策を有していることが多いが、これがどのような構造となっているかにつき明らかにする。

第二に、各国における民間あっせん事業者（エージェンシー、エージェント、サブ・エージェント、ブローカー）のマーケット構造について明らかにする。アジア諸国においては歴史的に民間事業者の介在が強いものの、その実態については不明な点も多く、アジア諸国から労働力移動の実態を理解するためには、この点について明らかにすることが必要不可欠である。

こうした点について理解する上で、これまでの日本への労働力送り出しの状況や社会経済発展の程度を踏まえ、令和元年度（第一次調査）においては中国、ベトナム、ネパールを本事業の対象とし、令和2年度（第二次調査）はインドネシア、フィリピン、ミャンマーを対象とした。

本事業の実施によって、国際的な労働力移動にかかわる政策の推進に資することを目的とする。

## (2) 令和3年度実施事業

これまでの成果を日本評論社より一般書として刊行した（田辺国昭・是川夕監修，国立社会保障・人口問題研究所編「国際労働移動ネットワークの中の日本：誰が日本を目指すのか」日本評論社）。

また，本研究成果をもとに2月2日に厚生政策セミナーとして「国境を越える労働市場と日本」を実施した。

## (3) 研究組織の構成

令和3年度

担当部長 是川夕（国際関係部長）  
所内担当 是川夕（国際関係部長）  
外部委員 松下奈美子（名古屋産業大学准教授）

## (4) 研究成果

田辺国昭・是川夕監修，国立社会保障・人口問題研究所編，2022，「国際労働移動ネットワークの中の日本：誰が日本を目指すのか」日本評論社。

是川夕，2022，「国境を越える労働市場と日本 趣旨説明」第26回厚生政策セミナー。

是川夕編著，2021，「アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究（第二次）報告書」『所内研究報告』No.93

是川夕，2020，「誰が日本を目指すのか？「アジア諸国における労働力送り出し圧力に関する総合的調査（第一次）」に基づく分析」『人口問題研究』76（3），pp.340-73.

是川夕，2020，「新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか？」『IPSS Working Paper Series』No.36，pp.1-17.

# 6. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する研究

## (1) 研究目的

わが国においては平成27年度の技能実習制度の大幅な拡充や令和元年度に施行された特定技能制度など，労働移民政策（就労を目的とした外国人に対する入管政策）において顕著な進展が見られる。その一方，こうした政策の国際的な視点から見た評価，位置づけに関しては明らかではない点が多い。特に技能実習制度は技能実習生の失踪を始めとする国内の事件報道や米国国務省の「人身取引報告書」などに見られるように，限られたレポート等に基づいた批判的な評価が多くを占め，労働移民政策として国際的且つ幅広い視点に基づいた評価（ポリシーレビュー）はなされていないのが現状である。

一方，例えばOECD，IMFを始めとした国際機関においては，加盟国の多くの政策がポリシーレビューの対象となっており，それが加盟国間の政策の標準（standardization），及び各国における制度設計に貢献している。こうした流れは労働移民政策を中心とした移民政策にも及んでおり，OECDのMigration Policy Reviewはそうした中でも特に高く評価されている。

本事業においては，移民政策の国際比較研究に実績を有するこうした海外の国際・研究機関と共同研究を実施することで，わが国の移民労働政策を国際比較の観点からポリシーレビューをすることを目的とする。特に言語的な障壁もあり，これまでわが国の労働移民政策の国際的なレビューはほとんど行われて来なかったところ，今般，同分野に研究実績を有する当研究所と海外の国際・研究機関との共同研究の形態をとることで，互いの強みを活かしたバランスのとれたレビューを行うことが可能となる。

## (2) 令和3年度実施事業

同事業において優れた実績を持つ国際機関であるOECDと連携することで，レビューを実施した。

### (3) 令和4年度実施計画

前年度までの成果をもとにさらに分析を進める。

### (4) 研究組織の構成

令和3年度

担当部長 是川夕（国際関係部長）  
所内担当 千年よしみ（同部第一室長），中川雅貴（同部第三室長），久井情在（同部研究員）  
外部委員 Jean-Christophe Dumont OECD 移民課課長，Jonathan Chaloff 同上級アドミニストレーター，  
Ana Damas de Matos 同アナリスト

令和4年度

担当部長 是川夕（国際関係部長）  
所内担当 千年よしみ（同部第一室長），中川雅貴（同部第三室長），久井情在（同部研究員）  
外部委員 Jean-Christophe Dumont OECD 移民課課長，Jonathan Chaloff 同上級アドミニストレーター，  
Ana Damas de Matos 同アナリスト

## 7. ポストコロナ期における国際人口移動に関する総合的研究

### (1) 研究目的

アジア諸国は依然として強い人口増加圧力や国内労働市場の未成熟であることを背景に、海外への労働力移動が世界でも最も盛んな地域であり、日本もその送り出し先の有力な候補として位置づけられている。特に近年、日本が少子化による人手不足を背景に海外からの労働力の受け入れを進める中、アジア諸国からの労働力移動に関する関心が高まっている。

しかしながら、国際的な移民研究においても、アジア諸国からのこうした労働力移動に関するまとまった知見は依然として少なく、不明な点も多い。これは国際的な移民研究の中心的な課題が、南米やアフリカから欧米諸国への移動を対象としたものであることに加え、アジア諸国における言語的な壁、また送り出し国においても必ずしもこうした動向を把握しきれていないといった事情によるところが大きい。

また、アジア諸国から海外への労働力移動といっても、その国・地域の社会経済発展の状況に応じて、労働者のスキルレベルなどにおいて異なる特徴がみられる。一般的に社会経済発展の程度が低い場合、海外へ向かう人の流れは一次産業や二次産業に従事するマニュアルワーカーや個人宅におけるメイドなどローからミドルのスキルレベル人材を中心としたものになると考えられる。一方、社会経済発展が進む中でこうした動きは変化し、留学生や大学卒業者を中心としたハイスکیلへ人材と転換していくと考えられる。

送り出し国の人口動態や経済発展に伴う産業構造の変化といった点も重要である。一般的に海外への労働力移動は旺盛な人口増加圧力と相まって、国内産業が一次産業を中心とした労働集約的なものから、製造業など資本集約的な産業へと転換し、過剰労働力人口が生じる中で発生するとされている。こうした送り出し圧力は人口増加圧力や産業構造の転換が一定の落ち着きを見せる中で、次第に斥力からむしろ引力へと転換すると考えられている。

こうした状況を踏まえ、本事業ではアジア諸国から海外への労働力移動に関して以下の点を明らかにすることを旨とする。

第一にアジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要について整理する。アジア諸国は外貨獲得の手段としてなど、国策として労働力送り出し政策を有していることが多いが、これがどのような構造となっているかにつき明らかにする。

第二に、各国における民間あっせん事業者（エージェンシー、エージェント、サブ・エージェント、ブローカー）のマーケット構造について明らかにする。アジア諸国においては歴史的に民間事業者の介在が強いもの

の、その実態については不明な点も多く、アジア諸国から労働力移動の実態を理解するためには、この点について明らかにすることが必要不可欠である。

こうした点について理解する上で、これまでの日本への労働力送り出しの状況や社会経済発展の程度を踏まえ、インドを本事業の対象とする。

なお、国立社会保障・人口問題研究所では同様の調査を令和元年度、及び2年度にベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、及びネパールを対象として実施し、その成果を報告書としてまとめてきたところ、今般、世界的な新型コロナウイルスパンデミックを経て、これらの調査対象国の労働者送り出し政策等がどのように変化したかを確認するためのフォローアップ調査も併せて行う。

さらに本事業では国連による「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づきわが国が令和2年に定めた『「ビジネスと人権」に関する行動計画』において外国人労働者の権利の保護、尊重といった事項が定められたことを受け、送り出し各国の自国民保護の政策について調査を行う。その際、ドイツグローバル・エリア研究所（German Institute of Global and Area Studies (GIGA)）及びラテンアメリカ社会科学研究所（Latin American School of Social Sciences-FLACSO-Chile）が共同で開発した移民送り出し政策指数（Emigration Policy Index—EMIX）に準拠した分類、整理を行う。

本事業の実施によって、国際的な労働力移動にかかわる政策の推進に資することを目的とする。

## (2) 令和4年度事業計画

これまで調査対象とした5カ国（ベトナム、ネパール、インドネシア、フィリピン、ミャンマー）に対するフォローアップ調査、及びインドに関する新規調査。ベトナム、フィリピン、インドを対象としたEMIX指標の作成。

## (3) 研究組織の構成

（令和4年度）

担当部長	是川夕（国際関係部長）
所内担当	是川夕（国際関係部長）
外部委員	松下奈美子（名古屋産業大学准教授）、宮井健志（成蹊大学客員准教授）、石田一喜（㈱農林中金総合研究所主事研究員）

# 8. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト（令和3年～5年度）

## (1) 研究目的

本プロジェクトにおいては、国民移転勘定（National Transfer Accounts：NTA）ならびに国民時間移転勘定（National Time Transfer Account：NTTA）の手法を用いて、人口高齢化がジェンダーや世代間の財・サービスの移転に与える影響を解明し、少子高齢化やジェンダー関係の変容が社会保障、マクロ経済、無償労働といった国民経済の諸活動にどのような影響を与えるのかを定量的に把握・分析することを目指す。

本プロジェクトでは、①NTA及びNTTAを計算し、継続的に公表する体制を構築すること、②作成したNTA及びNTTAデータを用いた研究を行い、人口変動や制度変更が、自助（労働）、公助・共助（社会保障）、互助（家族や地域・血縁）を通じた世代間の支え合いに与える影響を解明することを目的とする。

## (2) 研究計画

令和3年度は、2014年におけるNTA及び2016年におけるNTTAのデータを完成させる。

令和4年度は、前年度に確立した手法を用いて、2019年のNTAデータセットを作成し、公表を目指す。また2014年NTA、2016年NTTAを用いた研究を開始する。

令和5年度は、2021年のNTTAデータセットを作成し、公表を目指す。また、NTA/NTTAデータを用いた応用的研究を行う。具体的には、NTA/NTTAのデータを用いたシミュレーション研究、NTA/NTTAの方法論

に関する研究，NTA/NTTAに関連する個票データを用いた深掘り研究などを想定している。

### (3) 研究実施状況

令和3年度には，複数回にわたりNTAプロジェクト研究会を開催しNTA/NTTA算出のために活用するデータの精緻化などの課題を整理し，その対応を行った。また，検討の過程において，新たな課題が生じたため，2014年NTAデータについては，令和4年度にも引き続き作業を行う。NTTAについてもプログラムの確認を行ったが，部分的に修正が必要な点が見つかったため，令和4年度に修正を行う。令和4年度には，これらと並行して，2019年データについての検討を行い，2019年NTAデータの作成を行う。

その他に，令和3年度には，雑誌『統計』にNTA及びNTTAについての小論を公表した。また，JST戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）日英共同プロジェクト「AI等のテクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英の比較から」（研究代表：永瀬伸子・お茶の水女子大学教授）との連携により，無償労働の自動化に関する研究成果を国際学会にて報告した。

### (4) 研究組織の構成

（令和3年度）

- 担当部長 丹藤昌治（社会保障基礎理論研究部長，2021年4月～8月），田中央吾（社会保障基礎理論研究部長，2021年10月～2022年3月）
- 所内担当 福田節也（企画部第2室長），竹沢純子（企画部第3室長），佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）
- 外部委員 市村英彦（東京大学大学院経済学研究科/アリゾナ大学経済学部教授），小川直宏（アジア開発銀行研究所客員研究員），金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授），寺田和之（創価大学経済学部専任講師），中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員），深井太洋（内閣府経済社会総合研究所研究員），増田幹人（駒澤大学経済学部准教授），松倉力也（日本大学経済学部准教授）

（令和4年度）

- 担当部長 小西香奈江（社会保障基礎理論研究部長）
- 所内担当 佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長），福田節也（企画部第2室長），鈴木貴士（社会保障基礎理論研究部研究員）
- 外部委員 市村英彦（東京大学大学院経済学研究科/アリゾナ大学経済学部教授），小川直宏（アジア開発銀行研究所客員研究員），金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授），寺田和之（創価大学経済学部専任講師），中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員），深井太洋（筑波大学人文社会系助教），増田幹人（駒澤大学経済学部准教授），松倉力也（日本大学経済学部准教授）

### (5) 研究成果の公表

#### 1 研究報告書

令和3年度「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」報告書

#### 2 論文発表

- ① 松倉力也（2021）「国民移転勘定（NTA）の成り立ちと現状」、『統計』，2021年10月号，2-3ページ。
- ② 松倉力也（2021）「国民移転勘定（NTA）が示す新しい少子高齢化分析：日本のケースを中心に」、『統計』，2021年10月号，4-11ページ。
- ③ 福田節也（2021）「国民時間移転勘定：無償労働によるNTAの拡張」、『統計』，2021年10月号，12-19ページ。
- ④ 佐藤格（2021）「NTA・NTTAの主要変数の考え方と特色について」、『統計』，2021年10月号，20-25

ページ。

- ⑤ 小川直宏（2021）「国民移転勘定に基づく最近の研究動向と今後期待される展開」、『統計』，2021年10月号，26-33ページ。

### 3 学会発表

- ① Fukuda, Setsuya, Ekaterina Hertog, Nobuko Nagase, Vili Lehdonvirta and Rikiya Matsukura “The Future of Unpaid Work: How would automation transform time spent on domestic and care work in the UK and Japan?”, WEAI (Western Economic Association International) Virtual 96th Annual Conference 2021年7月1日
- ② Hertog, Ekaterina, Setsuya Fukuda, Nobuko Nagase, Vili Lehdonvirta and Rikiya Matsukura “The future of unpaid work: Simulating the effects of automation on time spent on housework and care work in the UK and Japan”, The 2021 SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) Conference, 2021年7月3日

## 9. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業（令和3年～5年度）

### (1) 研究目的

「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、医療・介護分野におけるデータ利活用を加速し、データヘルス改革を推進するとされている。また、「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、疾病・介護予防の重要性が指摘され、保険者と都道府県にはレセプトデータ等を活用した予防・健康づくりが期待されている。一方で、都道府県や保険者による分析技法の修得やノウハウの蓄積が制度運用上の課題の一つとされている（「KDB等利活用部会報告書」）。

本事業では、当研究所が行ってきたレセプト研究や自治体支援の経験を活かし、岩手県を対象としたパイロットスタディを実施し、そこから得られた知見を地方厚生局を通じて横展開することにより、全国の都道府県における「データを活用した予防・健康作り」の実現を目指す。このうち岩手県を対象とした事業では、(I) 分析基盤となるデータベース(DB)構築、(II) 健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、(III) 分析結果に基づいた自治体支援、を実施する。

岩手県は、高い脳血管疾患・心疾患死亡率や過剰病床・公立病院の再編などの課題を抱えており、これらの課題に対する分析基盤として健診・医療・介護を対象とした県独自のデータ整備を進めている（岩手県医療等ビッグデータ利活用システム（以下、岩手県DB））。さらに、同県は2025年頃に高齢人口のピークを迎える高齢化が先行する地域であり、人口減少下での医療供給体制の再編など、同県から得られる知見は今後高齢化が本格化する他の都道府県にとって有益な知見となる。また、本事業では各保険者の被保険者台帳を含むDBを構築する。これにより健診未受診者や要介護非認定者の識別、死亡の特定が可能となり、NDB・介護DBでは難しい健診受診率や要介護認定率に与える影響、死亡までの健康・要介護状態の把握が可能となる。

### (2) 研究計画

本プロジェクトの実施期間は3年であり、令和3年度に分析基盤となるデータベース構築を実施したうえで、令和4年度に健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、令和5年度に県・県内保険者に対する各種支援及び地方厚生局を通じた横展開を実施する。本年度の主たる活動はデータベースの構築となり、岩手県内の国民健康保険（市町村国保）、介護保険及び後期高齢者医療制度、協会けんぽ、一部健康保険組合、及び一部共済組合を対象として、研究協力の同意が得られた保険者からレセプトデータ等の収集を行う。以上の収集データと岩手県DBのレセプトデータ等を個人単位で結合することにより、分析用データベースを構築する。以上のデータベース構築後、(II)の分析に順次着手する。

### (3) 研究実施状況

令和3年度の研究実施状況は以下の通り。

①「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」構築支援

岩手県 DB については、令和2年度に実施した「レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元分析支援研究事業」において DB 構築支援を実施しており、県内33市町村および岩手県後期高齢者医療広域連合を対象として、データ収集を行ってきた。令和3年度には、以上のデータに加えて、被用者保険データを対象としたデータ取得作業を実施した。

②研究班 DB の構築

県内33市町、4介護保険広域連合（組合）、および岩手県後期高齢者広域連合を対象として、国民健康保険中央会が整備する KDB データの取得準備作業（各種文書の準備、保険者向け説明会の開催など）に着手し、三者協定（社人研・保険者・岩手県国民健康保険連合会）の締結に向けた作業を実施した。研究班 DB の構築については、令和3年度に完了する予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響等により事業開始が遅延したため、令和4年度に引き続き実施する。

**(4) 研究組織の構成**

(令和3年度)

- 担当部長 田中央吾（社会保障基礎理論研究部長）  
所内担当 菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、井上希（同部研究員）、  
斉藤知洋（同部研究員）、岡庭英重（同部研究員）  
外部委員 井上裕介（厚生労働省政策統括官付総合政策担当参事官室長補佐）、高橋友三（岩手県環境  
保健研究センター健康情報調査監）、田近栄治（一橋大学名誉教授）、藤田卓仙（慶應義塾大  
学医学部医療政策・管理学特任講師）、山本精一郎（国立がん研究センターがん対策情報セ  
ンター）、湯田道生（東北大学大学院経済学研究科准教授）、吉田有里（岩手県保健福祉部国  
保課医務主幹）

(令和4年度)

- 担当部長 小西香奈江（企画部長・社会保障基礎理論研究部長（兼任））  
所内担当 菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、井上希（同部研究員）、  
斉藤知洋（同部研究員）、岡庭英重（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）  
外部委員 高橋友三（岩手県環境保健研究センター健康情報調査監）、田近栄治（一橋大学名誉教授）、  
藤田卓仙（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学特任講師）、大内毅（岩手県保健福祉部健  
康国保課医療情報課長）、山本精一郎（国立がん研究センターがん対策情報センター）、湯田  
道生（東北大学大学院経済学研究科准教授）、吉田有里（岩手県保健福祉部国保課医務主幹）

**(5) 研究成果の公表**

・報告書

国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部『自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・  
医療・介護データの一元的分析支援研究 令和3年度報告書』所内研究報告98（2022.3）

**10. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（平成29年度～）**

**(1) 研究目的**

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが、そこでは特に、子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

本研究では、就労が困難な若者世代、子育て世代や介護をしている世代への支援にかかる次の施策に焦点をあて、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の取



集・横展開を行うことにより、効率的・効果的な政策の企画立案・実施を担保する。また、研究班ごとの成果を横断的に整理し、生活支援のあり方についての総合的な知見をとりまとめる。

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

子ども、子育て世帯への切れ目ない支援を展開し、希望どおりの出産・子育てを実現する施策を提言すべく、主に3つのステップで研究を行う。(1)平成29年度以降に収集された児童相談所虐待相談記録の深刻な養育困難状況にいたる条件、及びその組み合わせを分析するとともに、(2)全国社会調査票データを利用し、全国データを用いた分析によって、社会的養護の利用者像を相対化する分析も行う。(3)前出2点の研究により浮き彫りになった課題を踏まえ、学術的、政策的に必要な調査分析研究をさらに立案、実施する。以上により、効果的かつ効率的な支援策のあり方を検討するとともに、政策立案者、現場関係者、研究者が連携して課題に取り組むための方法論を導出する。

また、レセプトデータ(NDB)を利用して子ども・子育て支援に関する行政施策の効果を見える化する研究を令和2年度より実施する。具体的に、1.レセプトデータによる関連疾患の一人当たりの医療費の推定、2.関連疾患の発生率・有病率、オッズ比、人口寄与割合などの指標に関する文献レビューを通して、子ども・子育て支援の行政施策がインパクトを与える子どもの健康課題(e.g.,子どもの虐待、小児肥満、低出生体重、発達障害)の疾病・経済負担を推定する。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

将来の生じる可能性のある社会的リスクを、若者の雇用安定化・所得向上によって現在と将来の安定化を実現するため、近年、とくに社会的リスクが高まると予想される、1990年前半から2000年代前半までに十分な就職機会を得られなかった、就職不安定世代(就職氷河期世代)の生活を安定させる施策の在り方を検討する。

戦後の日本社会は、雇用により生活を安定させてきた。現役世代のなかでも30代から40代の生活の安定は、雇用化と家族の支え合いであったと言われている。就職不安定世代以降の生活の不安定化は、過去の就職安定世代との実態の解明も、生活の安定化に向けた施策に寄与すると考えられ、その検討も併せて行う。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

障害給付や障害者の就労・社会参加機会等の実態を把握し、分析することによりは、障害者等の生活の質を向上させ、適切かつ効果的な就労支援を担保して障害者の就労機会の拡大や稼得所得の向上につなげ、情報機器・情報処理技術の高度化(A.I.等の活用含む)の果実を効果的に障害者の就労機会の拡大や稼得所得の向上につなげ、人口減少・財政制約の強まる中での障害者(児)福祉制度の持続性を担保することに貢献する上で極めて重要である。しかし、障害者施策の量的研究は未だ限定的であり、着実なデータ分析の成果の蓄積が求められている。本研究班では、行政データや既存統計データ等を分析し、障害者福祉・雇用等施策に対して基礎的資料を提供することを目的とする。

④多様な働き方についての基礎的研究

ワークライフバランスをはじめとする働き方の個々人の他の生活のありようにどのような帰結をもたらしているかのみならず、少子高齢化・人口減少下におけるケア関係の持続可能性にどのような影響をもたらすかについて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響なども踏まえながら基本的な知見を集積し、国民一般も含めたより幅広い階層にかかる施策立案へ貢献することを目的とする。

## (2) 研究計画

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

子ども部分での令和4年度における研究課題としては、2年弱程度の期間の間に、A)「虐待研究」の発展、B)子ども・子育て支援の政策スペクトルでの社会的養護の位置づけ、という形で発展させることを検討している。

A) については、1) ケース記録を用いた量的・質的分析の深化、2) ミクロな実践的観点で踏まえた現場へのフィードバック強化、3) 社会の変化に即した調査分析研究の強化、という3本の柱から構成される。今年度はケースの情報を効率的に記録できるフェイスシート案を作成する。作成に際しては、これまでの分析で得られた、親子分離を規定する要因や、全国での虐待相談記録様式の多様性という知見を活用するとともに、必要に応じて厚生労働本省や、児童相談所職員からの意見収集を実施する。

B) については、1) 重度虐待ケースのリスク因子の社会全体での測定、2) 虐待者の属性分析、3) 支援効果の検証から構成される。これらの方向性を以て、研究成果の達成・発展を進めていく。

## ② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

令和2年度から「生活安定化における「雇用と家族」機能の把握」について研究を開始している。21世紀日本モデルとされる「共稼ぎモデル」への移行が提示されているが、「雇用と家族の支え」の不備の拡大の実態を踏まえると、「共稼ぎモデル」が21世紀日本モデルたり得るかは慎重に考える必要があることを改めて確認している。比較対象となる1970年代のデータ（児童養育調査、高齢者世帯生活調査、中高年齢生活総合調査、高齢者生活総合調査）の整備は昨年度中から引き続き行っており、令和3年度に入力を完了した。

令和4年度における若者世代の研究課題は、家族との関係を改めて問い直すことにある。若者世代は、家族との関係を基盤に、友人へと関係を広げ、また就業を契機に職場との関係を構築する。生育家族から新しく家族の構築もこの時期に集中している。共助・公助による支援は、このような家族のあり方と不可分にあるが、既存の研究で若者のライフコースに焦点をおいているが、家族との関わりがどのようにライフコースに沿って変化するのか、その有無も含めて検討する必要がある。上記調査結果としてすでに公表されている論文・書籍のファインディングスの整理を行い、あるべき21世紀日本モデルについて実証的に検討するための準備をおこなう。同時に、データクリーニングと併せて基礎集計を行う。調査データの整備、データの二次利用などからライフコースにおける家族との関わりの変遷について新たな調査（調査項目）の可能性を含めて検討を行う。

## ③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

さらに、令和2年度からは、「包摂と多様性」の一環として、障害者の生活状況の研究を開始した。研究課題としては、第1に障害者総合支援法下における自立支援給付の実態について、複数の自治体の協力の下比較分析を行う。自立支援給付は介助・居住・訓練・就労支援等に関わる障害者支援施策の中心的部分であり、対象者の障害の種別・重度性等も参照して支給決定されているが、実際にどのような障害者にいかなるサービスがどの程度提供・利用されているかを、その変化も含めて明らかにする。第2に、これまでの公的統計を障害の観点から再分析し、そこでの知見を踏まえつつ、今後公的統計において障害者の置かれた状況をより詳細に知るための調査項目・標本数の影響・調査のアクセシビリティなどの検討を行う。

## ④ 多様な働き方についての基礎的研究

また、令和3年度から「多様な働き方についての基礎的研究」についての研究を開始した各種公的統計調査等の活用やインタビュー調査の実施により、ワークライフバランスをはじめとする働き方の変容と個々人の他の生活のありようがどのような関連をしているかについて、質的・量的な分析を実施する。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響についての分析や、多様な働き方を下支える居住保障に関連する課題について、公的統計調査、自治体調査を始めとするデータやインタビュー調査も含めて基本的な知見の整理を実施する予定である。

## ⑤ 生活支援に係る総合的研究

令和4年度においては生活・生活支援に係る社会政策分野、福祉分野、社会学分野、経済学分野などの先行研究のレビューを改めて実施の上、「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」研究班全体のこれまでの成果を総括する報告書（論文）を作成し、公表する。

### (3) 研究実施状況

#### ① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

平成29年5月、研究の実施について国立社会保障・人口問題研究所の研究倫理委員会から承認を得た。その上で、エリア毎に抽出した児童相談所に対して、研究計画について説明を行い、学術的目的に限ってデータを利用することを条件に9つの児童相談所から協力の同意を得た。分析対象となる虐待相談記録の提供を、1)平成28年度からさかのぼる形で、一時保護後に親子分離に至ったケースと至っていないものとを同数無作為抽出し、2)コピーを取り、固有名詞等を全て匿名化した上で、3)さらにそのコピーを研究メンバーが受領、という手順で行い、現在、データとしての整理を行っている。

平成30年度は、質的データの整備を行うとともに基礎的な分析を行った。結果については、複数の学会で報告するとともに、協力を得た児童相談所にフィードバックを行い、解釈についての意見交換を行った。

平成31年3月11日に研究会を開催し、これまでの研究成果について研究班員同士で検討を行い、書籍として刊行するための検討を開始した。

令和元年度も引き続き研究会を開催するとともに、国内外の学会での成果報告を経て、研究叢書を刊行した。

令和2年度には、以下の3点に取り組んだ。第1に、全国の児童相談所から虐待相談記録文書の様式（未記入）を収集し、児童票や相談受付票において設定されているフェイス項目について、比較分析を行った。その成果は、所内研究報告第92号として刊行されている。第2に、今後の児童相談所の人員体制の拡大に向け、効率的、効果的な職員研修体制について、有意抽出した児童相談所の担当者と、意見交換を行った。新型コロナ禍により対面での意見交換が難しかった児童相談所からは、研修体制の現状についての書面で情報提供を受けた。第3に、「体罰」とされる経験の有無と、現在の暮らし向きや就労状況、子育ての状況などとの関連について、調査研究を行うための準備作業を行った。具体的には、調査票案の策定、研究倫理審査受審書類の策定、調査研究の実施プロセスにかかる情報収集などである。

令和3年度には、研究会を実施して今後取り組むべき課題を洗い出すとともに、前述のフェイスシート案作成に向けて議論を行った。また、これまで協力体制になかった複数の児童相談所と面会を実施し、研究協力についての協議を行うとともに、これまでの知見についてのコメントを得た。

#### ② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

令和2年度は、過去に実施した就職氷河期世代を含んだ調査に基づく生活安定層の分析結果を書籍として刊行した。加えて、社会的孤立と重なる、社会関係の希薄化に関する分析を「生活と支え合いに関する調査」(2017)に基づいておこない、不安定化する家族機能の問い直しを「家族社会学研究」や「社会福祉研究」、その他書籍・論文等の文献レビューを開始し、一部の成果を国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパーシリーズ、No.59、及び2020年の社会政策学会で発表した。近代家族研究は、1.婚姻家族、2.単婚家族、3.性的家族、4.ジェンダー家族に大別され、理論的には家族のあり方＝家族の定義において整理されてきた。上野(2009)は、ファインマンらの議論を用いて、脱家族化において性と母子の組み合わせを軸に、実母実子の組み合わせが瓦解しない以上、家族の構成を否定できないことを論証し、近年のLGBT(Q+)等の動きは家族が性による組み合わせの不安定化をもたらしたという(上野千鶴子。2009。「家族の臨界—ケアの分配公正をめぐる」牟田和恵(2009)『家族を超える社会学 新たな生の基盤を求めて』新曜社)。またフェミニストが目的とした「平等主義家族」は、エリートの職業に就くカップルのみ適当とし、家族や他者に依存する層とは重ならないことも示した。翻って、戦後日本で想定された「男性稼ぎ主」モデルは、夫が働き、妻が家事を分担するものであり、日本の共助の仕組みの基盤であったが、家族研究の争点とは異なるうえ、脱家族とも軸を異にし、性の組み合わせは固定的である。過去に遡って、また全国の平均的家族ではなく、地域の家族のあり方(実態)を丁寧に確認する必要がある。

このような課題を踏まえ、令和3年度は、国立社会保障・人口問題研究所が保管する過去の調査の再分析に向け、その調査票情報の入力等データ整備を新たに行い、6つの調査データの入力を完成させた。

上記に加え、就職氷河期世代に対する就労支援のあり方を検討する一環として、就職氷河期世代を含む生

活困窮者及び生活保護の被保護者に対する就労支援に関する法制度の課題について、また、就職氷河期世代が今後直面するであろう家族介護の問題に関連して、認知症高齢者が生じさせた損害の填補に関する地方公共団体が導入しつつある施策について検討し、その成果を学会で報告した。

#### ③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

前年度に複数の自治体から匿名の障害給付データ・障害者手帳データの提供を受けたことに続き、令和3年度も新たな自治体から当該データを受領した。この障害給付データを対象として、各種サービスのうち特に日中系サービス（主に就労継続支援・生活介護）と居住系サービス（共同生活援助・施設入所支援）の利用状況およびそれらの関連を分析し、学会報告を行った。さらに分析結果を、データ提供自治体への説明資料および論文原稿として取りまとめた。

#### ④ 多様な働き方についての基礎的研究

本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によりどのように働き方、居場所、生活支援のあり方が変化したのかについて、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）が「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の個票データを用いた分析とともに、倫理審査を受審した上で民生・児童委員、女性・子ども支援団体、障害者福祉サービス事業所等に対するインタビュー調査を実施した結果をそれぞれ取りまとめ、ワーキングペーパー公表や学会報告を実施した。

### (4) 研究組織の構成（令和3年度）

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村幸満（社会保障応用分析研究部第1室長）、藤間公太（社会保障応用分析研究部第2室長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）、榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部室長）
外部委員	野田正人（立命館大学産業社会学部教授）、原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部准教授）、坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野助教）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授）、山口季音（至誠館大学ライフデザイン学部准教授）、松木洋人（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、鈴木浩之（立正大学 社会福祉学部社会福祉学科准教授）、Timothy Bolt（埼玉大学大学院人文社会科学部研究科 准教授）、浜田将太（医療経済研究機構、主席研究員）、目澤秀俊（国立成育医療研究センターエコチル調査研究部）、Mo Xiuting（京都大学大学院医学系研究科）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）、山邊聖士（一橋大学大学院社会学研究科博士課程大学院生）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、酒井正（法政大学教授）、斎藤雅茂（日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 准教授）、桜井良太（独立行政法人東京都健康長寿医療センター 主任研究員）、石川智基（医療経済研究機構研究員）
研究協力者	大月希望（東京大学大学院生）、大谷魁（慶應義塾大学文学部生）、恩田直人（一橋大学大学院生）、加藤雄大（日本大学大学院生）、土屋綾香（慶應義塾大学文学部生）、吉田千夏（日本大学大学院生）

### (5) 研究組織の構成（令和4年度）

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村幸満（社会保障応用分析研究部第1室長）、藤間公太（社会保障応用分析研究部第2室長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）、榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部室長）
外部委員	野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科教授）、原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部教授）、坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健

康推進医学分野プロジェクト助教), 西本佳代(香川大学大学教育基盤センター准教授), 山口季音(至誠館大学現代社会学部准教授), 松木洋人(大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授), 鈴木浩之(立正大学社会福祉学部社会福祉学科准教授), 三輪清子(明治学院大学社会学部社会福祉学科准教授), Timothy Bolt(埼玉大学大学院人文社会科学研究所准教授), 浜田将太(医療経済研究機構主席研究員), 目澤秀俊(国立成育医療研究センターエコチル調査研究部), Mo Xiuting(京都大学大学院医学系研究科), 畑本裕介(同志社大学政策学部教授), 角能(島根県立大学地域政策学部准教授), 孫琳(大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員), 猪飼周平(一橋大学大学院社会学研究科教授), 白瀬由美香(一橋大学大学院社会学研究科教授), 斎藤雅茂(日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科准教授), 桜井良太(独立行政法人東京都健康長寿医療センター主任研究員), 石川智基(医療経済研究機構研究員)

研究協力者 大月希望(東京大学大学院生)

## (6) 研究成果の公表(令和3年度)

### ① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

#### ・論文

柴川ゆかり・曾根智史・藤間公太・春山早苗, 「座談会 保健活動におけるデータとエビデンス——EBPM, ICT, AIの時代に」『地域保健』52(6):30-45(2021年11月)。

#### ・学会報告

藤間公太, 「記録, 事例のデータ化と活用——支援の現場と研究の連携例より」, 国立保健医療科学院「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」, オンライン(2021年11月10日)。

藤間公太, 「家族社会学と現代社会——社会的養護, 児童虐待を事例に」, 中京大学現代社会学部学術講演会, オンライン(2021年12月1日)。

藤間公太, 「虐待相談記録の政策への活用に向けた試論」, 第117回SPSN研究会, オンライン(2022年3月12日)。

Ruoyan Gai, Hidetoshi Mezawa. Estimates of inpatient costs for preterm and low-birthweight infants in Japan: An exploratory study using the National Database of Health Insurance Claims. 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.48 2021年4月。

### ② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

#### ・論文

畑本裕介・西村幸満「生活を支え合う家族の分析に向けた課題—文献レビューによる論点整理から—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.59 2022年3月。

盖若琰・西村幸満・斎藤雅茂・桜井良太・泉田伸行「公的統計調査に基づいた孤立関連指標についての考察」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.62 2022年3月。

### ③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

#### ・学会報告

榊原賢二郎「障害福祉サービス費用から見た居住支援と日中活動支援——市町村障害者自立支援給付データの分析」『日本社会福祉学会』第69回秋季大会, 口頭報告(オンライン)(2021年9月12日)

### ④ 多様な働き方についての基礎的研究

#### ・論文

藤間公太・尾曲美香・田姫(2021)「新型コロナ禍と女性への生活支援—支援団体へのインタビュー調査から—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.55 2021年11月。

泉田信行・藤間公太・西村幸満・榊原賢二郎(2021)「新型コロナ感染症以後の生活意識とその関連」国

立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.52 2021年4月。

・学会報告

西村幸満「生活支援提供体制におけるアウトリーチの役割——コロナ後の民生委員・児童委員の活動を事例として——」社会政策学会第143回大会テーマ別分科会報告，web開催。（2021年10月16日）

榑原賢二郎「新型コロナウイルス感染症拡大下における障害者就労継続支援事業——事業所へのインタビューに見る生産活動および利用者の社会とのつながりへの影響」社会政策学会第143回大会テーマ別分科会報告，web開催。（2021年10月16日）

泉田信行「高齢者の社会的つながりとコロナ感染症の拡大——孤立の二層性——」社会政策学会第143回大会テーマ別分科会報告，web開催。（2021年10月16日）

## 11. 国際連携事業

### ① OECD 国際移民課分科会

#### (1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行うほか、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供、及び分析への協力、並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

#### (2) 令和3年度実施事業

オンラインにて開催された移民作業部会（Working Party on Migration）、及び移民専門家会合（SOPEMIに参加した他、移民に関するコミュニケーション担当者による会合（NETCOM）などオンラインにて開催された複数の会合に日本政府を代表して参加し、新型コロナウイルスパンデミック下における移民政策、及び国際人口移動のわが国の現状等について発言を行った。

#### (3) 令和4年度事業計画

2022年5月にポーランドで開催される移民作業部会特別会合（Working Party on Migration）、6月に開催される移民政策作業部会、及び10月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）へ参加する。また、必要に応じて、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い、データ提供、研究への協力をを行う。

#### (4) 研究組織の構成

（令和3年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）

（令和4年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）

所外担当 堀田真吾（外務省北米局日米安全保障条約課企画官）

## ② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

### (1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環としてLMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

### (2) 令和3年度実施事業

令和3年7月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にLMP データを提供した。

### (3) 令和4年度事業計画

令和4年6月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にLMP データを提供する。

### (4) 研究組織の構成

（令和3年度）

担当部長 小西香奈江（企画部長）  
所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、渡辺久里子（企画部第1室長）

（令和4年度）

担当部長 小西香奈江（企画部長）  
所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、横山真紀（企画部研究員）

## ③ OECD FDB（家族データベース）分科会

### (1) 研究目的

OECD 本部のFDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で、OECD 韓国政策センターでは「アジア版FDB」構築事業が進められている。先般、同センターよりアジア版FDB 事業への協力要請があり、同事業への参画を通じて、アジア版FDB 及びOECD 本部FDB における日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。

### (2) 令和3年度実施事業

例年OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加し、日本の家族政策の動向について報告を行った。

### (3) 令和4年度事業計画

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加の予定である。また、依頼に応じてデータの提供、助言等を行う。

### (4) 研究組織の構成

（令和3年度）

担当部長 小西香奈江（企画部長）  
所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、是川夕（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長、調査担当者（各部）

(令和4年度)

担当部長 小西香奈江 (企画部長)

所内担当 竹沢純子 (企画部第3室長), 是川夕 (国際関係部長), 小島克久 (情報調査分析部長), 調査担当者 (各部)

## ④ OECD RDB (地域指標に関するデータベース) 分科会

### (1) 研究目的

OECDでは、地域指標に関するデータを各国から収集している。本事業では、OECDおよび厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、地域別の将来推計人口に関するデータ等をOECDに提供することを目的とする。

### (2) 令和3年度実施事業

とくになし。

### (3) 令和4年度事業計画

必要に応じ、厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECDにデータ提供を行う。

### (4) 研究組織の構成

担当部長 小池司朗 (構造部長)

所内担当 岩澤美帆 (動向部長)

## ⑤ OECD Social Benefit Recipients 分科会

### (1) 事業概要

本プロジェクトの目的は、OECD及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、国際課から依頼されたデータを2年に1回OECDに提供することである。具体的に提供しているデータの内容は以下の通りである。

- ①制度ごとの老齢・遺族・障害に関する年金や恩給の給付
- ②出産や育児休業の手当金の給付
- ③失業給付
- ④生活保護 (生活扶助・住宅扶助) 給付などの受給者数

これらのデータは、OECD "Social Benefit Recipients Database" 構築で用いられている※。これは従来から他の研究事業の中で行っていたが、独立した研究事業として改めて令和3年度から企画したものである。

※具体的には、以下のwebサイト掲載のデータで活用されている。

OECD "Social Benefit Recipients Database"

<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=SOCR>

同各国のデータ解説

<https://www.oecd.org/els/soc/recipients-socr-by-country.htm#programme-level>

### (2) 研究計画

「事業概要」に掲載のデータ提供は、昨年度は行われなかったが、今年度はデータ提供を求められることが想定される。そこで、データ提供の準備とともに、データ編纂方法をマニュアル化する作業を行う。

### (3) 研究組織の構成



担当部長 小島克久（情報調査分析部長）  
所内担当 佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

#### (4) 研究成果の公表

「研究計画」で記載のマニュアルをとりまとめる予定である。

### ⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト (ILO-AP, Migration Project)

#### (1) 研究目的

アジア地域は国際労働力移動の送出し、受入れの双方において重要な役割を果たしているものの、各国の国際移動に関する統計が不十分であるなどデータが不足している。そのため、本件に関して豊富な情報を有するILO アジア大洋州本部と定期的に情報交換を行う場を持つことで、最新の情報を入手するとともに、当方から日本における受入れの状況を説明する機会を設ける。

#### (2) 令和3年度実施事業

先方の Senior Migration Specialist である Nilim Baruah 氏と適宜、オンラインにて会合を持った。また、令和4年2月2日に開催された厚生政策セミナーで Baruah 氏にスピーカーとして参加いただいた。

#### (3) 令和4年度事業計画

年に2回程度のオンラインミーティングの機会を持つ予定。また令和4年5月にバンコクで開催されるOECD,ILO,ADB共催のアジアの労働力移動に関する円卓会議(Roundtable on Labor Migration in Asia)に参加し、意見交換を行う。

#### (4) 研究組織の構成

(令和3年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）  
所内担当 是川夕（国際関係部長）

(令和4年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）  
所内担当 是川夕（国際関係部長）

### ⑦ 東アジア・南欧の家族形成（令和4年度）

#### (1) 研究目的

本プロジェクトは、昨年度まで実施されていた IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成 (Family Behaviour in East Asia and Southern Europe)」(令和元～3年度)を継続する形で、主に日本に関する家族形成研究および韓国・南欧との比較分析を行い、わが国における結婚、出生、世帯形成等における特徴を国際的な文脈から理解するとともに、その知見を国際的に発信することを目的とする。

本プロジェクトでは、東アジアや南欧の人口問題を専門とする研究者が集まり、若者の自立の遅れや強い家族主義など類似した特徴をもつ低出生地域である東アジアと南欧の国々との比較研究を行い、両地域間あるいは同一地域内における人口学的な共通点や相違点がどのような社会的、経済的、政治的、文化的、あるいは歴史的な要因によってもたらされているのかについて実証研究を行う。本研究を通じて、第2の人口転換、ジェンダーと出生、経済不安と出生といった既存研究における問いを再検討するとともに、両地域において、長期

にわたり継続している少子化についての新たな理解を促す。

## (2) 研究計画

IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族研究」(令和元～3年度)における成果を発展させる目的で、日本の人口・社会状況についての基礎データの提供を行うとともに、プロジェクトの進捗及び最新の研究動向について情報収集を行い、各国の研究者とのネットワークの構築・強化に取り組む。また、個別の共同研究プロジェクトに参画し、学会報告や論文投稿を通じて、成果を国際的に発信していくことを目指す。

## (3) 研究実施状況

IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族研究」(令和元～3年度)では、令和元年度10月にアメリカ・ケンブリッジのハーバード人口・開発研究センターにおいて「東アジアと南欧における家族変動についてのワークショップ (Workshop on Family Change in East Asia and Southern Europe)」が開催され、所内担当の福田がこれに参加して、日本、韓国、中国、イタリア、スペインの最近の人口トレンド、ジェンダー、家族紐帯、ライフコースの不確実性、そして政策についての情報をメンバーと共有し、今後の研究計画に関する議論に参加した。この議論を受けて、①ジェンダー、②ライフコースにおける不確実性と格差、③家族紐帯、④文化、⑤家族・結婚・出生のもつ意味、⑥交際、性交経験、パートナーシップなどの親密性の6つのテーマについて比較研究を行うことが確認された。その後、令和2年度より本格化した新型コロナウイルスの世界的流行により、予定されていた国際会議のキャンセル等があったが、親密性のテーマについて、「異性のパートナーがいない無子の男女」に関する国際比較分析を行った。令和3年度には、出生動向基本調査を用いて「初婚過程における同棲の生起」についての分析を行い、国際学会で報告を行った。今年度については、英語学術雑誌への投稿を準備する。

## (4) 研究組織の構成

担当部長	岩澤美帆 (人口動向研究部長)
所内担当	福田節也 (企画部第2室長) 余田翔平 (人口動向研究部第3室長)
外部委員	ジェームズ・レイモ (プリンストン大学社会学部教授/人口動向研究部客員研究員) 茂木良平 (オックスフォード大学社会学部ポストドクター/人口動向研究部客員研究員)

## (5) 研究成果の公表

### ・学会報告等

- Brinton, Mary C. James M. Raymo and Setsuya Fukuda, "Japan", Workshop on Family Change in East Asia and Southern Europe, Harvard Center for Population and Development Studies, Harvard University. (2019年10月25日)
- Mogi, Ryohei, "Diverse paths into first childbirth and socio-economic differentials in Japan", 2020-21 TCJS Graduate Student Forum & Early Career Scholar Forum (online), University of Tokyo Center for Contemporary Japanese Studies (2020年11月13日)
- Mogi, Ryohei, Setsuya Fukuda, Daniele Vignoli and James Raymo, "Intimacy project", IUSSP Scientific panel online side meeting. (2020年12月3日)
- Mogi, R, Raymo, J., Fukuda, S., Iwasawa, M., and Yoda, S "An alternative version of the second demographic transition? The link between marriage and fertility and changing pathways to first marriage in Japan", International Population Conference 2021 (Online session). (2021年12月10日)

## ⑧ The Human Fertility Database (HFD) 支援事業

### (1) 概要

マックスプランク人口研究所 (MPIDR) (ドイツ) およびウィーン人口研究所 (VID) (オーストリア) では、共同プロジェクトとして、出生力に関する国際データベース Human Fertility Database (HFD) の開発が進められている。先般、同プロジェクトの担当者より、日本の出生力に関するデータソースや方法論に関する協力依頼があり、同事業への参画を通じて、日本の出生力データの国際的プレゼンス向上を目指す。

### (2) 研究実施状況

令和3年度の研究実施状況としては、人口動態調査の都道府県からの報告漏れについて、本事業からの情報提供ならびに意見交換を行なった。

### (3) 研究組織の構成

担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)  
所内担当 福田節也 (企画部第2室長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 余田翔平 (人口動向研究部第3室長)  
所外担当 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授)

## 12. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

### (1) 研究目的

わが国のジェンダー平等の達成状況については、国際的なジェンダーギャップ指数でみてきわめて低順位にとどまるなど、その停滞が指摘されている。こうした中、少子高齢化の解決に当たって、ジェンダー平等の達成は重要な政策目標であり、社人研の実施する出生動向基本調査における女性の第一子出生前後の就業継続率が政策目標に掲げられるなど、社人研の研究事業とも深く関わってきた。こうした中、ジェンダー平等に関する国際比較研究を実施することで、わが国のジェンダー平等に関する状況に固有の問題点やその解決策を明らかにすることを目的とした研究を行う。

国際比較に当たっては、ジェンダー関係をエスピンアンデルセンの福祉レジーム論の視点から分析すると同時に、終身雇用、年功賃金をベースとした日本型雇用との関係を明らかにすることを旨とする。それによって、わが国におけるジェンダー平等がどのような方途によって改善するのかを示す。

### (2) 令和3年度実施事業

研究会の実施

日時：9/30

シンガポールのジェンダー意識と分担の実態～母親就労の鍵を握る教育役割～

東京大学大学院教育学研究科博士課程大学院生 中野円佳

※同報告は同研究会の討論を踏まえ「アジアの福祉レジームにおける教育役割のジェンダー差—シンガポールのミドルクラスの母親への質的調査から—」『人口問題研究』78(1)として掲載された。

「日韓家族価値比較：教育達成、労働市場参加、家族政策差異がもたらした変化」

ソウル大学 客員研究員 笹野美佐恵

この他、各参加者の研究計画について議論を行った。

### (3) 令和4年度実施事業

研究会の実施

来年度以降の事業計画の企画立案

#### (4) 研究組織の構成

(令和3年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

所内担当 福田節也 (企画部第2室長), 余田翔平 (動向部第3室長), 布施香奈 (情報部主任研究官)

外部委員 横山真紀 (お茶の水女子大学基幹研究院研究員), 鈴木恭子 (東京大学大学院), 小松恭子 (JILPT), 中野円佳 (ジャーナリスト, 東京大学大学院博士課程), 笹野美佐恵 (ソウル大学)

(令和4年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

所内担当 福田節也 (企画部第2室長), 余田翔平 (動向部第3室長), 布施香奈 (情報部第3室長), 横山真紀 (企画部研究員)

外部委員 鈴木恭子 (JILPT), 小松恭子 (JILPT), 中野円佳 (東京大学男女共同参画室特任研究員), 笹野美佐恵 (ソウル大学)

#### (5) 研究成果

中野円佳 2022「アジアの福祉レジームにおける教育役割のジェンダー差—シンガポールのミドルクラスの母親への質的調査から—」『人口問題研究』78 (1), pp.177-199.

### 13. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業 (平成30年～令和4年度)

#### (1) 事業概要

人口及び社会保障に関する社会や政策の動向に関する資料の収集、整備は、研究所の研究活動の基盤となるものであり、継続的に実施することが重要である。

このような問題意識の下、以下の内容で事業を行う。

・歴史的資料の整理 (社人研図書室の未整理資料を中心に)

・現在の情報の収集・整理

(人口及び社会保障の主な政策の動きの把握, 重要な政策資料の収集・整理)

・諸外国の情報の収集

・整理した資料のアーカイブ化 (所内イントラネットで利用可能にする)

#### (2) 研究計画

「事業概要」に記載事項について、これまでの研究事業の結果をもとに、所内で過去に実施した調査に関する資料の整理、管理、活用のあり方を検討し、その結果を、今後の研究所の研究資料の収集、管理、活用の議論に資する基礎資料のまとめを目指す。必要に応じて研究会の開催などを行う他、情報調査分析部 (図書室) からの協力も得る。

#### (3) 研究実施状況

令和3年度は、平成2年度及び7年度に実施した「人口問題に関する意識調査」の調査関係資料の整理を行った。令和4年度もこれを継続する他、現在は行われていない他の過去の調査の関係資料の整理を検討する。

さらに、情報調査分析部 (図書室) で保管している過去の調査資料の所在確認、電子媒体資料の整理を行った。特に前者では、中国、台湾、韓国で刊行された資料の所在確認を行い、図書データベース上での書誌情報の充実の検討を行った。

#### (4) 研究組織の構成

(令和3年度)

担当部長 小島克久 (情報調査分析部長)

所内担当 林玲子 (副所長), 佐々井司 (情報調査分析部第3室長, 令和3年12月31日まで), 衛藤洋介 (情報部図書係長), 野呂栄子 (情報部図書係)

(令和4年度)

担当部長 小島克久 (情報調査分析部長)

所内担当 林玲子 (副所長), 布施香奈 (情報調査分析部第3室長), 遠藤晃人 (情報部図書係長), 野呂栄子 (情報部図書係)

### 14. 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 (令和元年～3年度)

#### (1) 研究目的

「地方創生」に関する議論では, “まち・ひと・しごと”の好循環による持続可能な地域のあり方が模索されている。重要課題の1つである東京一極集中に関しては, 大都市から地方への若年人口, ならびにシニア層のUIJターンを促す取り組みが各自治体によって続けられているものの, いまだ期待される成果が出ているとは言い難い。今般のコロナ禍において大都市への人の流れは急激に緩和されているものの, 今後の展開は不透明な部分が多い。

本研究では, 地方における若年人口の転出超過の要因, 並びに出生率低迷の背景について, 定量的及び定性的な分析を行うものである。また, 他の関連プロジェクト (東京大学地域未来社会連携研究機構, 福井県の地方創生関連事業) を進めるうえでのプラットフォームでもあることから, 各地域の最新の情報を広範に収集することにも努める。また, 地域人口分析に資する関連情報の収集を目的として, 内閣府の地方分権改革・地方創生に関連する事業にも積極的に参画する。

#### (2) 研究計画

「研究内容」に記載の趣旨に沿う形で研究を進める。地域人口に関する定量分析においては, 研究所の調査のほか, 地域で実施されるデータ分析・調査事業等の結果及び住民アンケート調査等の活用により, 研究成果の補足・補強に繋げる。また, 適宜外部有識者を招いた研究会を実施し, 各地域における地方創生の現状把握と調査研究推進のための人的交流を図る。事業実施状況は, 年度末の成果の取りまとめ (PDF版報告書など) 等の形で広報を予定している。

#### (3) 研究実施状況

東京大学地域未来社会連携研究機構の地域未来社会研究拠点事業との連携の一環として, 研究会及びセミナー等への参画を行うと同時に, 関連講座等への講師派遣に協力した。

外部有識者による研究会を開催し, 自治体における地域創生に関する施策の状況, 地域での取り組みの状況について, 意見交換を行った。なお, 開催した研究会は以下の通りである。

##### ① 「集落の無住化と「むらおさめ」」

報告者: 島根大学教育学部教授 作野広和

日時: 2021年8月31日 (火)

場所: オンライン (Zoom)

##### ② 「地域別人口将来推計に基づいた地域生活及び支援体制のあり方の検討～北海道都市部・地方部における活用事例を基に～」

報告者: 北星学園大学社会福祉学部准教授 畑亮輔

日時: 2021年10月15日 (金)

場所：オンライン（Zoom）

- ③ 「大都市周辺県における地域人口の現状と将来～栃木県内の子育て世代の移動，外国人，就業者に注目した分析～」

報告者：帝京大学経済学部准教授 丹羽孝仁

日時：2021年12月17日（金）

場所：オンライン（Zoom）

- ④ 「豊田市における保健活動」

報告者：愛知県豊田市保健部保健担当専門監 柴川ゆかり

日時：2022年2月25日（金）

場所：オンライン（Zoom）

福井県においては、地方創生戦略の策定及び進捗評価作業等に参画し、地域人口に関する定量分析、人口減少対策に係る助言等を行った。

なお、本研究では、所内研究報告書のとりまとめを行ったが、関連するその他の研究成果は下記の通り。

貴志匡博「東京圏内の人口移動」日本地理学会 2021年秋季学術大会, 岡山大学（オンライン）（2021.9.18）

清水昌人「市区町村別の転入超過率:2010年代の動向」日本人口学会 2021年度第1回東日本地域部会,

札幌市立大学サテライトキャンパス+オンライン（2021.12.5）

なお、本研究を実施した結果、地域創生について議論するには、地域人口の現状分析や地域推計との連携がいっそう重要であるとの結論に達した。そこで、研究プロジェクトのあり方も見直し、令和4年度からは、他の研究プロジェクトと合流する形で、19の「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」に引き継がれることとなった。

#### (4) 研究組織の構成

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部長）、佐々井司（情報調査分析部第3室長，令和3年12月31日まで）、清水昌人（企画部第4室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）

#### (5) 研究成果の公表予定

所内研究報告書のとりまとめを行う。

## 15. 法と社会保障研究会

### (1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

## (2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、生活に困難を抱える、または将来抱える蓋然性が高い者・世帯に対する支援について、地域全体で主体的に解決することを可能とする、または支える法的な仕組みを明らかにする。令和4年度は、具体的に下記の2点について取り扱う。

- ・地域共生社会の実現に向けての施策に関し、地域住民に求める行為、規範、責務について、その法的根拠と限界を明らかにする。
- ・重層的支援体制整備事業等のように自治体が生活事業を効率的に実施できるように交付金を一体的に交付する仕組みに関する法的分析を行う。

また、他のPJ（「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」等）において法学的な知見が求められる場合、必要な貢献をする。

## (3) 研究実施状況

令和3年度は、所外の研究者の協力を得ながら、令和3年9月、12月、令和4年3月に、社会保障法判例研究会をオンラインで開催した。報告者は「社会保障判例研究」、また、同時にその判例の政策的意義等について「社会保障と法政策」として令和3～4年度に刊行される『社会保障研究』に掲載する予定である。

また、令和3年度は、職権によるサービスの提供の開始についての分析を行ったが、令和4年度は、令和5年度以降に予定されている研究事業の内容を踏まえ、自治体が生活事業を効率的に実施できるような仕組みについての法的課題について検討する。

## (4) 研究組織の構成

- 担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）  
所内担当 黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長）  
外部委員 菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）、永野仁美（上智大学法学部教授）、島村暁代（立教大学法学部教授）  
所外協力者 岩村正彦（東京大学名誉教授）

## (5) 研究成果の公表

本プロジェクト主催による社会保障判例研究会で報告いただき、令和3年度中に刊行された『社会保障研究』に掲載された「社会保障と法政策」及び「社会保障判例研究」は以下である。

太田匡彦「(社会保障と法政策) 支給した生活保護費の「取り戻し」を巡る問題の配置について」『社会保障研究』6巻3号 pp.290-292 (2021.12)

太田匡彦「(社会保障判例研究) 未分割遺産として管理していた金員を届け出なかったことを理由として行われた生活保護法78条1項に基づく費用徴収決定、当該費用徴収決定に基づく費用徴収後の繰越金及び就労収入に照らして保護を必要としなくなったとして行われた保護廃止決定がそれぞれ取り消された事例」『社会保障研究』6巻3号 pp.293-302 (2021.12)

菊池馨実「(社会保障と法政策) 年金改革と遺族年金のあり方」『社会保障研究』6巻3号 pp.303-306 (2021.12)

菊池馨実「(社会保障判例研究) DVによる別居と遺族年金の支給」『社会保障研究』6巻3号 pp.307-316 (2021.12)

関ふ佐子「(社会保障と法政策) 認知症高齢者の医療と生活保護」『社会保障研究』6巻4号 pp.491-499 (2022.3)

関ふ佐子「(社会保障判例研究) 後期高齢者の医療費と生活保護法 63 条の費用返還請求」『社会保障研究』6 巻 4 号 pp.486-490 (2022.3)

## 16. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析（令和4年～令和6年度）

### (1) 研究目的

本研究課題では、就職氷河期世代（概ね 1993（平成 5）年～2004（平成 16）年に学校卒業期を迎えた世代）及びそれ以降の人々の年金資産の蓄積や、その背後にある就業や家族形成行動を明らかにし、氷河期世代を始めとする将来世代の正規雇用化や就業継続、家族や親族の間での助け合いを促し、生活保護制度を始めとする各種社会保障施策に資する基礎的な資料の作成を目的としている。

本研究課題は、公的年金への依存から自らの資産形成への流れと就職氷河期世代における低年金の可能性を背景としている。近年は一定期間好況期が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、一部ではコロナ世代という言葉も使われ始めていることから、氷河期世代以降の現状についても、早いうちからの情報収集と分析を行おうというものである。

### (2) 研究計画

本研究課題では、就職氷河期及びそれ以降の世代の同一主体を複数年にわたって追跡する。初年度（令和 4 年度）は、調査票を設計し、調査に必要な手続きを実施した上で、実査を行う。自分の年金記録をふまえた回答を求め、年金資産の蓄積、就労状態や所得の情報を収集する。年金保険料、個人年金・企業年金の納付状況、個人の貯蓄・消費、就労状況、資産保有状況を個人属性の情報とともに把握する。令和 5 年度及び令和 6 年度は、同世代（出生コホート）でも相対的に低い年金受給額となることが予想される中・低所得者層に厚いサンプル抽出を行い、初年度の調査対象者を追跡して調査を実施する。

### (3) 研究実施状況

令和 4 年度から実施される新規事業である。

### (4) 研究組織の構成（令和 3 年度）

令和 4 年度から実施される新規事業である。

### (5) 研究組織の構成（令和 4 年度）

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）  
所内担当 暮石渉（社会保障応用分析研究部第 3 室長）  
外部委員 平河茉莉絵（公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構研究部研究員）、濱秋純哉（法政大学 経済学部 経済学科 准教授）、藤井麻由（北海道教育大学 教育学部 講師）、北村智紀（武蔵大学 経済学部 教授）、新見陽子（同志社大学 政策学部 教授）、菅史彦（九州大学 経済学研究院 准教授）

### (6) 研究成果の公表（令和 3 年度）

令和 4 年度から実施される新規事業である。

## 17. ウェルビーイング計測指標の考察と国際比較

### (1) 研究目的



本事業は地域包括ケアシステム、妊娠期からの切れ目のない支援など各ライフステージに抱える課題への政策的な取組みに着目して、それぞれの目標と期待効果に合わせて、生活と支え合いに関する調査などの公的統計にある関係指標を整理し寄与されるウェルビーイングの改善に関わる評価指標を検討する。具体的には、医療・福祉政策のアウトカムとしてのウェルビーイングを多角的な評価指標と公的統計より見える化にし、政策評価への応用の可能性を考察することを目的とする。

## (2) 研究計画

地域包括ケアシステム、妊娠期からの切れ目のない支援など各ライフステージに抱える課題への政策的な取組みに着目して、それぞれの目標と期待効果に合わせて、生活と支え合いに関する調査などの公的統計にある関係指標を整理し寄与されるウェルビーイングの改善に関わる評価指標を検討する。また、OECD ウェルビーイング研究、国際学会 (IHEA) で EU、アメリカ、中国、韓国の関連公的統計を利用した研究者と連携・交流し、応用事例の蓄積と推計方法の改善も図る。

## (3) 研究実施状況

令和3年度はオンラインベースで情報収集と研究プロジェクトの準備をした。医療経済分野において健康・ウェルビーイングを評価するアウトカム指標、および健康・ウェルビーイングのアウトカム指標を用いた応用研究の文献レビューをした。また、中国(上海交通大学)、イギリス(Sheffield University)、オーストラリア(Monash University)の研究者と Zoom 会議を通して情報交換をした。

なお、令和4年度では、本事業は「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」の一環として継続する。

## (4) 研究組織の構成 (令和3年度)

担当部長 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)  
所内担当 蓋若琰 (社会保障応用分析研究部長第4室長)

# 18. 基礎自治体への GIS 研修事業 (令和2年～3年度)

## (1) 研究目的

本事業は「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究 (平成29～令和元年度)」の後続プロジェクトである。前プロジェクトの成果を踏まえ、基礎自治体への GIS 研修事業を実施する。具体的には、障がい者や要介護者の避難経路の作成、認知症患者の分布の作成といった自治体職員の地図作成能力の向上を通じて、効率的かつ効果的な自治体支援のあり方を検討する。

## (2) 研究計画

セミナーや講習会を通じて自治体職員への GIS 研修を行う。世界的な COVID-19 の蔓延に伴い、現在はオンライン会議システムによる学会開催が標準となりつつあるが、GIS は性質上対面での研修が望ましく、オンライン開催での研修に適しているとは言い難い。そこで、これまでの研究活動において課題となっている自治体職員の要望について調査を行う。具体的には、実際に GIS を用いて公務を実施している自治体職員との間で、コロナ禍における GIS 研修のあり方等についての意見交換会を開く。また、可能な限り自治体職員を対象としたセミナーを開催し、自治体職員の地図作成能力の向上を目指す。

## (3) 研究実施状況

令和2～3年度に日本人口学会と共催で「地方行政のための GIS チュートリアルセミナー」の実施を予定していた。本セミナーは青山学院大学の井上孝教授を主体として過去に6回開催されていたが、世界的な COVID-19 の蔓延に伴い中止を余儀なくされた。

そこで、令和2年度および令和3年度に所内研究員を対象とした予備的な研修を実施し、その過程で実際に

行う研修の課題等を明らかにした。加えて、各自治体の職員がどの程度GISを活用し、具体的にどのような分析等を必要としているかについて十分に把握できていないため、令和3年度に自治体業務に詳しい有識者との間でセミナー講習会の実施に向けた意見交換会を実施した。この意見交換会を通じて、GISだけでなく統計データの扱い方についての講習が必要であることや、具体的に自治体のいずれの部署でGISが必要と予測されるか、自治体職員にGISの関心を抱いていただくにはどのようなアプローチが有効であるか、といった課題を多く洗い出すことができた。この結果を受け、令和4年度は実際に自治体職員にインタビューを行い、また、可能な限りセミナーや講習会の実施も行う予定である。

なお、本事業は令和4年度以降「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」として継続する。

#### (4) 研究組織の構成（令和3年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 鎌田健司（人口構造研究部第2室長）、久井情在（国際関係部研究員）、井上希（社会保障基礎理論研究部研究員）、岡庭英重（同左）

## 19. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析（令和4年～）

### (1) 研究目的

本プロジェクトは、令和3年度まで実施されていた「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」および「基礎自治体へのGIS研修事業」を発展的に統合したプロジェクトである。主に地方自治体を対象とし、GIS（地理情報システム）等の利用も含めて各種政策立案のための人口分析手法を提供するとともに、社人研側として統計データのみからは得られない地域固有の情報、地域人口推計の活用方法やその着眼点に関する情報を入手するため、地方自治体職員や有識者による講演会や意見交換を実施し、持続可能な地域社会構築のための人口分析について見識を広めることを主目的とする。

期待される効果として、上記の主目的の達成に加え、地域人口の変化が大きな影響を与える、社会福祉を含めた今後の地域社会構築政策の議論に資する知見を提供することを想定している。

### (2) 研究計画

2、3の地方自治体を対象とし、蓄積されている統計データやその利活用事例等に関してヒアリングを実施する。それらを踏まえて、社人研側からGISや各種の統計分析手法等を活用した地域人口分析事例を紹介する。また、各地域の実情に詳しい学識経験者および地方自治体職員による講演会を2、3回実施する。

### (3) 研究組織の構成

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 小島克久（情報調査分析部長）、清水昌人（企画部第4室長）、久井情在（国際関係部研究員）、井上希（社会保障基礎理論研究部研究員）、岡庭英重（同左）、鎌田健司（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部主任研究官）

### (4) 研究成果の公表予定

収集した資料や地方自治体等から得られた情報等を整理し、所内研究報告書としてとりまとめる。

## 第3部

# 厚生労働科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として競争的研究資金である厚生労働省科学研究費補助金を申請し、採択されて、実施するプロジェクトです。

### < 令和3年度事業報告及び令和4年度の予定 >

#### (政策科学推進研究事業)

### 1. 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（令和2年～4年度）

#### (1) 研究目的

わが国では2008年頃より長期的な人口減少時代に突入しているが、近年では出生数の急速な減少とともに、将来人口の動向に対していっそう注目が集まっている。また、2019年の新規在留資格の創設に伴って外国人労働者のさらなる拡大が見込まれていることに加え、国内では、東京圏における人口一極集中の継続や地方圏における著しい人口減少及び超高齢化の顕在化など、人口に関連する問題は非常に多岐にわたっている。本研究では、新たなフェーズに入ったと考えられる国際人口移動をはじめ、出生・死亡・国内人口移動の短期的・長期的傾向を的確に把握して分析するとともに、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が実施する人口・世帯の将来推計の精度向上および推計手法の方法論的発展およびその応用に関する研究を行うものである。

社人研では、これまで厚生労働科学研究費事業の枠組みで将来推計の先端的な手法や理論を科学的に開発するための研究を行ってきており、先行研究「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」において、最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析、地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究、将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究を推進してきた。この先行研究では、人口・世帯の将来推計の精度向上に資する様々な人口学的研究成果が得られたところであるが、本研究はこれらの成果を深化させるとともに、外国人労働者の受け入れ等の最新の動きを織り込みながら、新時代の人口動態を包括的にとらえる枠組み作りを進め、具体的な推計に活用していく。

#### (2) 研究計画

研究は、以下の①長期的人口減少と大国際人口移動時代における人口・世帯分析の深化、②外国人人口の急増や新たな出生・死亡のトレンドに対応した将来人口・世帯推計モデルの開発、③将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の3領域に分けて進める。

#### (3) 研究実施状況

令和3年度は、①については高齢者の世帯状態と健康・要介護状態との関係の分析（詳細分析）、各種データを用いた離死別者の世帯構成の特性および変化に関わる実態の把握、外国人の分布・移動の特性とその変化、および要因に関する分析、出生・死亡指標の変曲点をもたらす要因に関する分析、我が国における死亡の地域格差を把握するための統計調査の精度の検証、日本における出生意欲と出生行動に関する分析、②については令和2年国勢調査結果に基づく地域別将来推計人口の推計誤差の検証、動態数の推計が可能な地域推計モデルの検討、近年の日本の死亡動向の特性分析とこれに対応するモデルの開発、出生推計モデルの精緻化、③については特定技能制度の導入を踏まえた長期将来人口への影響の評価、人口・世帯動向の地域差を配慮した高齢者福祉サービス提供体制などの分析、高齢者の家族介護の動向分析（詳細分析および政策シミュレーションに

必要な政策オプションの検討), 等をそれぞれ行った。

#### (4) 研究組織の構成

(令和3年度)

研究代表者 小池司朗 (人口構造研究部長)  
研究分担者 林玲子 (副所長), 小島克久 (情報調査分析部長), 岩澤美帆 (人口動向研究部長), 千年よしみ (国際関係部第1室長), 中川雅貴 (同部第3室長), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 守泉理恵 (人口動向研究部第1室長), 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授),  
研究協力者 是川夕 (国際関係部長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 中村真理子 (同部研究員), 鎌田健司 (人口構造研究部第2室長), 小山泰代 (同部第3室長), 大泉嶺 (同部主任研究官), 余田翔平 (人口動向研究部第3室長), 鈴木透 (ソウル大学保健大学院客員教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授), 鈴木貴士 (筑波大学大学院/厚労省政策統括官付参事官付統計企画調整室 統計幹事補佐), 松村一志 (成城大学文芸学部マスコミュニケーション学科専任講師), 堀口侑 (慶應義塾大学大学院)

(令和4年度)

研究代表者 小池司朗 (人口構造研究部長)  
研究分担者 林玲子 (副所長), 小島克久 (情報調査分析部長), 岩澤美帆 (人口動向研究部長), 千年よしみ (国際関係部第1室長), 中川雅貴 (同部第3室長), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 守泉理恵 (人口動向研究部第1室長), 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授),  
研究協力者 是川夕 (国際関係部長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 中村真理子 (同部研究員), 久井情在 (国際関係部研究員), 鈴木貴士 (社会保障基礎理論研究部研究員), 鎌田健司 (人口構造研究部第2室長), 小山泰代 (同部第3室長), 大泉嶺 (同部主任研究官), 余田翔平 (人口動向研究部第3室長), 吉田航 (同部研究員), 鈴木透 (国立社会保障・人口問題研究所名誉所員), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授), 堀口侑 (慶應義塾大学大学院)

#### (5) 研究成果の公表

【論文発表等】

小池司朗「震災に伴う日本人の人口移動」, 井上孝・和田光平編著『自然災害と人口』, 原書房, pp.141-161. (2021.7)  
小池司朗「地域別将来人口の見通しとその影響」松原宏・地下誠二編著『日本の先進技術と地域の未来』, 東京大学出版会, pp.3-29. (2022.2)  
小池司朗「日本の地域別将来人口の見通し」, 『人口問題研究』77巻2号, pp.85-100. (2021.6)  
小池司朗, 菅桂太「2015年国勢調査の人口移動集計における不詳按分と按分結果の検証」, 『人口問題研究』77巻4号, pp.293-315. (2021.12)  
小池司朗「東京における人口構造の変化と将来見通し」, 『運輸と経済』, 81巻12号, pp.13-18. (2021.12)  
小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大に伴う東京圏の人口移動傾向の変化」, 『ESTRELA』, 335号, pp.14-19. (2022.2)  
小島克久「社会保障と人口問題」, 増田雅暢・小島克久・李忻編著『よくわかる社会保障論』, 法律文化社, pp. 200-216. (2021.6)  
岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平「市区町村別合計出生率の推定－全国および都道府県を標準とした間接標準化法による試み－」, 『人口問題研究』77巻4号, pp.316-334. (2021.12)  
岩澤美帆・菅桂太・鎌田健司・余田翔平・金子隆一「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果—対数線形モデルを利用した市区町村別合計出生率の分解—」, 『人口問題研究』78巻1号, pp.78-105. (2022.3)

- 岩澤美帆・小池司朗・林玲子・別府志海・是川夕『新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり、何が起きるのか』, IPSS Working Paper Series No.51, pp.1-42. (2021.7)
- 岩澤美帆「新型コロナウイルス感染拡大と出生減のゆくえ」, 『ESTRELA』, 335号, pp.8-13. (2022.2)
- 千年よしみ「親・成人子との居住距離と支援関係—親からの住宅支援, 支援ニーズ, 父系規範に着目して—」, 『人口問題研究』77巻4号, pp.358-375. (2021.12)
- Chitose, Y. “Remain or Return? Return Migration Intentions of Brazilian Immigrants in Japan”, *International Migration*, DOI:<https://doi.org/10.1111/imig.12922>. (2021.9)
- 中川雅貴「健康格差と地域」, 金子隆一・石井太編著『長寿・健康の人口学』, 原書房, pp.125-150. (2021.11)
- 中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」『人口問題研究』第78巻第2号(印刷中)
- 金子隆一・石井太『長寿・健康の人口学』, 原書房(2021.11)
- 石井太・守泉理恵・岩澤美帆・中村真理子「国際的視点から見た公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法」, 『人口問題研究』77巻4号, pp.335-357. (2021.12)
- 石井太「新型コロナウイルス感染症が出生・死亡に与える影響について」, 『生活経済政策』294号, pp.9-14. (2021.7)
- 石井太「死亡水準変動の人口学的評価法に関する考察」IPSS Working Paper Series No.53, pp.1-13. (2021.9)
- 石井太「日本版死亡データベースで用いる死因分類とその死亡分析への応用」, 『人口問題研究』78巻1号, pp.32-55. (2022.3)
- 石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海「複合死因データに関する分析手法とその応用—わが国データへのネットワーク分析適用の試み—」, 『人口問題研究』78巻1号, pp.56-77. (2022.3)
- 石井太「新型コロナウイルスが死亡に与えた影響」, 『ESTRELA』, 335号, pp.2-7. (2022.2)
- 別府志海・石井太「わが国における震災と死亡」, 井上孝・和田光平編著『自然災害と人口』, 原書房, pp.75-98. (2021.7)
- 鎌田健司「自然災害と地域の出生力」, 井上孝・和田光平編著『自然災害と人口』, 原書房, pp.119-139. (2021.7)
- 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950～2015年(1) 総人口の分析結果」, 『人口問題研究』78巻1号, pp.156-176. (2022.3)
- KAMATA K., KOIKE S., SUGA K. and YAMAUCHI M. “Demographic Components of Future Population Growth Rates by Municipalities in Japan: Supplementary Materials”, IPSS Working Paper Series No.60, pp.1-25. (2022.3)
- Oizumi, R. and Inaba, H. “Evolution of heterogeneity under constant and variable environments”, PLOS ONE 16 (9) :e0257377. (2021.9)
- 大泉嶺「タイプ別再生産数で見る日本の人口減少」, 『人口問題研究』78巻1号, pp.106-117. (2022.3)
- 堀口侑「日本のモデル生命表の開発と地域別生命表推計への応用—Flexible Modelの修正に基づいて—」, 『人口学研究』58号, (早期公開：<https://doi.org/10.24454/jps.2201001>) (2022.3)

#### 【学会発表等】

- 小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化」, 日本人口学会第73回大会(東京大学・オンライン開催)(2021.6.6)
- 小池司朗「都道府県間人口移動の要因分解—新型コロナウイルス感染拡大に伴う最近年の変化を中心として—」日本人口学会2021年度第1回東日本地域部会(札幌市立大学・オンライン並行開催)(2021.12.5)
- 林玲子「第二次世界大戦期の死亡構造の再構成 - 人口動態統計による日本人性別各歳コホートより」日本人口学会2021年度第1回東日本地域部会(札幌市立大学・オンライン並行開催)(2021.12.5)
- 小島克久「在宅要介護高齢者の介護費用と家族介護の同時決定モデルに関する研究—「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析」, 日本老年社会学会第63回大会(オンライン開催)(2021.6.12～27)
- 岩澤美帆, 「新型コロナウイルス感染拡大期の婚姻・出生への影響」日本人口学会第73回大会(東京大学・オンライン開催)(2021.6.6)

- 菅桂太「シンガポールにおける人口センサス・人口動態統計からみた出生力転換の民族格差」日本人口学会 2021 年度第 1 回東日本地域部会（札幌市立大学・オンライン並行開催）（2021.12.5）
- 中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」日本人口学会第 73 回大会，（東京大学・オンライン開催）（2021.6.6）
- Nakagawa, M. and Chitose, Y. "Migration of Adult Children, Living Arrangement and Geographical Proximity to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration", The 5th Asian Population Association Conference, (ジャカルタ・オンライン開催) (2021.8.4)
- Ishii, F. "Decomposition Analysis by Cause of Death for the Modal Age at Death Using the Linear Difference Model", アメリカ人口学会 2021 年大会（ポスター発表）（2021.5.6）
- 石井太, 別府志海, 菅桂太「日本版死亡データベースの地域分析・死因分析への拡張・応用」, 日本人口学会第 73 回大会, (東京大学・オンライン開催) (2021.6.6)
- 石井太「将来人口推計と公的年金財政」, International Symposium on the Pensions of the Republic of Korea and Japan: Demographic Challenges and Future Responses (2021.11.25)
- 鎌田健司・小池司朗・菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）, 山内昌和（早稲田大学）「都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950-2015 年」, 日本人口学会第 73 回大会, 東京大学（オンライン開催）（2021.6.6）
- 鎌田健司・岩澤美帆「2000 年以降の市区町村別出生力変動の要因分析—なぜ東北地方の出生力は低水準が継続しているのか？」日本人口学会 2021 年度第 1 回東日本地域部会（札幌市立大学・オンライン並行開催）（2021.12.5）
- 大泉嶺・稲葉寿・高田壮則・江夏洋一・金城謙作 "Sensitivity Analysis of The Declining Population: Effects of Prefecture Specific Fertility and Interregional Migration" SMB2021:Mathematical Biology on Translational Science & Promotion of Diversity, Equity, and Inclusion. University of California Riverside (2021.6.15)
- 大泉嶺「生活史進化と確率制御理論」岡山確率論セミナー, 岡山大学, 招待講演 (2021.8.28)
- 大泉嶺「繁殖価と最適生活史スケジュール問題」2021 年度日本数理生物学会年会 宮崎大学 口頭発表 (2021.9.15)
- 大泉嶺・稲葉寿・高田壮則・江夏洋一・金城謙作「多地域レスリー行列を用いた日本の人口減少社会の解析」2021 年度 MIMS 現象数理学研究拠点 共同研究集会「社会物理学とその周辺」明治大学 (2022.3.26)

## （政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））

### 1. 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究（令和2年～4年度）

#### （1）研究目的

日本の死亡統計である『人口動態統計』は、死亡診断書に記載された複数の死因をもとに、WHO が定める方法により「原死因」を一つに特定し、これを掲載している。しかし現代では一人がいくつもの疾病を同時に罹患していることが珍しくなくなっており、死因を一つに限定することで疾病間の関連など逆に見えなくなる情報も存在する。こうした複数の死因（複合死因）に関する人口ベースのマクロの研究は、データが得られなかったこともあって我が国ではほとんど行われていない。

本研究は、原死因を決定する以前の死亡個票データを用いることにより、死因間の関連を分析し、長寿化を進展する要因を死因構造から分析するものである。これまでに行ってきた死因研究を深化させるとともに、フランスの国立人口研究所を始めとした国際的な複合死因研究者との協力体制を構築し、複合死因国際ネットワーク研究会（MultiCause network）などの国際的ネットワークを活用することで効率的に研究を進める。こうした研究を進めるため、データに記録されているテキスト入力された病名・死因名を標準病名へ変換し、ICD コードを付した上で死因分析を進める。

こうした研究を進めて疾病の罹患から死亡までのプロセスを明らかにすることにより、疾病の罹患を遅延させる等といった介入が行われた場合のシミュレーション分析、死亡や健康寿命に与える効果についての分析が可能となり、医療・介護・福祉への効果的な介入方法の検討に資する基礎資料を得られる。

## (2) 研究計画

### 【初年度（令和2年度）】

統計法に基づき、人口動態統計の死亡票および死亡個票（直接ならびに間接死因情報を含む）について二次利用の申請を行い、分析に必要となるデータを入手した。

死亡個票から得られる死因等のテキスト情報を、自動コード化・正規化を行うプログラムを用いて ICD-10 対応標準病名マスターにより ICD コードおよび病名コードへ転換した上で死亡票と接続を行う。安定してコード化ができることが確認された段階で、死亡票と死亡個票の接続を行い、疾病間の関係性や頻度などを基礎的統計により概観する。また、諸外国における複合死因情報の提供状況や分析方法の聴取を行い、それに基づいた主要死因に関する基本的な複合死因指標を日本データで算出し、我が国の死亡状況ならびにデータ構造に合わせた分析手法の企画を行う。

### 【2年度（令和3年度）】

最新の 2020 年データを追加するとともにコード化プログラムの適正化を行う。

その上で複数の疾病が併存しやすい生活習慣病や認知症等、重点的に分析が必要とみなされる死因について、複数の死因・疾病と原死因の関係、各死因・疾病と健康度の変化等を分析する。また、複合死因研究の国際ネットワーク（MultiCause network）での研究交流をもとに、国際的に標準化された複合死因に関する各種指標の国際比較を行う。

### 【3年度（令和4年度）】

生活習慣病の中から複数の疾病が併存しやすい糖尿病を対象に、複数の死因・疾病と原死因の関係について分析するとともに、社会的にも極めて関心の高い新型コロナウイルス感染症を含む死亡について、基礎疾患などの分析を行う。また、国際的な複合死因に関する研究ネットワーク（MultiCause network）が提案している各種指標を算出し、国際比較を行う。さらに、外因の複合死因を整理するとともに、死因簡単分類別の複合死因データを用い、生活習慣病や認知症を含む主要な死因別に複合死因構造の変遷を分析する。こうした成果から、医療・介護・福祉への効果的な介入方法の検討に資する基礎資料を得る。令和4年度には、複合死因国際ネットワーク（MultiCause network）会議が開催されることから、その場で報告を行い、世界最長寿国である日本について本研究から得られた知見を世界に発信していく。

## (3) 令和3年度研究実施状況

人口動態統計の死亡票および死亡個票（直接ならびに間接死因情報を含む）について 2020 年分および外因の情報を含めた二次利用の申請を行うとともに、原死因選択に用いられる ICD の変更による影響を分析する観点から、変更の前後2種類によってコード化されたブリッジコードデータの提供を受けた。

これらデータと初年度での作業結果をもとに、新型コロナ（COVID-19）、老衰に特化した複合死因分析、死因簡単分類別の複合死因基本統計および隣接行列の作成、ならびに欧州で開発された複合死因についての分析手法の一つであるネットワーク分析の手法を適用した分析を行った。国際人口学会（IUSSP）において複合死因データを用いたネットワーク分析に関する報告を行った。

## (4) 研究組織の構成

研究代表者：別府志海（情報調査分析部第2室長）

研究分担者：林玲子（副所長）、石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教）

## (5) 研究成果の公表

### ・刊行物

- ・別府志海「III. 新型コロナウイルス感染拡大期における死亡・死因の状況」, 岩澤美帆, 小池司朗, 林玲子, 別府志海, 是川夕『新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり, 何が起きるのか』国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.51 (2021), pp.12-19.
- ・別府志海・石井太「第4章 わが国における震災と死亡」井上・和田編『自然災害と人口』, 原書房 (2021), pp.75-98.
- ・別府志海「第3章 日本の健康寿命」金子・石井編『長寿・健康の人口学』, 原書房 (2021), pp.43-65.
- ・林玲子・別府志海「新型コロナウイルス感染症流行に応じた主要国の死亡統計早期公開について」国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.50 (2021)
- ・林玲子「II. 国際的・長期的視点からみた新型コロナウイルス感染症の人口への影響」, 岩澤美帆, 小池司朗, 林玲子, 別府志海, 是川夕『新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり, 何が起きるのか』国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.51 (2021), pp.2-11.
- ・林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「老衰死の統計分析」『人口問題研究』第78巻第1号 (2022), pp.1-18.
- ・石井太「第9章 わが国の寿命の将来」金子・石井編『長寿・健康の人口学』, 原書房 (2021), pp.171-189.
- ・石井太「第2章 死亡分析の方法 (生命表と死亡モデル)」金子・石井編『長寿・健康の人口学』, 原書房 (2021), pp.25-42.
- ・石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海「複合死因データに関する分析手法とその応用 - わが国データへのネットワーク分析適用の試み -」『人口問題研究』第78巻第1号 (2022), pp.56-77.
- ・Saito, Y., F. Ishii, J.-M. Robine, “Centenarians and Supercentenarians in Japan,” Maier, Heiner, B. Jeune, J. W. Vaupel (eds.) *Exceptional Lifespans*, Springer, 2021, pp.125-145.
- ・篠原恵美子, 別府志海, 林玲子, 石井太。「死亡個票における「死亡の原因」欄の記載文字列の分析」『医療情報学』41 (Suppl.), (2021), pp.733-737.
- ・Kawazoe Y, Shibata D, Shinohara E, Aramaki E, Ohe K. “A clinical specific BERT developed using a huge Japanese clinical text corpus.” *PLoS One*;16 (11) :e0259763. doi: 10.1371/journal.pone.0259763. PMID: 34752490. (2021) Nov 9.
- ・Ma X, Imai T, Shinohara E, Kasai S, Kato K, Kagawa R, Ohe K. “EHR2CCAS: A framework for mapping EHR to disease knowledge presenting causal chain of disorders – chronic kidney disease example.” *Journal of Biomedical Informatics* ;115:103692. doi: 10.1016/j.jbi.2021.103692. Epub 2021 Feb 4. PMID: 33548543. (2021) Mar.

### ・学会発表等

- ・別府志海「死亡・死因と新型コロナ」日本人口学会第73回大会報告, 2021年6月
- ・林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「日本における複合死因の分析」日本人口学会第73回大会報告, 2021年6月
- ・林玲子「人口高齢化と新型コロナ感染症死亡統計－年齢構造調整の必要性－」第85回日本健康学会総会ポスター報告, 2020年12月
- ・林玲子「老衰死亡の統計分析」第73回日本老年医学会関東甲信越地方会, 2021年11月
- ・Hayashi, Reiko “Multiple causes of death data in Japan”, presentation made at Fourth meeting of the MultiCause network, INED Paris France, 16 May 2019.
- ・Ishii, Futoshi, Reiko Hayashi, Emiko Shinohara, Motomi Beppu “Application of Network Analysis to Multiple Causes of Death Data in Japan,” The 29th International Population Conference (IPC2021), International Union for the Scientific Study of Population (IUSSP), Dec. 9, 2021.
- ・石井太・別府志海・菅桂太「日本版死亡データベースの地域分析・死因分析への拡張・応用」日本人口



学会第73回大会報告, 2021年6月

- ・ Ishii, Futoshi “Decomposition Analysis by Cause of Death for the Modal Age at Death Using the Linear Difference Model,” Poster presented at 2021 Annual Meeting, Population Association of America, May 6, 2021.
- ・ Ishii, Futoshi “Japanese Longevity from Population Projection Perspective: Background, Prospects and Impacts”, International Actuarial Association, Council and Committee Meetings (Members Forum) , Westin Tokyo, Nov. 21, 2019 (Invited speech) .
- ・ 篠原恵美子, 別府志海, 林玲子, 石井太「死亡個票における『死亡の原因』欄の記載文字列の分析」第41回医療情報学連合大会, 2021年11月20日。

## (地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業)

### 1. 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究(令和2年～4年度)

#### (1) 研究目的

全世界で人口少子高齢化が進行する中, 日中韓はその先端を行っているといっても過言ではない。韓国では合計特殊出生率は1を切り, 日本においても暫く続いた微増傾向が反転しており, さらに中国では一人っ子政策は撤回され, 出生率低下は著しいが, 人口統計そのものについても不透明な状況となっており, 日中韓における静止人口をもたらす出生水準の回復には見通しが立たない状況である。一方死亡動向を見ると, いずれの国においても寿命は上昇しており, 世界最高水準に至っているが, その傾向が今後も継続するのか, さらに健康寿命も延びているのかどうかは, 医療・介護保険制度の効率を上げ, 持続可能性をいかに保持するかにかかっている。少子高齢化の帰結として, 人口構造の高齢化, つまり高齢者の割合増加が起こっているが, 日中韓の人口高齢化はこれまで欧米諸国が経験したことがないような速度で進展している。

日中韓の少子高齢化の進行状況は必ずしも同様ではなく, 政策対応にも濃淡がある。本研究は, 出生率・死亡率をはじめとした人口指標に応じて, それらの変動をもたらす要因がどのように変化したのか, またどのような政策的対応が行われたのか, 少子化対策, 家族政策, 就学・就業と離家・パートナーシップの関係, 年金制度, 医療・介護政策, 国際人口移動施策を軸に, 日中韓における状況を分析し, その効果を比較することを目的としている。

国立社会保障・人口問題研究所では, 平成14年度よりアジアにおける少子高齢化に対する厚労科研研究プロジェクトを継続的に行っており, 本プロジェクトはそれに続くものである。また, 中国, 韓国における政府系研究機関と研究協力に関わる覚書を締結し, その他関連研究組織も含めて定期的に研究協力を実施しており, 本研究プロジェクトではその国際ネットワークをさらに拡充しながら研究を進める。

#### (2) 研究計画

日中韓の少子高齢化の実態と対応について, ①少子化対策, ②出産・育児政策, ③離家・パートナーシップ形成, ④子育て・介護環境, ⑤医療制度, ⑥介護制度, ⑦年金制度, ⑧外国人受け入れに関する施策の動向を, 人口指標に照らし合わせて精査, 分析し(令和2年度), それらの推移と要素を抽出したうえで関連と比較分析を行い(令和3年度), 他地域に適用可能な好事例を抽出する(令和4年度)。

#### (3) 令和3年度研究実施状況

令和3年度は, 令和2年度に引き続き, 新型コロナウイルス感染症により中国・韓国等への出張はすべて取りやめたが, データ収集・分析を進めるとともに, 日中韓の専門家による以下のオンライン講演会・ワークショップを行い, 情報収集, 意見交換を行った。

- ・ 令和3年8月24日, 曹成虎(チョ・スンホ)韓国保健社会研究院(KIHASA)副研究委員「韓国における人口の現状と政策の流れ」

- ・令和3年10月28日, 金道勲(キム・ドフン)韓国国民健康保険公団室長「韓国の医療・介護制度」
- ・令和3年12月2日, 于洋 城西大学現代政策学部教授「中国の公的年金制度改革」
- ・令和4年3月2日, 中国人口与発展研究中心と日中韓少子化対策研究ワークショップを合同開催

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者：林玲子(副所長)

研究分担者：小島克久(情報調査分析部長), 竹沢純子(企画部第3室長), 中川雅貴(国際関係部第3室長), 佐々井司(情報調査分析部第3室長, 令和3年12月まで), 佐藤格(社会保障基礎理論研究部第1室長), 盖若琰(社会保障応用分析研究部第4室長), 菅桂太(人口構造研究部第1室長), 守泉理恵(人口動向研究部第1室長)

研究協力者：加藤典子(国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官), 小西香奈江(企画部長), 是川夕(国際関係部長), 福田節也(企画部第2室長), 渡辺久里子(企画部第1室長)  
于建明(中国民政部政策研究中心副研究員), 于洋(城西大学教授), 金道勲(キム・ドフン, 韓国国民健康保険公団室), 鈴木透(ソウル大学保健大学院客員教授), 曹成虎(チョ・ソンホ, 韓国保健社会研究院副研究委員)

#### (5) 研究成果の公表

##### 刊行物(令和3年度報告書論文)

守泉理恵「第4次低出産・高齢社会基本計画にみる韓国の少子化対策の現状と日韓比較」

菅桂太「シンガポールにおける人口政策の展開」

小島克久「東アジアの介護制度の多様性を踏まえた周辺地域への示唆の検討」

小島克久「台湾の新型コロナ対策の動向」

林玲子「日中韓少子高齢化施策の推移と構成要素」

##### その他刊行物

小島克久(2022)「台湾の新型コロナ対策:初期の対策とワクチン接種」『週刊社会保障』(2022年3月7日) 法研, 第3160号, pp.44-49

林玲子, 別府志海(2021)「新型コロナウイルス感染症流行に応じた主要国の死亡統計早期公開について」 国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.50

林玲子(2021)「戦前の在外邦人数統計」『人口問題研究』第77巻第3号, pp.259-265

万琳静・小島克久(2022)「介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度」『社会保障研究』第23号, pp.454-468

## 第4部

# 文部科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として、競争的研究資金である文部科学研究費補助金を申請し、採択されて実施するプロジェクトです。

### < 令和3年度事業報告及び令和4年度の予定 >

#### (基盤研究 (A))

#### 1. 性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出の実施 (令和3年～6年度)

##### (1) 研究目的

日本全体に一般化できるデータに基づき、経済状況・健康状態、出生や移動などの人口学的行動や意識を含む人びとの生活全般が、性的マイノリティ当事者と非当事者との間でどのように異なるのかを解明することが急務であるとの認識に基づき、本研究では、一般人口を対象に無作為抽出による全国調査を実施し、性的指向と性自認のあり方 (SOGI) が人びとの生活にどのような影響を及ぼすかを定量的に示すことを目指す。その過程で調査票調査によって SOGI をとらえる方法と設問を精緻化させ、SOGI 設問のスタンダードとなるガイドラインを確立する。SOGI のテーマで多用されているモニタ型ウェブ調査については、本プロジェクトの予算内では実施が不可能であるが、別途予算を確保して実施することができれば、その結果と全国無作為抽出調査の結果とを比較して各調査の特徴を明確にし、今後の研究のベンチマークとなる資料を提供する。

##### (2) 研究計画

全国無作為抽出調査を実施して、そのデータを人口学的、社会的、地理学的な視点から分析・考察し、個人の SOGI によって生活実態やウェルビーイングが異なるのかを比較するために、以下の手順で研究を進める。

- 1 SOGI を含む量的研究に関する最新の研究動向の整理
- 2 全国 SOGI 調査の準備 (①設問の試験的調査 ②調査票の確定)
- 3 全国 SOGI 調査の実施 (住民基本台帳を用いた無作為抽出による調査)
- 4 全国 SOGI 調査のデータ分析
- 5 結果の考察、成果公表、調査ガイドラインの提示

令和4年度は上記2と3を進める。調査の準備段階では、同性カップルや他のカップルタイプ、多様な家族形成を適切にとらえる設問候補について、広く意見を聴取し、調査票を確定させる。個人の SOGI をたずねる設問については、昨年度実施した高年齢層の人々を対象とした認知インタビューの結果をまとめ、公表する。

加えて、全国調査で用いる調査項目検討の参考となり、かつ、人口学的な課題として取り組む必要性があることから、国勢調査の個票や、その他の世帯構成をたずねる問いを含む調査の二次利用申請を行い、非典型的な世帯についての基礎集計を行う準備を進める。また、本研究チームが、2019年に前プロジェクト (JSPS 科研費 16H03709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」) で実施した大阪市民調査の調査設計をベースに2020年秋に実施された「埼玉県多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査」についても個票データの利用可能性を探る。

##### (3) 研究実施状況

令和4年度に実施予定の全国調査の準備の一環として、60代と70代の人を対象に、SOGI をたずねる項目についての認知インタビューを実施した。無作為抽出による調査票調査を想定し、性自認のあり方、性的指向のアイデンティティおよび恋愛的惹かれ、性的惹かれ、性関係の相手の性別の3側面をたずねる質問を含めた調査票に回答してもらった上で、各問や調査票全体に対し、どのような印象をもつのか、問いをどのように理

解し、何を考えてどの選択肢を選ぶのか、実際の調査でそれぞれの問いがあったとしたら抵抗感をもつと思うか、といったことを18名の協力者（男女同数、性的マイノリティを自認している人を若干名含む）から詳細に聞き取った。今後はその結果を取りまとめ、適宜発表していく予定である。その他には、JSPS 科研費16H03709 で実施した大阪市民調査のデータを用いた分析や、性的指向と性自認のあり方にかんする研究全般を進め、論文および口頭で発表した。

#### (4) 研究組織の構成

(令和3年度)

研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）

研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、布施香奈（情報調査分析部主任研究官）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、石田仁（明治学院大学社会学部附属研究所研究員）、岩本健良（金沢大学人間科学系准教授）、三部倫子（奈良女子大学大学院人文科学系准教授）、藤井ひろみ（大手前大学国際看護学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

研究協力者 神谷悠介（中央大学客員研究員）、KHOR, Y.T. Diana（法政大学グローバル教養学部教授）、申知燕（早稲田大学総合科学学術院助教）、武内今日子（東京大学大学院院生）、平森大規（ワシントン大学大学院院生）、吉仲崇（会社員）、KLAWITTER, Marieka（ワシントン大学公共政策学科教授）、ROTHBLUM, Esther（サンディエゴ州立大学女性学教授）

(令和4年度)

研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）

研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、石田仁（明治学院大学社会学部附属研究所研究員）、岩本健良（金沢大学人間科学系准教授）、三部倫子（奈良女子大学大学院人文科学系准教授）、申知燕（昭和女子大学人間社会学部講師）、平森大規（法政大学グローバル教養学部助教）、藤井ひろみ（大手前大学国際看護学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

研究協力者 神谷悠介（中央大学客員研究員）、KHOR, Y.T. Diana（法政大学グローバル教養学部教授）、武内今日子（東京大学大学院院生）、吉仲崇（会社員）

#### (5) 研究成果の公表

【論文発表等】

釜野さおり, 2021, 「同性カップルのワーク・ファミリー・バランス——欧州3カ国における制度と現実のはざままで」高橋美恵子（編著）『ワーク・ファミリー・バランス——これからの家族と共働き社会を考える』慶應義塾大学出版会, 203-238.

釜野さおり, 2022, 「国勢調査と同性カップル世帯——排除と可視化のはざままで」菊地夏野・堀江有里・飯野由里子（編著）『クィア・スタディーズをひらく2』晃洋書房, 1-34.

釜野さおり, 2022, 「若年層の性的マイノリティに対する抵抗感——社会的属性・意識・経験との関連に着目して」林雄亮・石川由香里・加藤秀一（編著）『若者の性の現在地——青少年の性行動全国調査と複合的アプローチから考える』勁草書房, 89-115.

Khor, Diana, and KAMANO Saori, 2021, "Negotiating Same-sex Partnership in a 'Tolerant' State," *Journal of Gender Studies*, 30 (5) : 512-524.

藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり, 2021, 「『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート』からみたシスジェンダーのレズビアン・バイセクシュアル女性における家族形成ニーズ」『母性衛生』62 (2) : 521-531.

HIRAMORI Daiki, 2022, *Sexuality Stratification in Contemporary Japan: A Study in Sociology*. PhD dissertation, Department of Sociology, University of Washington.

三宅大二郎, 平森大規, 2021, 「日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの人口

学的多様性——『Aro/Ace 調査 2020』の分析結果から』『人口問題研究』77 (2) : 206-232.

三部倫子, 2022, 「講演会記録 Families から考える二人に閉じない関係性——医療現場での対応とその背景」『アジア・ジェンダー文化学研究』奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センター, 6 : 33-37.

FUJII Hiromi, 2021, "Transgender Student Achievement and Their Experience in Nursing Education: A Case Report," *Journal of Otemae University Institute of Global Nursing*, 1: 1-9.

山内昌和, 2021, 「大阪市における性的マイノリティの空間分布」『人口問題研究』77 (2) : 188-205.

#### 【講演・学会発表等】

石田仁, 2021, 「性的マイノリティと共に生きようとしているのは誰か——女性の BL 読者／非読者への WEB 調査から (2)」第 94 回日本社会学会大会, 東京都立大学 (オンライン開催)。(2021.11.13)

石田仁, 2022, 「性的マイノリティをめぐる日本の 40 年」Transgender Live Vol.1, 高円寺パンディット (Transgender Japan 主催)。(2022.3.31)

岩本健良, 2022, 「Part1 性別欄とジェンダー統計をめぐる動向と課題」日本学術会議法学会委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会 (オンライン開催)。(2022.2.13)

岩本健良, 2022, 「Part2 トランスジェンダーの人権保障とトイレ利用」日本学術会議法学会委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会 (オンライン開催)。(2022.2.13)

神谷悠介, 2021, 「同性カップルの関係性とパートナーシップ制度」第 160 回サロnde 人権, 大阪市立大学 (オンライン開催)。(2021.9.15)

三部倫子, 2021, 「新型コロナウイルス感染症の LGBT コミュニティへの影響——自助団体 / 支援団体の資料の分析から」第 94 回日本社会学会大会, 東京都立大学 (オンライン開催)。(2021.11.13)

HIRAMORI Daiki, KAMANO Saori, and IWAMOTO Takeyoshi, 2021, "Are All of the 'Undecided' Sexual/Gender Minorities? A Queer Demographic Analysis of an Experimental Study to Improve SOGI Questions." Presented online at the Annual Meeting of the Population Association of America, St. Louis, MO. (2021.5.7)

HIRAMORI Daiki, and KAMANO Saori, 2021, "Measuring Sexual Orientation and Gender Identity on Surveys in Japan: Methods and Epistemologies." Presented online at the German Institute for Japanese Studies, Tokyo. (2021.7.21)

藤井ひろみ, 2021, 「性的少数者の抱える困難とその特徴に応じた支援 (シンポジウム)」埼玉県立大学保健医療福祉科学学会第 12 回学術集会, 埼玉県立大学 (オンライン開催)。(2021.11.13)

## (基盤研究 (B))

### 1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程 (ECMP) に関する縦断調査

#### (1) 研究目的

現在, 日本には 260 万人を越えるニューカマー外国人 (= 移民) が居住しており (2020 年 6 月末現在), その移住過程 (Migratory Process) も 90 年代から 2000 年代初頭にかけて見られたように, 日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から, 留学や, 就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら, これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって, 本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に, その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

#### (2) 令和 3 年度実施事業

本プロジェクトは前身となるプロジェクト (現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注

目したパネル調査の構築（若手 A:17H04785）の後継プロジェクトであり、同これまでに蓄積した最長で3年間、のべ8,000人を超える対象者に調査を行ってきたことを踏まえ、最長で9年間のパネル調査の構築を目指す。これまでと同様、新規対象者へのアンケート調査、調査への継続的参加者への継続調査、及び新たな取り組みとして、希望者に対するインタビュー調査を実施した。

### (3) 令和4年度実施事業

昨年と同様、新規対象者へのアンケート調査、調査への継続的参加者への継続調査、及び新たな取り組みとして、希望者に対するインタビュー調査を実施する。

4－6月 調査準備

7－12月 実査（アンケート、インタビュー）

2022年

1－3月 分析

### (4) 研究組織の構成

（令和3年度）

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

（令和4年度）

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

## (基盤研究 (C))

### 1. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究 （令和2年～4年度）

#### (1) 研究目的

本研究の目的は、東アジアの介護制度が多様性を伴って発展した背景を検討することである。韓国、台湾、中国の介護制度は、我が国を参考にしつつも独自の発展をしている。その背景を介護制度の様々な側面から明らかにすることで、東アジアの福祉レジームの多様性を内包する形での構築を試みる。具体的な検討の論点として、①既存制度や財政面などの条件、②官民の役割と市場メカニズムの活用、③インフォーマルケア（家族介護や外国人介護労働者）の役割に焦点を当てる。①は各国・地域固有の事情、②は同じ介護サービスでもその普及の仕方の違い、③は伝統的な家族の役割の一方で、介護労働者の雇用という私的取引の側面に着目するものである。

#### (2) 研究計画

本研究の対象は東アジア（日本、中国、韓国、台湾）の介護制度であり、国際比較研究を実施することで、高齢者介護制度の多様性の背景の研究を研究期間内に進める。研究期間は3年間であるが、令和4年度も以下について進めるが、特に②に重点を置く。

##### ①介護制度の多様性の把握

東アジアの介護制度については制度内容の把握はこれまでも行ってきた。しかし、介護制度の変化は非常に激しく、韓国や台湾では毎年細かい制度改正があるほか、中国でも介護保険モデル事業の内容の地域差は大きく、制度変更の頻度も高い。そのため、これまで把握してきた制度情報を土台にしつつ、東アジアの各国・地域の介護制度の多様性の拡大が進行している程度を明らかにする。制度内容はもとより、介護サービス提供体制に影響を与える官民の役割、インフォーマルケアの役割に焦点を置く。

## ②介護制度に多様性をもたらす背景

東アジアの介護制度に多様性をもたらしている背景は、我が国の経験への評価、制度への導入の程度だけでなく、それを規定する各国・地域特有の背景があると考えられる。そこで、以下の論点について、東アジアに介護制度の多様性をもたらす背景について分析する。

1) 既存制度（特に医療制度）との関係：医療保険制度の活用、規模的なバランスなど

2) 財政制約：財政方式（税か社会保険方式か）、財政支出を抑える仕組みの有無

3) 介護サービス提供体制：民間部門の役割（営利企業の参入の可否）

公営介護事業所も含め、介護市場はどの程度競争的か（価格の決定、利用者の意思決定、情報開示など）など

4) 家族や外国人介護労働者の役割：彼らは公的介護制度に対して代替的それとも補足的か。

5) 介護制度における新型コロナウイルス感染への対応

制度の柔軟運用や特別な対応、その成果と影響の違いに関する分析

これらは、これまでの研究成果を基に、国内外の政策・統計資料の収集及び分析を行うことで進める。研究班内の問題意識の共有、進捗状況、その他情報共有を目的とした研究会を複数回行う他、研究班以外の専門家との意見交換も随時実施する。

## (3) 研究実施状況

研究2年度である令和3年度は、(2)に記載した事項のうち、①及び②の一部を行うとともに、新型コロナウイルス感染症への介護制度での対応、について研究を継続した。

前者について、台湾では家族介護者支援拠点の整備とその地域差の現状と要因を、当局が公表した政策文書や統計を用いて分析した。また、長照服務法（介護サービス法）の改正が行われ、要介護認定や介護報酬に関する規程を定めることが、この法律に基づくこととされた。台湾の介護制度が税財源の仕組みとして構築される方向になることを明らかにした。中国では、介護保険パイロット事業の拡大の概要を把握する一方、その運営に地域差があり、特に他のパイロット事業実施都市の状況を学ぶ「政策学習」を通じて、この事業に積極的に取り組む都市と慎重に運営する都市との差が現れていることを明らかにした。韓国では、地域密着の介護サービス提供体制構築の動きなどを明らかにした。

東アジアの介護制度の多様性の背景の理解には、それぞれの国や地域の介護制度が辿った歴史も重要である。そうした問題意識の下、先行研究や政策資料を改めて確認しながら、その把握を行った。さらに、介護制度下での介護サービス提供には規制というルールが伴う。経済規制、社会規制に関する考え方の整理を、先行研究から行った。

後者は、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症への対応として、介護制度が果たした役割について情報収集、分析を継続した。特に、この感染症への対応が迅速であった台湾では、介護サービス提供基準の弾力化（既存制度の弾力運営）、感染予防策の策定、この感染症対策のための特別予算からの補助（事業所運営費支援）などが行われた。また感染拡大の状況に合わせて、家族の訪問規制の緩和等が行われた。当局の日次および月次で公表するデータをもとに、感染者数の動向と介護制度からの給付との関係を分析した。その結果、感染拡大期の直後に一時的な介護給付費の減少（介護サービス利用の減少）があることを明らかにした。さらに、ワクチン接種に関する計画とその運営（ワクチン入手、接種状況、接種対象者の変更、接種支援策など）を把握した。居宅介護者のワクチン接種に同行する訪問介護員への臨時的報酬加算などを把握した。

## (4) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（情報調査分析部長）

研究分担者 金貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）、沈潔（日本女子大学人間社会学部研究員）、于洋（城西大学現代政策学部教授）

## (5) 研究成果の公表

・刊行物

- 小島克久「東アジアにおける介護者支援をめぐる状況—台湾を例に一」『社会保障研究』第6巻1号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.75-89 (2021.7)
- 万琳静, 小島克久「介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度」『社会保障研究』第6巻4号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.454-468 (2022.3)
- 小島克久「台湾の新型コロナ対策: 初期の対策とワクチン接種」『週刊社会保障』第3160号, 法研 pp.44-49 (2022.3)
- 沈潔「今後の中国社会保障の展望—「多層次社会保障」を巡って—」『社会保障研究』第6巻4号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.469-485 (2022.3)

・学会発表等

KOJIMA Katsuhisa "Japan Social Security System and Income Redistribution", 社会保障, 収入分配与区域协调发展暨第十一届安徽财经大学劳动与社会保障国际学术研讨会 中国・安徽财经大学 (online) (2021.11.27)

## 2. 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析 (平成31年/令和元年~令和4年度)

### (1) 研究目的

標準的なライフサイクルモデルでは退職のような所得の予期される変化に対して消費は平準化するはずであるが, 多くの実証研究は, 退職時に消費は下落していることを示している(退職消費パズル)。この理由を日本の長期家計パネルを使って明らかにする。

- a 仕事に関連した支出や外食費の減少, 余暇時間との代替, 予期せぬショック(失業や健康の悪化), 流動性制約など標準的なライフサイクルモデルで説明可能な要因を検証するとともに貯蓄や負債の面からアプローチする。
- b 近視眼的損失回避や双曲割引, 符号効果など行動経済学的な要因の検証を行う。
- c ライフサイクルモデルと行動経済学モデルの統合・発展を狙う。

### (2) 研究計画

既存の経済モデルでは, 時間選好は時間の経過において, 安定的である仮定されているが, その長期的な安定性に関する実証証拠は不足している。Kureishi et al (2021) では, 日本における代表的な長期パネルデータである KHPS/JHPS を用いて, 時間選好がライフサイクルを通じて変化するかどうか, またどのように変化するかを分析した。その結果, 割引率は年齢とともに減少し, その減少はライフサイクルにおいて直線的であるという新たな証拠を得た。割引率が低下することを考慮に入れると, 家計の貯蓄パズル(若年時の過少貯蓄と退職後の過剰貯蓄)を説明する標準的なライフサイクルモデルにおいて, 割引率が一定のモデルと比較して, 消費と資産のデータプロファイルに対するモデルの適合度は, それぞれ40%と30%向上することが分かった。

### (3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石渉(社会保障応用分析研究部第3室長)  
研究分担者 若林緑(東北大学経済学研究科准教授)  
研究協力者 辻山仁志(フランクフルト・ゲーテ大学准教授)

### (4) 研究成果の公表

Kureishi, Wataru, et al. "Time preferences over the life cycle and household saving puzzles." *Journal of Monetary Economics* 124 (2021) : 123-139. with Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori Wakabayashi



### 3. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究（令和2年～令和6年度）

#### (1) 研究目的

本研究は、1) 公的給付の受給状況にかかる基礎的事実を明らかにした上で、2) 公的給付の受給の有無別に生活支援ニーズの状況に差異があるか、3) 各種公的給付ニーズ、生活支援ニーズの地域生活継続との因果関係を明らかにすることを目的とする。

#### (2) 研究計画

研究目的を達成するために、本研究ではこれを達成するために、特定の自治体から個人単位の匿名化された給付データの提供を受け、公的給付の受給情報を個人単位で集約し、個人の性・年齢・所得・住まい方などの個人属性の情報を付与し、かつ、定期的実施される介護保険事業計画を策定するためのニーズ調査をも連結可能な状態で提供を受け、公的給付ニーズと生活支援ニーズの地域生活継続との因果性について個人属性を踏まえつつ明らかにする。

#### (3) 研究の実施状況

本年度（令和3年度）は昨年度から引き続き、自治体から匿名化された医療・介護給付等の公的給付にかかる公的給付データの提供を受けて分析作業を進めた。新型コロナウイルス感染症の蔓延期間に該当するデータが使用可能となることとなり、新型コロナウイルス感染症の蔓延期間における公的給付の受給状況について分析を開始した。性別・年齢などの人口学的な性質のみならず、使用するサービスの違いや経済状況などの違いについても公的給付の利用状況との関連を明らかにすることを試みた。令和4年度中に学会報告にこぎ着けるべく分析を進めていく。

特定の自治体からデータの提供を受けて分析を実施することはデータの代表性の問題を抱える可能性があるため、日本の医療費使用についての巨視的な観点からの分析を補足的に実施した。令和4年度中に論文の形で公表できるように進めていく。

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者：泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

研究協力者：野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、渡邊雄一（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）

#### (5) 研究成果の公表

社人研 DP、ワーキングペーパー、学術論文の公刊、関連学会での報告等により成果を公表していく予定である。

### 4. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究（令和3年～5年度）

#### (1) 研究目的

本研究は、子どもや親（老親）をはじめとする家族に関連する要因に影響を受けやすい中高年期の居住地移動について、地域の特性およびその変化と個人のライフコースの相互関係を考慮した新たな検討を加えることを目的とする。研究の方法として、従来の国内における人口移動研究では独立したアプローチから捉えられてきたミクロ（個人・家族）とマクロ（地域・コンテキスト）という異なる水準で観察される事象や要因の相互関係を検証するためのマルチレベル・データの構築と分析を行う。これにより、少子・高齢社会における人口

移動の新たな側面を捉えるとともに、個人―地域関係を考慮した人口移動分析の視角と方法の発展に寄与することが期待される。

## (2) 研究計画

初年度は、主に、中高年人口の移動に関する地域の特徴とその変化に関連する地域特性指標の分析に取り組んだ。具体的には、地域単位の集計データを用いて、中高年人口の移動に関する地域の特徴およびその変化を類型化したうえで、関連する人口学的・社会経済的地域特性の検討を行った。

2年目は、初年度に実施した地域レベルのデータを用いた分析結果を踏まえて、各種の地域特性および地域環境に関する指標を、個人の移動歴やライフコース、家族との居住関係に関するマイクロデータと結合した階層的データベースを構築し、これを用いた分析を行う。また、その成果（中間成果）の一部を内外の学会で発表する予定である。

最終年度には、引き続き、上記データベースを用いた分析を進め、中高年人口の移動特性に関する地域的差異の要因を分析するとともに、地域レベルの要因が個人の移動や居住地選択に与える効果を検証する。また、これらの成果について、内外の学会で報告するとともに、学術誌への投稿論文等として取りまとめる予定である。

## (3) 研究実施状況

初年度は、上記研究計画に沿って、高齢者ケアや保育に関連する施設やサービスの整備・充足状況といった中高年期の家族関係・世代間支援関係に影響を与えられとされる地域特性・地域環境指標の検討・抽出を行った。この作業と並行して、2年目以降の分析計画の準備作業として、「中高年者縦断調査」（厚生労働省）による調査票情報（個票データ）の二次利用申請を行い、利用承諾を得た。「中高年者縦断調査」によるデータを用いた分析については、データの精査及び予備的分析を進めた。

加えて、初年度は、各プロジェクトメンバーが既に取り組んでいる関連テーマについての分析成果を発表するとともに、これらの成果を踏まえて、本研究で用いる分析のフレームワークの構築および分析モデルの検討を進めた。

## (4) 研究実施状況

研究代表者 中川雅貴（国際関係部第3室長）

研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

## (5) 研究成果の公表

### ・刊行物

中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動―人口動態調査出生票を用いた分析―」『人口問題研究』第78巻第2号（2022年6月）。

千年よしみ「親・成人子との居住距離と支援関係―親からの住宅支援、支援ニーズ、父系規範に着目して―」『人口問題研究』第77巻第4号，pp. 358-375（2021年12月）。

Chitose, Yoshimi "Remain or Return? Return Migration Intentions of Brazilian Immigrants in Japan", *International Migration*, DOI: <https://doi.org/10.1111/jming.12922>. (online first: 6 September 2021) .

### ・学会発表

Nakagawa, M. and Chitose, Y. "Migration of Adult Children, Living Arrangement and Geographical Proximity to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration", *The 5th Asian Population Association Conference*. (ジャカルタ※オンライン開催, 2021年8月4日)。

## 5. 増大する無配偶人口と家族生活の階層化（令和4年～7年度）

### (1) 研究目的

未婚化の進展と婚姻関係の不安定化により、未婚者と離死別者からなる無配偶人口の規模は年々拡大している。既存の社会科学的研究において無配偶者は、貧困・社会的孤立・メンタルヘルスの低さなどの社会問題と結びつけて語られることが多かった。しかしながら、過去半世紀にもわたる結婚率の低迷によって、無配偶人口がもはや無視できないほどの規模にまで成長したことを鑑みると、無配偶者の中にも多くの社会的リスクを抱える者とそうでない者との分断が生じている可能性がある。本研究では、主に公的統計調査の個票データを利用することで、かつてはマイノリティであったがその規模を拡大してきた無配偶人口（未婚者・離死別者）の内部において、個人が保有する資源と家族生活に階層分化が生じているのかを解明することを目的とする。

### (2) 研究計画

初年度にあたる令和4年度は、まず Sara McLanahan によって提唱された「二極化する運命論 ("Diverging Destinies")」を中心とした文献レビューを進める。本研究の第1の目的は、日本の無配偶人口と有配偶人口との分断を説明するうえで「二極化する運命論」が適合するのかを検証することである。この研究課題の遂行にあたっては『出生動向基本調査』や『国勢調査』の個票データを用いる。このほか本研究課題で利用する公的統計の調査票情報の提供手続き申請を初年度に行う。初年度に取り組む実証分析としては、『出生動向基本調査』を用いて再婚率の学歴間格差とその趨勢を明らかにする。その後、『国勢調査』の調査票情報が利用可能になったのち、1980年から2020年までの40年間を対象に、配偶関係構造の学歴差に関する分析を行う。

### (3) 研究組織の構成

研究代表者 余田翔平（人口動向研究部第3室長）

研究分担者 斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部 研究員）

## (若手研究)

### 1. ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から（令和元年～3年度）

#### (1) 研究目的

多くの先進諸国に共通した福祉改革の潮流として、直接的な所得保障ではなく就労を通じた福祉支援、いわゆるワークフェアが挙げられる。母子福祉政策も例外ではなく、イギリスでは1990年代に、日本では2000年代にシングルマザーの就労支援が加速化されている。こうした制度改革が経済的貧困の削減にどれほど寄与したのかについては依然として議論が交わされているが、同時に既存研究では、時間的貧困 (time poverty) という貧困のもう一つの側面が等閑視されがちであった。稼得役割やケア役割を夫婦間で分業することができない母子世帯ではおのずと時間的貧困に陥るリスクが高まる。そして、シングルマザーの就労を加速化させるワークフェア改革は経済的貧困の削減に寄与したとしても、その代償として時間的貧困を悪化させる可能性がある。本研究は生活時間という観点から、日英のワークフェア改革がシングルマザーの well-being に及ぼした影響を評価することを試みる。

#### (2) 研究実施状況

3年目にあたる令和3年度は、総務省統計局の「社会生活基本調査」の調査票情報を用いて、シングルペアレントの生活時間の構造と趨勢に関するワーキングペーパーを執筆した。さらに、Oxford大学社会学部 Man-Yee Kan 准教授の生活時間に関する国際比較プロジェクト GenTime のメンバーとともに東アジア諸国の生活時間に関する論文を執筆した。

### (3) 研究組織の構成

研究代表者 余田翔平（人口動向研究部第3室長）

研究協力者 齊藤知洋（社会保障基礎理論研究部 研究員）、胡中孟徳（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任研究員）

### (4) 研究成果の公表

余田翔平, 2022, 「ひとり親世帯の生活時間：構造と趨勢—『社会生活基本調査』個票データを用いた分析—」 *IPSS Working Paper Series No.57*.

齊藤知洋, 2021, 「シングルマザーの健康水準に対する就労の影響—『国民生活基礎調査』個票データを用いた検討—」『理論と方法』第35巻第2号, pp.228-42

Kan, Man-Yee, Muzhi Zhou, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, Shohei Yoda, and Jiweon Jun, 2022, "Revisiting the Gender Revolution: Time on Paid Work, Domestic Work, and Total Work in East Asian and Western Societies 1985–2016." *Gender & Society* 36 (3) : 368–96. <https://doi.org/10.1177/08912432221079664>.

Kan, Man-Yee, Muzhi Zhou, Daniela Veronica Negraia, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, Shohei Yoda, and Jiweon Jun, 2021, "How Do Older Adults Spend Their Time? Gender Gaps and Educational Gradients in Time Use in East Asian and Western Countries." *Journal of Population Ageing*, August 8, 2021. <https://doi.org/10.1007/s12062-021-09345-3>.

## 2. 里親支援についての日伊比較研究：〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて（令和元年～4年度）

### (1) 研究目的

施設養護から家庭的養護への転換（＝以下、「脱施設化」）は、日本の社会的養護研究において一貫して重要な課題とされてきたが、いまだ日本において脱施設化が実現されたとはいえ、その背景も解明されていない。1つの理由として、脱施設化を達成した国との比較研究が不十分であることが挙げられる。脱施設化を達成した諸外国での取り組みは日本でも応用可能なのか、可能でないならば、それらの国々と日本との間にどのような差異があるのか、といった点が十分に明らかにされていないのだ。里親支援の実態も含め、脱施設化と関連しうる要因についての比較研究を行うことが必要である。

以上を踏まえ本研究では、質的、量的データの分析からイタリアにおける里親支援の実態を明らかにするとともに、マクロな社会理論とを接合して、日本への応用の可能性を検討することを目的とする。具体的には、以下の3つの問いの解明に取り組む。

- ①脱施設化を達成した国では、どのような里親支援が行われているのか。
- ②そうした国での取り組みを日本に応用することは可能か。
- ③可能でないならば、脱施設化を妨げる日本独自の社会的背景は何か。

### (2) 研究計画

初年度にあたる令和元年度は、文献研究にもとづく調査設計と予備的なインタビュー調査を実施する。プレ調査は、研究代表者がこれまでの研究のなかでネットワークを構築した日本の児童相談所、イタリアの社会的養護関係機関で実施する予定である。

### (3) 研究実施状況

令和元年度は、文献研究にもとづく調査設計と、日本の社会的養護関係者へのプレインタビューを実施した。イタリアの社会的養護関係機関への訪問は叶わなかったものの、前身の研究プロジェクトで行った調査で得たデータを二次分析することにより、中間的な成果を公表した。イタリアが「脱施設化」を達成する上ではいく

つかの制度整備が下地となっており、この点を詳細に調べることを令和2年度以降の課題としていたが、新型コロナウイルスの影響により、渡航しての調査が難しい状況が続いている。そこで令和3年度からは、現地の状況に詳しい研究者等から情報を収集して調査計画をさらに修正するとともに、文献研究や政策文書、議事録等の分析による理論的検討を深化させる方向で進めている。

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者 藤間公太（社会保障応用分析研究部第2室長）

#### (5) 研究成果の公表（令和3年度）

・論文

藤間公太, 「親に育てられない子どもたち——要保護児童と社会的養護」 落合恵美子編著『どうする日本の家族政策』 ミネルヴァ書房, 135-147 (2021年11月)。

・学会報告

藤間公太, 「記録, 事例のデータ化と活用——支援の現場と研究の連携例より」 国立保健医療科学院「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」, オンライン (2021年11月10日)。

藤間公太, 「家族社会学と現代社会——社会的養護, 児童虐待を事例に」 中京大学現代社会学部学術講演会, オンライン (2021年12月1日)。

藤間公太, 「虐待相談記録の政策への活用に向けた試論」 第117回 SPSN 研究会, オンライン (2022年3月12日)。

藤間公太, 「社会的養護における家庭的・家族的支援の再検討 コメント」 家族問題研究学会 2021年度第3回例会, オンライン (2022年3月27日)。

### 3. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築（令和2年～5年度）

#### (1) 研究目的

日本の合計特殊出生率が人口置換水準を下回ってから、40年以上の年月が過ぎている。こうした出生率の低下は国勢調査でみると、平成22年をピークに総人口を減少させる要因となっている。全国的に見れば時代の変化と共に男女とも未婚化・晩婚化による、女性の出生率の低下が原因と考えられている。人口が増加していた時代は女性の出生率の高さだけでなく、初婚年齢が今より低かった事も要因であり、人口増加を促す効果は女性が若く多く出産する事であるというのは数理生物学において「最適生活史の基本定理」として知られている。

しかし、現代の日本全体においてはそうした女性が若くして出産できる社会的状態とは言いがたい。一方で、都道府県別に見ると平成31年令和元年人口統計資料集によれば、平成29年の合計特殊出生率は東京が最低値1.21に対して、最高値である沖縄は1.94と2に迫る高さである。こうした地域差を見ると、日本の人口減少は各地域からの影響力に差があると考えられる。そこで、本研究では年齢構造に加え、所在地（都道府県）の構造を持つレスリー行列（一般化レスリー行列）を構築し、どの年齢階級のどこの地域間の移動率、および地域の出生率が現代の日本の人口減少を牽引しているか明らかにすることを目的とする。

#### (2) 研究計画

初年度では研究では確率解析の視点にたち、一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造をマルコフ過程の性質を中心に理論構築を行う事を目指した。理論的背景および2015年のデータを元に解析を行った結果は現在論文投稿中である。また令和2年国勢調査が公表されている事もあり、本年からは最新のデータを用いた解析を行う予定である。一方、理論的な視点においては、昨年変動環境下における齢一多状態構造化人口モデルの長期的振る舞いと生活史の最適制御に関する解析手法を開発した。本年度はこれらの手法を生物

一般に拡張し、種内・種間競争をも扱うモデルを解析したい。

### (3) 研究の実施状況

先述のように一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造を中心にした理論構築と平成27年国勢調査のデータを用いた解析結果は現在投稿中である。その中でタイプ別再生産数に関する若干拡張した概念が解析結果から得られたので、その結果を基に平成27年国勢調査のデータを用いたタイプ別再生産数の全国比較を論文として公表してある。また一般化レスリー行列の無限次元における理論として齢一多状態構造化人口モデルの解析を行い下記の研究成果の公表として国際学術ジャーナルにて公表している。一方、COVID-19の影響が続く中で海外出張などに引き続き制限や対面学会の中止、webへの切り替えなど制約がある状況である。

### (4) 研究組織の構成

研究代表者 大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）

### (5) 研究成果の公表

#### ・論文

Oizumi, R. and Inaba, H. "Evolution of heterogeneity under constant and variable environments", PloS One, Public Library of Science, DOI: 10.1371/journal.pone.0257377 (2021.9) 査読有  
大泉嶺 「タイプ別再生産数で見る日本の人口減少」、『人口問題研究』, 第78巻第1号, pp.106-117. (2022.3) 査読無

#### ・学会講演

大泉嶺, 稲葉寿, 高田壮則, 江夏洋一, 金城謙作「多地域レスリー行列を用いた日本の人口減少社会の解析」2021年度MIMS現象数理学研究拠点共同研究集会「社会物理学とその周辺」明治大学(2022.3.26)  
大泉嶺, 「繁殖価と最適生活史スケジュール問題」2021年度日本数理生物学会年会 宮崎大学 口頭発表(2021.9.15)  
大泉嶺, 「生活史進化と確率制御理論」岡山確率論セミナー 岡山大学(招待講演)(2021.8.28)  
大泉嶺, 稲葉寿, 高田壮則, 江夏洋一, 金城謙作「Sensitivity Analysis of The Declining Population: Effects of Prefecture Specific Fertility and Interregional Migration」SMB2021:Mathematical Biology on Translational Science & Promotion of Diversity, Equity, and Inclusion. University of California Riverside 口頭発表, (2021.6.15)

## 4. 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓 (平成30年～令和4年度)

### (1) 研究目的

本研究では、障害者がどの程度社会的排除・不利益（例えば失業や貧困など）を経験しているかを統計的に明らかにすることを目指す。これは言うてみれば社会統計の一部としての障害統計であるが、この種の障害統計はまだ緒についたばかりである。例えば、失業や貧困などと障害の関連を分析する際、障害者内の多様性、とりわけ障害種別を考慮した上で、更に教育や出身階層・エスニシティなどを統制するような研究は未発達である。また、階層研究の「主観的方法」、つまり人々の意識を通じた研究手法は適用されていない。本研究は、障害者内の多様性を考慮しつつ、社会統計の手法を障害統計に導入することで、障害者の社会的排除・不利益を多面的に明らかにすることを試みる。

## (2) 研究計画

本研究では障害統計を、①健常者を含む人々の各種障害に対する意識を調べる「主観的方法」と、②各種障害を持つ障害者本人の状況に即した「客観的方法」によって発展させる。

### ①主観的方法

人々が各種障害に伴う社会的不利益をどの程度に見積もっているかについて、無作為抽出による質問紙調査で解明する。調査は調査会社に委託して実施した。人々の評価をスコア化するとともに、評価の構造を分析する。

### ②客観的方法

見えづらさや聞こえづらさなどの各種身体的条件が、社会的不利益と実際にどの程度関連しているかを、外国の国勢調査個票データの分析により解明する。個票データは、IPUMS から入手する。障害関連項目を含むデータ（例：アイルランド）を用いる。性別や年齢等諸属性を統制しながら多変量解析を行なう。

## (3) 研究の実施状況

令和3年度は、初年度に実施した「社会生活・家庭生活と身体についての意識調査」について前年度に執筆した英語論文原稿を数誌に再投稿し、日本の障害者制度の文脈について加筆を行った。この調査は、33の身体的条件の社会的不利を1から6で評価してもらったものであり（標本数1000件、有効回答253件）、上述の主観的方法に属する。年度内に掲載決定は得られておらず、業績化は最終年度である令和4年度に持ち越しとなった。

## (4) 研究組織の構成

研究代表者：榊原賢二郎（社会保障基礎理論研究部第4室長）

## (5) 研究成果の公表

英文誌に論文投稿を行っているが本年度中には掲載決定に至っていない。

## (国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））

### 1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較（令和元年～4年度）

#### (1) 研究目的

ジェンダー関係の変容が出生に与える影響は、近年における学界・政策立案の中心的なテーマの一つであり、先進国のみならず途上国からも高い関心が寄せられている。人口減少過程に入った日本においては、政策的に極めて重要なテーマであるが、科学的なエビデンスは十分とはいえない。

今日、多くの先進・新興諸国で女性の大学進学率（又はその伸び率）が男性を上回るようになり、成年人口における学歴構成の変化が、ジェンダー関係に変容をもたらすと同時に、パートナー選択や出生にも新たな行動パターンをもたらす可能性が指摘されている。先行研究においては、ジェンダーの公平性が高い国においては、女性の就業とともに高学歴化が進んでいるが、両立施策や男性の家庭参加によって高学歴女性による出生力が高いことが指摘されており、学歴はジェンダーと出生との関係を媒介する重要な変数とみられている。

本プロジェクトでは、バルセロナ自治大学人口研究センター所長の Albert Esteve 教授及びプリンストン大学社会学部の James M. Raymo 教授との共同研究により、世界60数か国のセンサス個票データを解析し、その結果を基にしたシミュレーションを行う。シミュレーションを通じて、カップルの学歴ペア別にみた出生選好の

変化と学歴構成の変化が、出生力にどのような影響を与えるのかを複数のシナリオの下に明らかにし、ジェンダーと出生に関する新たなエビデンスを創出する。

## (2) 研究計画

本事業は令和元年度より3か年計画を予定していたが、令和2年度に予定していたスペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターでの共同研究がコロナ禍により延期となったため、研究期間を1年間延長し、4か年計画として実施する。また、これに伴い、研究計画には大幅な見直しを行った。各年における研究実施計画は以下の通りである。

1-3年目（国内）：日本を含む世界60数か国のセンサスの個票データを用いて、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出し、両性出生モデルによる要因分解を行う。データの入手、作業に必要なワークステーションPCの購入、アルバイト要員の確保といった作業体制を構築し、データの加工、異常値の検出および分析までを自動化するプログラムを構築する。また、研究計画について、海外共同研究者との間で十分に目的および進捗を共有し、フィードバックを得つつ作業を進める。可能であれば、各国のマクロレベルのコンテキスト変数（経済、労働市場、各種ジェンダー格差、意識・価値観等）を収集し、学歴組み合わせ別出生率との関連性についての分析を進める。

4年目（海外）：国内での研究で構築したデータベースを用いて、スペイン・バルセロナのバルセロナ自治大学人口学研究センター及びオーストラリア国立大学人口学部を拠点として、海外共同研究者である Albert Esteve 教授、James Raymo 教授及び Edith Gray 教授との共同研究を行う。バルセロナ自治大学では、主に IPUMS データを用いたデータ作成及びモデル構築を進め、オーストラリア国立大学では、理論構築や論文執筆を中心に作業を行う。最終的には、推計した学歴ペア別出生選好の値を用いて、複数のシナリオ下における出生力のシミュレーション推計を行う。また、研究のために構築したデータは、データベースとして整備し、今後の研究にも活用していく。

## (3) 研究実施状況

初年度となる令和元年度には、IPUMS サイトより世界60数か国のセンサスの個票データを入手し、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出した。令和2年度には、日本の国勢調査データの二次利用申請を行い、データを入手した。なお、令和2年度にはスペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターでの共同研究を予定していたが、コロナ禍により中止となった。令和3年度には日本を含むデータを用いて両性出生モデルによる要因分解に取り組んだ。令和4年度、バルセロナ自治大学人口研究センターに渡航し、上記研究に取り組んでいる。

## (4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第2室長）

研究協力者 アルベルト・エステベ（バルセロナ自治大学人口研究センター所長／ポンペウファブラ大学政治社会科学部教授）、ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／人口動向研究部客員研究員）、エディス・グレイ（オーストラリア国立大学人口学部教授）

## (5) 研究成果の公表

データ整備の段階であるため、成果の公表はなし。

## 2. 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から（令和元年～令和3年度）

### (1) 研究目的

基課題「基盤研究（C）、小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機（代表者：暮石渉）」は、小規模化する世帯構造に着目して、個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄の観点から実証的に分



析するものである。本国際共同研究では、日本の個人や家計の貯蓄を対象としてマイクロ統計データを用いて実証分析を行ってきた基課題を軸に、ドイツ、アメリカ、オーストラリア、イギリスとの比較研究を行っていくことで、申請者がこれまで行ってきた家計貯蓄の研究を世界へ広げることを目指す。

このような国際比較研究によって、少子高齢化が進み「世帯規模が小さくなっていく日本」という地域特殊な文脈で研究されてきた貯蓄行動の研究をより広い場に導き出し、予備的動機や戦略的遺産動機が貯蓄に与える影響をより客観的な軸を持って分析して行く。

## (2) 研究計画

研究計画は大きく3段階に分かれる。第1段階は、基課題の成果発表や日本の家計を対象とした実証研究を基にした渡航前の準備、第2段階は、渡航滞在先（ドイツ、アメリカ、オーストラリア、イギリス）での調査と研究、第3段階は帰国後に行う滞在先研究者との共同研究と成果報告である。

第3年度であるが、新型コロナウイルスの蔓延により、渡航先の国から受け入れの許可が得られていない。加えて、所属先での業務の都合から長期の在外研究が行えないため補助事業の廃止を行った。

## (3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障応用分析研究部第3室長）

## (4) 研究成果の公表

なし（渡航前）

## (研究活動スタート支援)

### 1. ICT デバイスを活用したヘルスプロモーションの効率性向上のための介入実験と検証（令和2年～4年度）

#### (1) 研究目的

近年ウェアラブルデバイスやスマートフォンアプリなどの新しい技術を利用して、個人の健康情報を記録し健康増進に活用することが増えてきた。その一方で、新しい技術を利用して、直ちには人間の行動変容や望ましい行動の習慣化を促すことが難しく、優れた技術が本来期待される効果を十分に発揮できないという課題がある。本研究の目的は、AIやICTを利用した健康介入の有効性を検証し、その効果を最大化するための条件を解明することである。今後、AI等を中心とした健康介入システムが普及していく社会を視野に、AI等による健康介入の有効性や、AI等にどのような要素が付加されるとより効果が増すのかを検証する。

#### (2) 研究計画（年次計画等を記入）

本研究では、まず個人の属性や選好（考え方、行動の癖など）によって、食生活や保健行動がどのように異なるのかを統計的に検証する。AIを用いた食事管理アプリを開発している事業者（以下、同社）にご協力いただき、同社アプリユーザーに対する選好調査（アンケート調査）を行い、これを同社アプリの利用状況に関するデータ（摂取栄養素データ、カロリー、食事回数、身体記録、運動内容等）と組み合わせて利用する。これにより、属性や選好の違いによって、バランスの良い食生活への取組や保健行動、または実際のアプリ利用による健康改善効果がどのように異なるのかを明らかにする。これを通じて、AIアプリを用いて人々の行動変容を促すための諸条件を整理するとともに、どのような人にどのような介入（働きかけ）を行うと、より健康増進効果が高くなるのか、に関する客観的根拠を導くことを目指す。このため、本年度（令和3年度）は、提供いただくデータの範囲について同社と協議のうえ、データの提供を受けて統計解析を進めることとした。

**(3) 研究実施状況（本年度分の場合はなし、当該研究プロジェクトの取り組みや研究成果の概況等を記入）**

上記の計画を進める過程で新たに、同社と法人契約関係にある健康保険組合から協力を得られる運びとなり、改めて関係機関でデータ提供に必要な事務手続等の確認を行った。また提供されるデータ範囲がより広範となる可能性が生じたため、改めて詳細な協議を行う必要が生じた。加えて、これらの協議の前提として、関係機関で秘密保持契約を締結していたが、令和3年10月に研究代表者が所属変更したことに伴い、契約の再締結などの事務手続に時間を要した。上記の状況変化により、研究計画の進捗に一部遅れが生じたため、研究期間を延長して、令和4年度も引き続きデータ提供に向けた手続及びデータ分析の促進を図ることとしている。

**(4) 研究組織の構成**

研究代表者：岡庭英重（社会保障基礎理論研究部研究員）

**(5) 研究成果の公表（本年度分の場合は、研究成果の公表予定）**

学術論文の公刊，ワーキングペーパー，関連学会での報告等により，今後成果を公表していく予定である。

## 第5部

### その他

本研究は、研究所所属の研究者が東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の委託を受けて実施するものです。

#### <令和3年度事業報告及び令和4年度の予定>

#### （東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究）

#### 1. 高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究（令和元年～3年度）

##### （1）研究目的

世界的に高齢化は進行しており、高齢者人口割合のみならず、高齢者数の絶対数の増加は著しく、それに伴って保健・介護ケアに対する需要は増加している。新興国においては高齢化のスピードは速いが、それに応じた保健・介護システムの進展が進んでいるとは言えない状況である。

平成30年度ERIAプロジェクト「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」では、東アジア・東南アジアにおける介護の需要と供給について、人口センサスを中心に国際比較した。それに引き続き、令和元年度は、南・中央アジア、西アジアに対象国を広げるとともに、介護のみならず保健医療需要に関わる死因統計、患者統計等も対象に加え、アジア地域の人口・疾病構造に関する基盤情報を提供し、「アジア健康構想」の推進を図ることを目的とする。

##### （2）研究計画

本研究により以下の内容を明らかにする。

- ① 南・中央アジア、西アジアにおける介護需要と供給について、東アジア・東南アジアとの共通点・相違点を明らかにする。
- ② 対象地域における医療・介護の需要に関する情報、特に死因統計、患者統計等について利用可能な情報を整理し、比較分析する。
- ③ ベトナム等の公的保健人口情報システムの現状について詳細分析し、医療・介護情報の提供体制の改善策を検討する。

本研究は、ERIA本部との連携により実施される。研究報告書はプロジェクト終了後に公表する予定である。

##### （3）研究実施状況

新型コロナウイルス感染症流行により令和3年7月まで研究期間を延長してオンライン会議、データ分析を行い、結果をとりまとめた。

##### （4）研究組織の構成

研究代表者 林玲子（副所長）

研究協力者 鈴木透（副所長（令和元年度））、小島克久（情報調査分析部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（同部第3室長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）、駒澤大佐（東アジア・アセアン経済研究センター）、仙田幸子（東北学院大学 教授）、Khaing Khaing Soe and Nyi Nyi U（Department of Population, Ministry of Immigration and Population, Myanmar）、Lolito R.Tacardon,（Commission on Population, Philippines）、Halimah Awang（Social Security Research Centre（SSRC）, University of Malaya）、Do Hoon Kim（National Health Insurance Service, Republic of Korea）、Zhenzhen Zheng and Ting Feng（Institute of Population and Labor Economics, Chinese Academy of

Social Sciences, Beijing, China), Luong Quang Dang (General Office for Population, Ministry of Health, Viet Nam)

## 第6部

### 研究員の令和3年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）

受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート

a 一般雑誌掲載論文

B 著書（本全体）

b 著書（本の1章）

C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）

c 所内研究発表，講演等

D 報告書，資料集

E 学術誌掲載の Review や書評論文

e 書評，その他

F ディスカッションペーパー

W ワーキングペーパー

※令和3年度の状況をふまえて記載しており，研究員等の所属，職名等は，令和3年度当時のものを記載しています。

#### 1. 田辺国昭（所長）

##### (1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・『社会保障研究』編集長
- ・『人口問題研究』編集長
- ・厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省「社会保障審議会」委員
- ・厚生労働省「社会保障審議会介護給付費分科会」委員
- ・内閣官房「全世代型社会保障構築会議」委員
- ・内閣府「日本医療研究開発機構審議会」委員
- ・内閣府「宇宙政策委員会」臨時委員
- ・内閣府「内閣府本府政策評価有識者懇談会」委員

- ・内閣府「内閣府独立行政法人評価等のための有識者懇談会」委員
- ・総務省「政策評価審議会」臨時委員
- ・財務省「独立行政法人国立印刷局の業務実績評価に関する有識者会合」委員
- ・財務省「政策評価懇談会」委員
- ・文部科学省「独立行政法人日本芸術文化振興会の評価等に関する有識者会議」委員
- ・経済産業省「中小企業政策審議会」臨時委員
- ・国土交通省「政策評価会」委員
- ・警察庁「警察行政・法政策研究会」委員
- ・国立国会図書館「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」構成員
- ・一般社団法人河中自治振興財団評議員
- ・一般社団法人行政情報システム研究所委員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 田辺国昭, 「中央社会保険医療協議会における決定の構造と過程」『医療経済研究』第33巻, 1号, 2021年, pp.3-17.
- A-2 田辺国昭, 「政策評価制度の定着のもとで」『評価クォーター』No.58, 2021年7月, pp.16-25.
- A-3 田辺国昭, 「会計検査と会計監査」『会計検査研究』第65号, 2022年3月, pp.5-8.
- e-1 田辺国昭, 「コロナ禍の困窮者支援」『生活と福祉』, No.790, 2022年1月, pp.3-4
- e-2 田辺国昭, 「2022年診療報酬改定を読み解く5」『月刊保険診療』第77巻3号, 2022年3月, pp.2-5.

## 2. 林玲子（副所長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口移動調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（研究代表者）」
- ・「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究（研究代表者）」
- ・「人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究（研究分担者）」
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究（研究分担者）」
- ・「ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究（研究分担者）」
- ・「2030年までの Universal Health Coverage 達成に向けたアジア各国の進捗状況と課題に関する研究（研究分担者）」
- ・「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究（研究分担者）」
- ・「サハラ以南アフリカ地域における都市部高齢者の課題と政策研究（研究分担者）」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・社会保障研究編集委員
- ・コンピュータ委員長

- 利益相反委員長  
(所外活動)
- 国連人口開発委員会 政府代表団員
- 社会保障審議会統計分科会疾病、障害及び死因分類部会員
- 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会委員
- 法務省出入国在留管理庁「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」委員
- 内閣府健康・医療戦略推進室グローバルヘルス戦略有識者タスクフォース構成員
- 厚生労働省「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」委員
- 国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センターアドバイザー
- 東京都第六期東京都男女平等参画審議会委員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 林玲子「戦前の在外邦人数統計」『人口問題研究』第77巻第3号, pp.259-265. (2021.9)
- A-2 篠原恵美子, 別府志海, 林玲子, 石井太「死亡個票における「死亡の原因」欄の記載文字列の分析」『医療情報学』41 (Suppl.), 2021, pp.733-7. (2021.11.20)
- A-3 林玲子, 別府志海, 石井太, 篠原恵美子「老衰死の統計分析」『人口問題研究』第78巻第1号, pp.1-18. (2022.3)
- A-4 石井太, 林玲子, 篠原恵美子, 別府志海「複合死因データに関する分析手法とその応用 —わが国データへのネットワーク分析適用の試み—」『人口問題研究』第78巻第1号, pp.56-77. (2022.3)
- C-1 HAYASHI Reiko "Fertility change and policy responses - the case of Japan" Seminar on Experiences of Responding to Low fertility, 中国国家衛生健康委員会人口家庭司, 中国人口与發展研究中心, UNFPA (オンライン) (2021.4.20)
- C-2 HAYASHI Reiko "Demographic Impact of COVID-19 in Japan" Online Symposium Impact of COVID-19 on economics, society, population, and health, 台湾人口学会 2021 年大会「生命歷程與人口永續發展」(オンライン) (2021.4.24)
- C-3 HAYASHI Reiko, BEPPU Motomi, OJIMA Toshiyuki, SAITO Yasuhiko "GALI-based Healthy Life Years using Japanese National Survey" 32nd REVES Meeting Online (2021.5.26)
- C-4 林玲子「国際的・長期的視点からみた新型コロナウイルス感染症の人口への影響」日本人口学会第73回大会, 東京大学 (オンライン) (2022.6.6)
- C-5 林玲子「日本における複合死因の分析」日本人口学会第73回大会, 東京大学 (オンライン) (2022.6.6)
- C-6 増田研, 林玲子, 野口晴子, 堀井聡子, 宮本真二, 宮地歌織, 吉野龍史, 山本秀樹「アフリカの村落における高齢者のケアと健康」海外学術調査フェスタ 2021, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 (2021.6.20)
- C-7 林玲子「老衰死亡の統計分析」日本老年医学会第73回関東甲信越地方会, 東京医科大学病院 (オンライン) (2021.11.13)
- C-8 林玲子「コメント」第36回日本国際保健医療学会学術大会シンポジウム7「コロナ禍のアジア・アフリカにおける高齢者の生存：地域社会と保健システムを模索する」(オンライン) (2021.11.27)
- C-9 林玲子「第二次世界大戦期の死亡構造の再構成 - 人口動態統計による日本人性別各歳コホートより」日本人口学会 2021 年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2021.12.5)
- C-10 ISHII Futoshi, HAYASHI Reiko, SHINOHARA Emiko, BEPPU Motomi "Application of Network Analysis to Multiple Causes of Death Data in Japan" The 29th International Population Conference (IPC2021), International Union for the Scientific Study of Population (IUSSP) (2021.12.9)
- c-1 林玲子「世界・日本の人口動向と保健学/健康総合科学の役割」東京大学医学部健康総合科学科進学式講演 (2021.4.1)
- c-2 HAYASHI Reiko "Towards post-COVID-19 resilient economies" East and North-East Asia Policy Dialogue, Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 2021, United Nations ESCAP, Online (2021.4.19)

- c-3 林玲子「情報提供」第3回外国人との共生社会の実現のための有識者会議，出入国在留管理庁（オンライン）（2021.4.28）
- c-4 林玲子「コメント」国際人口問題議員懇談会 JFPF 勉強会，衆議院第一議員会館（オンライン）（2021.5.12）
- c-5 HAYASHI Reiko "Population trend of Japan - past, present and future" Population Research Lab, Graduate School of Public Health, Seoul National University, Online (2021.5.20)
- c-6 林玲子「世界の人口から SDGs を考える」年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF），SDGs 研修（オンライン）（2021.5.31）
- c-7 林玲子「新型コロナウイルス感染症で脅かされているリプロダクティブ・ヘルスの諸課題」2021 年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー SRH（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス）セミナー，日本家族計画協会（2021.9.25/10.3）
- c-8 HAYASHI Reiko "COVID-19 and older persons - the challenges and the future" Webinar on "Digital Equity for All Ages" in observance of International Day of Older Persons 2021, the Department of Population Sciences, University of Dhaka, Bangladesh, Online (2021.10.4)
- c-9 HAYASHI Reiko "Population ageing and its implications to health systems" Global Health Policy Lecture, Department of Global Health Policy, The University of Tokyo (Online) (2021.10.5)
- c-10 林玲子「世界・日本の人口動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」（オンライン）（2021.10.7）
- c-11 HAYASHI Reiko "World population trend"『国際保健学』聖路加国際大学公衆衛生大学院（オンライン）（2021.10.9）
- c-12 林玲子「日本及びアジアの高齢化の現状」順天堂大学グローバルヘルスセミナー（オンライン）（2021.10.21）
- c-13 林玲子「国際人口移動とジェンダー - 外国人介護人材受け入れを含めた動向」出入国在留管理庁勉強会（オンライン）（2021.11.12）
- c-14 林玲子「セクシュアリティ教育～国際的議論と日本の包括的性教育への展望～」国際婦人年連絡会 2021 年度第 1 回セミナー（オンライン）（2021.11.19）
- c-15 HAYASHI Reiko "Opening remark" International Symposium on the Pensions of the Republic of Korea and Japan: Demographic Challenges and Future Responses, Online (2021.11.25)
- c-16 HAYASHI Reiko et al. "Health and Long-Term Care Information in Ageing Asia" 2021 AHWIN Researchers Virtual Roundtable, Online (2021.12.13)
- D-1 北村邦夫，阿江竜介，小佐見光樹，吉田穂波，林玲子，守泉理恵，中村真理子，田代藍，杉村由香理「コロナ禍における第一次緊急事態宣言下の日本人 1 万人調査」令和 2 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響 - 予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」分担研究報告書（2021.5.）
- D-2 林玲子「障害統計の分析 - 複数の指標とその推移」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2021 年度報告書，所内研究報告第 97 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.43-68（2022.3.）
- D-3 別府志海・林玲子「日本における新型コロナ感染症による死亡について」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2021 年度報告書，所内研究報告第 97 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.91-102（2022.3.）
- D-4 林玲子「日本人生年コーホートデータの作成と 1944～1946 年の死亡構造の算定」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和 3 年度研究報告書，pp.49-63（2022.3.）
- D-5 林玲子・中川雅貴・佐々木由理，菖蒲川由郷，荒井秀典，曾根智史，綿引信義「改訂版 HAAI - 分野・指標の吟味と算定方法」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政



- 施策に関する研究事業『ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和3年度研究報告書, pp.13-24 (2022.3.)
- D-6 林玲子「アジア各国の死因統計および保健統計」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『2030年までの Universal Health Coverage 達成に向けたアジア各国の進捗状況と課題に関する研究』令和3年度研究報告書, pp.271-279 (2022.3.)
- D-7 大澤絵里, 児玉知子, 林玲子「持続可能な開発目標3における日本の母子保健・小児保健・リプロダクティブヘルスに関連した日本のモニタリング指標の課題 一 家族計画・妊婦ケアへのアクセスに着目して」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「国連の持続可能な開発目標3（SDG3）- 保健関連指標における日本の達成状況の評価および国際発信のためのエビデンス構築に関する研究」令和3年度研究報告書, pp.31-54 (2022.3.)
- D-8 林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「死因簡単分類による複合死因の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業）『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和3年度研究報告書, pp.37-60 (2022.3.)
- D-9 石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海「わが国の複合死因データへのネットワーク分析適用」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業）『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和3年度研究報告書, pp.61-74 (2022.3.)
- D-10 林玲子「日中韓少子高齢化施策の推移と構成要素 - 人口政策の視点から」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和3年度研究報告書, pp.139-168 (2022.3.)
- W-1 林玲子, 別府志海 新型コロナウイルス感染症流行に応じた主要国の死亡統計早期公開について Early Publication of Mortality Statistics in Major Countries in response to the COVID-19 pandemic 国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.50 (2021.7.)
- W-2 岩澤美帆, 小池司朗, 林玲子, 別府志海, 是川夕「新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり、何が起きるのか」The COVID-19 pandemic and demographic process: What we know and what will happen to future population 国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.51 (2021.7.)

### 3. 加藤典子（政策研究調整官）

#### (1) 昨年度の研究活動

##### 【その他の活動】

（所内活動）

- 広報委員長
- 社会保障研究編集委員
- 利益相反委員会副委員長
- 統計調査自己点検 PT

### 4. 企画部

小西香奈江（部長）

#### (1) 昨年度の研究活動

##### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- ・「OECD FDB（家族データベース）分科会」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・研究倫理審査委員会委員長
- ・コンピューター委員会委員
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

## (2) 研究成果・発表等

- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」（2021.8）
- e-1 社会保障費用統計プロジェクト（小西香奈江，竹沢純子，渡辺久里子，黒田有志弥，佐藤格）「令和元年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』，第6巻第3号，pp.346-359（2021.12）
- e-2 社会保障費用統計プロジェクト「令和元年度社会保障費用統計の結果について」『地域保健』，第53巻第2号，pp.40-45（2022.3）

## 渡辺久里子（第1室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」
- ・「公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究」
- ・「現代日本における貧困の検証：生活保護制度再考への示唆」
- ・「格差・貧困の変動要因に関する実証研究」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

（所外活動）

- ・厚生労働省社会保障制度審議会専門委員（生活保護基準部会）

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 岩永理恵・渡辺久里子（2021）「絶対的貧困基準の推計：エンゲル方式に基づく生活保護基準の検証」『社会政策』13巻2号
- A-2 大津唯・渡辺久里子（2021）「剥奪指標からみる貧困と健康」『精神科』39（1），pp.57-63
- b-1 渡辺久里子（2021）「貧困の測定」岩崎晋也・白澤政和監修，岩永理恵・後藤広史・山田壮志郎編著『貧困に対する支援』ミネルヴァ書房
- C-1 大津唯・渡辺久里子（2021）「剥奪指標と健康の関係に関する分析―「生活と支え合いに関する調査」（2017）を用いて―」社会政策学会第142回大会（2021春季）（於一橋大学・2021年5月11日（日）

- C-2 大津唯・渡辺久里子 (2021) 「剥奪指標と健康の関係に関する分析—「生活と支え合いに関する調査」(2017) を用いて—」医療経済学会第16回研究大会 (オンライン・2021年9月4日)
- D-1 四方理人・渡辺久里子 (2022) 「離死別女性の貧困と公的年金制度」『公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究 令和3年度総合研究報告書 (厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)) 研究代表者: 山田篤裕』
- D-2 藤井麻由・渡辺久里子 (2022) 「年金等が障害者の就労・経済状況に及ぼす影響」『公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究 令和3年度総合研究報告書 (厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)) 研究代表者: 山田篤裕』

## 福田節也 (第2室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第6回家庭動向調査」
- ・「国民移転勘定 (NTA) プロジェクト」
- ・「IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」」
- ・「The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析: センサスデータによる大規模国際比較 (研究代表者)」
- ・「AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来: 日英比較から (科学技術振興機構 (JST) 社会技術研究開発センター (RISTEX) 「人と情報のエコシステム」研究開発領域」実施者)」

(所外参加研究)

- ・「IUSSP Scientific Panel "Family Behaviour in East Asia and Southern Europe" Steering committee member」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員会 (幹事)
- ・図書委員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1  Setsuya Fukada, Shohei Yoda, Ryohei Mogi, "Educational Assortative Mating in Japan: Evidence from the 1980–2010 Census" 『人口学研究』, 第29号, pp.1-30. (2021.7)
- a-1 「国民時間移転勘定: 無償労働によるNTAの拡張」『統計』, 2021年10月号, 12-19ページ。(2021.10)
- C-1  Setsuya Fukada, Ekaterina Hertog, Nobuko Nagase, Vili Lehdonvirta and Rikiya Matsukura, "The Future of Unpaid Work: How would automation transform time spent on domestic and care work in the UK and Japan?", WEAI (Western Economic Association International) Virtual 96th Annual Conference (2021.7.1)
- C-2 Ekaterina Hertog,  Setsuya Fukada, Nobuko Nagase, Vili Lehdonvirta and Rikiya Matsukura, "The future of unpaid work: Simulating the effects of automation on time spent on housework and care work in the UK and Japan", The 2021 SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) Conference (2021.7.3)
- C-3 "Social Consequences of the New Educational Assortative Mating in Japan" TCJS seminar series (東京大学現代日本研究所主催), オンライン (2021.11.11)
- D-1 「『全国消費実態調査』によるNTA変数の推計について: 推計における課題と妥当性の検証」一般会計プロジェクト『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト』令和3年度報告書, pp.3-28. (2022.3)
- e-1 書評 石田浩・有田伸・藤原翔 (編著) 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研

究センター（編集協力）『人生の歩みを追跡する 東大社研パネル調査でみる現代日本社会』『人口学研究』第57号, pp.60-63. (2021.11)

- W-1 Ekaterina Hertog, Setsuya Fukada, Rikiya Matsukura, Nobuko Nagase, and Vili Lehdonvirta, "The Future of Unpaid Work: Estimating the Effects of Automation on Time Spent on Housework and Care Work in Japan and the UK", Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=4031667> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4031667> (2022.1.25)

## 竹沢純子（第3室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- ・「OECD FDB（家族データベース）分科会」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（研究分担者）」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・統計調査自己点検PT

### (2) 研究成果・発表等

- C-1 TAKEZAWA Junko "Recent Family Policy Developments in Japan and Suggestions to Improve the OECD Family Database", The 5th OECD Family Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, 9 December, 2021
- C-2 TAKEZAWA Junko "Social Security Responses to COVID-19 -JAPAN-", The 15th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, 16 December, 2021
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」（2021.8）
- D-2 竹沢純子「妊産婦サービス給付の日韓比較に向けた予備的検討」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」令和3年度 分担研究報告書, pp.22-27 (2022.3) .
- D-3 竹沢純子「年齢別就学前教育・保育支出の変数の作成方法について」一般会計プロジェクト『国民移転勘定（NTA）プロジェクト』令和3年度報告書, pp. 29-34. (2022.3)
- e-1 NAKAZATO Hideki, NISHIMURA Junko, and TAKEZAWA Junko "Japan country note" with in Koslowski, A., Blum, S., Dobrotic, I., Kaufman, G. and Moss, P. (eds.) International Review of Leave Policies and Related Research 2021. (2021.9)
- e-2 社会保障費用統計プロジェクト（小西香奈江, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 佐藤格）「令和元年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』, 第6巻第3号, pp.346-359 (2021.12)
- e-3 社会保障費用統計プロジェクト「令和元年度社会保障費用統計の結果について」『地域保健』, 第53巻第2号, pp.40-45 (2022.3)

## 清水昌人（第4室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「人口移動調査」
- ・「世帯動態調査」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・公共調達審査会

## (2) 研究成果・発表等

- C-1 清水昌人「国勢調査の基準人口を使った年齢不詳の配分」日本人口学会第73回大会，東京大学（オンライン）（2021.6.5）
- C-2 清水昌人「市区町村別の転入超過率：2010年代の動向」日本人口学会2021年度第1回東日本地域部会，札幌市立大学サテライトキャンパス+オンライン（2021.12.5）
- c-1 清水昌人「大都市圏出身者による逆流移動の動向」人口移動調査分析研究会，国立社会保障・人口問題研究所（オンライン）（2021.6.2）
- c-2 小池司朗，菅桂太，鎌田健司，小山泰代，清水昌人，大泉嶺，久井情在「第8回世帯動態調査結果の公表について」研究交流会，国立社会保障・人口問題研究所（オンライン）（2021.11.26）
- D-1 清水昌人「地域人口統計における年齢不詳人口の検討」『地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析』令和2（2020）年度報告書，所内研究報告第95号，pp.17-38（2021.8）
- D-2 清水昌人「町丁・字等におけるコーホート別人口変化の分析」『地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析』令和2（2020）年度報告書，所内研究報告第95号，pp.39-52（2021.8）
- D-3 『現代日本の世帯変動－第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）』調査研究報告資料第39号，国立社会保障・人口問題研究所（2022.3）
- e-1 貴志匡博，峯島靖志，清水昌人「道府県別，男女年齢（10歳階級）別，東京圏転入率，転出率および転入超過率：2014～2019年」『人口問題研究』第77巻第1号付属資料，社人研HP（2021.9）
- e-2 清水昌人「新刊短評 小崎敏男・佐藤龍三郎編著『移民・外国人と日本社会』」『人口学研究』第57号，日本人口学会，pp.74-75（2021.9）
- e-3 小池司朗，菅桂太，鎌田健司，小山泰代，清水昌人，大泉嶺，久井情在「第8回世帯動態調査」公表資料（2021.11）
- e-4 貴志匡博，峯島靖志，清水昌人「都道府県別にみた日本人の年齢（5歳階級）別転入率，転出率および転入超過率：2015～2020年」『人口問題研究』第77巻第4号，pp.376-381（2021.12）
- e-5 貴志匡博，峯島靖志，清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別，年齢5歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2019～2020年）—」『人口問題研究』第78巻第1号，pp.204-211（2022.3）

## 5. 国際関係部

是川夕（部長）

### (1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」

- ・「人口移動調査」
  - ・「第16回出生動向基本調査」
  - ・「OECD国際移民課分科会」
  - ・「アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究」
  - ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
  - ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」
  - ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」
  - ・「ILOアジア大洋州本部-国際移民プロジェクト」
- (科研費その他の競争的資金研究)
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」
  - ・「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築）」

#### 【その他の活動】

##### (所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・図書委員（人口専門部会長）
- ・広報委員
- ・第26回厚生政策セミナー

##### (所外活動)

- ・日本人口学会理事
- ・厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用対策の在り方に関する検討会」 構成員
- ・厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」 委員
- ・出入国在留管理庁 「外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」 委員
- ・独立行政法人国際協力機構「2030/40年の外国人の共生社会の実現に向けた取り組み」ワーキンググループ」 委員
- ・OECD Working Party on Migration, Bureau Member
- ・OECD Working Party on Migration, 日本政府代表, Expert Group on Migration (SOPEMI) 専門家

## (2) 研究成果・発表等

- B-1 田辺国昭, 是川夕監修「国際労働移動ネットワークの中の日本——誰が日本を目指すのか。」日本評論社。(2022.3)
- b-1 是川夕「国際人口移動の流れは変化したのか——パンデミック下の実態と今後のゆくえ」鈴木江理子編著『アンダーコロナの移民たち——日本社会の脆弱性があらわれた場所』, pp.281-304。(2021.06)
- e-1 カリド・コーザー著, 是川夕監訳, 平井和也訳「移民をどう考えるか——グローバルに学ぶ入門書」勁草書房。(2021.06)
- e-2 是川夕「『移民国家』になる日本」(11/26付け朝日新聞朝刊 オピニオン&フォーラム) (2021.11)
- e-3 小熊英二, 是川夕「移民は日本を変えるか」(2/19付け朝日新聞朝刊 オピニオン&フォーラム) (2022.02)
- c-1 是川夕「国際人口移動と日本——グローバルな国際人口移動, 移民政策の動向, そしてわが国における社会的統合の現状——」(入管庁講演会) (2021.05)
- c-2 是川夕「アジアの労働市場・移民労働の現状」(JP-MIRAI「技能実習生『手数料』問題研究会」) (2021.06)
- c-3 是川夕「アジアの労働市場・移民労働の現状から見た技能実習制度」(日本弁護士連合会人権擁護委員会) (2021.07)
- c-4 是川夕「誰が日本を目指すのか? -国際労働移動ネットワークの中の日本」(内閣府経済社会セミナー)

- (2021.10)
- c-5 是川夕「住民基本台帳／在留外国人登録を用いた調査における精度について」(第2回 外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会) (2021.12)
  - c-6 是川夕「「国境を越える労働市場と日本」趣旨説明」(第26回厚生政策セミナー) (2022.02)
  - c-7 是川夕「国際労働移動ネットワークの中の日本」(技能実習制度, 特定技能制度に関する法務大臣勉強会) (2022.03)
  - c-8 是川夕「国際労働移動の基本構造についてフィリピンからの送り出しを例に」(自民党外国人労働者特別委員会) (2022.03)
  - c-9 是川夕「国際労働移動ネットワークの中の日本——誰が日本を目指すのか?」(特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク講演会) (2022.03)
  - c-10 是川夕「アジアの成長と日本留学を通じたアジアの若者のハブとして」(第21回日本語教育機関トップセミナー) (2022.01)

## 千年よしみ (第1室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金 分担研究者)」
- ・「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築 (科学研究費補助金 分担研究者)」
- ・「性的指向と性自認の人口学－全国無作為抽出調査の実施 (科学研究費補助金 分担研究者)」
- ・「地域特性の経時変化とライフコースの相互関係から見た中高年期の居住地移動の研究 (科学研究費補助金 分担研究者)」
- ・「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究」

(所外参加研究)

- ・足立区外国人実態調査

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・広報委員会 (幹事)
- ・人口問題研究編集委員 (幹事)
- ・図書委員会 (人口専門部会)
- ・第26回厚生政策セミナー

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 CHITOSE Yoshimi "Remain or Return? Return Migration Intentions of Brazilian Immigrants in Japan" *International Migration* DOI:10.1111/imig.12922 (2021.9)
- A-2 千年よしみ「親・成人子との居住距離と支援関係 ―親からの住宅支援, 支援ニーズ, 父系規範に着目して―」『人口問題研究』第77巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.358-375. (2021年12月)
- C-1 NAKAGAWA, Masataka and CHITOSE, Yoshimi "Migration of Adult Children, Living Arrangement and

Geographical Proximity to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration", The 5th Asian Population Association Conference, ジャカルタ (オンライン開催) (2021.8.4)

- D-1 千年よしみ「離別女性の世代間関係—母親との居住距離と相互支援—」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業『長期の人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和3年度総括研究報告書 (2022.3)
- D-2 千年よしみ「足立区における外国人の地域社会活動への参加状況」足立区外国人実態調査報告書 (2022.3)

## 中川雅貴 (第3室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期の人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(厚生労働行政推進調査事業費補助金, 研究分担者)」
- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究 (厚生労働行政推進調査事業費補助金, 研究分担者)」
- ・「ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究 (厚生労働行政推進調査事業費補助金, 研究分担者)」
- ・「地域特性の経年変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究 (文部科学研究費助成事業, 研究代表者)」
- ・「人口減少社会におけるコンパクトシティの健康への影響に関する疫学研究 (文部科学研究費助成事業, 研究分担者)」
- ・「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究 (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究事業, 研究協力者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピューター委員会 (幹事)
- ・統計調査自己点検PT
- ・第26回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・日本人口学会大会企画委員会 委員
- ・総務省統計研究研修所 統計研修 講師
- ・山口県統計職員業務研修 (専門研修) 講師

### (2) 研究成果・発表等

- b-1 中川雅貴「健康格差と地域」『長寿・健康の人口学』金子隆一・石井太 (編著), 原書房, pp.125-150. (2021.11)
- C-1 中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」日本人口学会第73回大会, 東京大学 (オンライン開催) (2021.6.6)
- C-2 NAKAGAWA, Masataka and CHITOSE, Yoshimi "Migration of Adult Children, Living Arrangement and



- Geographical Proximity to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration”, The 5th Asian Population Association Conference, ジャカルタ（オンライン開催）（2021.8.4）
- C-3 尾島俊之・平井寛・中川雅貴・相田潤・斉藤雅茂・近藤克則「近隣環境が良好な場所への転居と抑うつ度の関連」第32回日本疫学会学術総会（オンデマンド配信）（2022.1.26-28）
- c-1 中川雅貴「人口問題と人口統計」総務省統計研究研修所令和3年度統計研修（統計利用の基本）（2021.8.25）
- c-2 中川雅貴「人口問題と人口統計の見方・使い方について」山口県統計職員業務研修（専門研修）（2021.12.16）
- D-1 中川雅貴・小池司朗「人口動態調査出生票を利用した出生歴と市区町村間移動の関連に関する分析」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和3年度報告書（2022.3）
- D-2 中川雅貴「台湾における国際人口移動の動向とその人口学的影響」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和3年度報告書（2022.3）
- D-3 林玲子・中川雅貴・佐々木由理・菖蒲川由郷・荒井秀典・曾根智史・綿引信義「改訂版 HAAI - 分野・指標の吟味と算定方法」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『ASEAN における活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和3年度報告書（2022.3）
- D-4 佐々木由理・林玲子・荒井秀典・菖蒲川由郷・中川雅貴・綿引信義・曾根智史「ASEAN-Japan Healthy & Active Ageing Indicators (ASEAN-Japan HAAI 2017) に関する ASEAN 諸国の高齢化対策の参考事例について」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『ASEAN における活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和3年度報告書（2022.3）

## 今井博之（主任研究官）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- メディア情報収集管理

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 今井博之「新聞記事で振り返る 2021 年の人口問題」『人口問題研究』第 78 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.200-203 (2022.3)

## 久井情在（研究員）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- 「人口移動調査」
- 「世帯動態調査」

- ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する研究」
  - ・「基礎自治体への GIS 研修事業」
- (科研費その他の競争的資金研究)
- ・「ローカルガバナンスにおける地域とは何か？ 地方自治の課題に応える地理的枠組みの探究（文部科学研究費補助金 研究分担者）」
  - ・「人口減少時代における地方圏の人口分布変動に関する地理学的研究（文部科学研究費補助金 研究分担者）」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・第 26 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・日本人口学会 大会企画委員会 幹事
- ・日本地理学会 総務専門委員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 久井情在「第 8 回人口移動調査の結果からみた将来人口移動に関する考察」『人口問題研究』第 78 巻 第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 140-155 (2022.3)
- C-1 久井情在「[「リスケーリング」は日本の地方自治制度に当てはまるか？—地理的スケール概念の再検討」, 2022 年日本地理学会春季学術大会, オンライン(東京大学)(2022.3.20)
- c-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在「第 8 回世帯動態調査の公表について」所内研究交流会(2021.11.26)
- c-2 久井情在「将来推計人口の導き方, 読み解き方」第 16 回データ分析セミナー, 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局, オンライン(2022.1.26)
- D-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和『第 8 回世帯動態調査(2019 年社会保障・人口問題基本調査)－現代日本の世帯変動－』調査研究報告資料第 39 号(2022.3)
- e-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在「第 8 回世帯動態調査」公表資料(2021.11)
- W-1 久井情在「都道府県における移住・定住促進施策の実施状況」『IPSS Working Paper』No.49(2021.4)

## 6. 情報調査分析部

小島克久(部長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口移動調査」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「OECD Social Benefit Recipients 分科会」
- ・「OECD FDB(家族データベース)分科会」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」

- 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」
- 「東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究」
- 「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 人口統計資料集
- 図書委員会 (委員長)
- コンピュータ委員会
- 広報委員会
- 公共調達審査会

(所外活動)

- 日本老年社会科学会評議員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小島克久「東アジアにおける介護者支援をめぐる状況—台湾を例に一」『社会保障研究』第6巻1号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.75-89 (2021.7)
- A-2 万琳静, 小島克久「介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度」『社会保障研究』第6巻4号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.454-468 (2022.3)
- A-3 小島克久「台湾の新型コロナ対策：初期の対策とワクチン接種」『週刊社会保障』第3160, 法研 pp.44-49 (2022.3)
- B-1 増田雅暢・小島克久・李忻『よくわかる社会保障論』, 法律文化社 (2021.6)
- B-2 野口一重・李忻・小島克久・李忻『医療政策論』, 日本福祉大学 (2022.3)
- b-1 小島克久「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2022 第3巻老人福祉論』(編)『社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-24 (2022.2)
- C-1 小島克久「在宅要介護高齢者の介護費用と家族介護の同時決定モデルに関する研究—「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析—」日本老年社会科学会第63回大会(オンライン開催)(2021.6)
- C-2 KOJIMA Katsuhisa "Japan Social Security System and Income Redistribution", 社会保障, 収入分配与区域协调发展暨第十一届安徽财经大学劳动与社会保障国际学术研讨会 中国・安徽财经大学 (online) (2021.11.27)
- c-1 小島克久「医療福祉制度を支える財政の仕組みと課題」日本福祉大学大学院医療・福祉マネジメント研究科「医療福祉政策論」日本福祉大学名古屋キャンパス(名古屋市)(2021.7.15)
- c-2 小島克久「「人生100年時代」の高齢期の望ましい所得保障—就労?年金?」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」(オンライン開催)(2021.7.24)
- c-3 小島克久「社会保障制度を支える主な財源・現状・課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」(オンライン開催)(2021.7.25)
- c-4 小島克久「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」(オンライン開催)(2021.10.10)
- c-5 小島克久「統計調査結果から学ぶ医療福祉システム」日本福祉大学通信教育部「医療福祉システムの理論と実践」(オンライン開催)(2021.10.24)
- c-6 小島克久「「人生100年時代」の高齢期の望ましい所得保障—就労?年金?」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」(オンライン開催)(2021.11.27)
- c-7 小島克久「社会保障制度を支える主な財源・現状・課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」(オンライン開催)(2021.11.28)
- c-8 小島克久「社会保障と経済」日本福祉大学健康科学「社会保障論I」日本福祉大学半田キャンパス(半

- 田市) (2021.11.3)
- c-9 小島克久「社会保障と人口問題」日本福祉大学健康科学「社会保障論Ⅱ」日本福祉大学半田キャンパス (半田市) (2021.11.20)
- c-10 小島克久「アジアの介護保障」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸様相」(第13回) 東京大学 (オンライン開催) (2021.12.23)
- D-1 小島克久「東アジアの介護制度の多様性を踏まえた周辺地域への示唆の検討」厚生労働行政推進調査事業費補助金 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業) 『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和3年度報告書 (2022.5)
- D-2 小島克久「台湾の新型コロナ対策の動向」厚生労働行政推進調査事業費補助金 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業) 『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和3年度報告書 (2022.5)
- D-3 小島克久「在宅要介護高齢者の介護費用と家族介護の同時決定モデルに関する研究 - 「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析 - 」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和3年度報告書 (2022.5)

## 別府志海 (第2室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究 (厚生労働科学研究費補助金 研究代表者)」
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金 研究協力者)」
- ・「長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究 (文部科学研究費補助金事業 研究協力者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員 (幹事)
- ・人口統計資料集

(所外活動)

- ・社会保障審議会 統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会 委員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 林玲子, 別府志海, 石井太, 篠原恵美子「老衰死の統計分析」『人口問題研究』第78巻第1号 (2022), pp.1-18.
- A-2 石井太, 林玲子, 篠原恵美子, 別府志海「複合死因データに関する分析手法とその応用 - わが国データへのネットワーク分析適用の試み - 」『人口問題研究』第78巻第1号 (2022), pp.56-77.
- A-3 篠原恵美子, 別府志海, 林玲子, 石井太「死亡個票における「死亡の原因」欄の記載文字列の分析」『医療情報学』41 (Suppl.), (2021), pp.733-737.

- b-1 別府志海, 石井太「第4章 わが国における震災と死亡」井上孝, 和田光平編『自然災害と人口』, 原書房(2021), pp.75-98.
- b-2 別府志海「第3章 日本の健康寿命」金子隆一, 石井太編『長寿・健康の人口学』, 原書房(2021), pp.43-65.
- C-1 林玲子, 別府志海, 石井太, 篠原恵美子「日本における複合死因の分析」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- C-2 石井太, 別府志海, 菅桂太「日本版死亡データベースの地域分析・死因分析への拡張・応用」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- C-3 別府志海「主観的健康観と疾病の関係からみた健康期間の分析」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- C-4 別府志海「死亡・死因と新型コロナ」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
- C-5 篠原恵美子, 別府志海, 林玲子, 石井太「死亡個票における『死亡の原因』欄の記載文字列の分析」, 第41回医療情報学連合大会(2021.11.20)
- c-1 別府志海「日本における人口減少問題」, 日本スポーツ協会(2021.12.15)
- D-1 小島克久, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子『人口統計資料集2022』, 国立社会保障・人口問題研究所(2022.3)
- D-2 別府志海「傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析:2007, 2019年」, 『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析-2021年度報告書-』令和3年度報告書, 所内研究報告第97号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.69-89(2022.3)
- D-3 別府志海, 林玲子「日本における新型コロナウイルス感染症による死亡について」, 『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析-2021年度報告書-』令和3年度報告書, 所内研究報告第97号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.91-102(2022.3)
- D-4 別府志海・篠原恵美子「新型コロナウイルス感染症の複合死因分析:2020年」, 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和3年度報告書, pp.23-36(2022.3)
- E-1 佐々井司, 別府志海「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950~2019年」『人口問題研究』第77巻3号, pp.266-273(2021.9)
- E-2 別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」『人口問題研究』第77巻3号, pp.274-283(2021.9)
- E-3 別府志海「全国人口の再生産に関する主要指標:2020年」『人口問題研究』第78巻1号, pp.212-227(2022.3)
- E-4 別府志海, 佐々井司「都道府県別標準化人口動態率:2020年」『人口問題研究』第78巻1号, pp.228-233(2022.3)
- E-5 別府志海, 佐々井司「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2020年」『人口問題研究』第78巻1号, pp.234-241(2022.3)
- W-1 林玲子, 別府志海「新型コロナウイルス感染症流行に応じた主要国の死亡統計早期公開について」国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.50(2021)
- W-2 別府志海「III. 新型コロナウイルス感染拡大期における死亡・死因の状況」, 岩澤美帆, 小池司朗, 林玲子, 別府志海, 是川夕『新型コロナウイルス感染拡大と人口動態:何が分かり, 何が起きるのか』国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.51(2021), pp.12-19.

## 佐々井司(第3室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」

(所外参加研究)

- ・人口減少対策データ分析・調査事業（福井県）

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・二次利用関連業務
- ・コンピュータ委員会
- ・「人口問題研究」編集委員会
- ・図書委員会
- ・データベース企画委員会

(所外活動)

- ・福井県立大学・客員研究員
- ・福井県国民健康保険運営協議会・委員長
- ・越前町総合振興計画審議会・委員長
- ・福井県立若狭高等学校・地域資源活用型探究学習・講師

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 佐々井司・別府志海「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2019年」『人口問題研究』第77巻3号, pp.266-273 (2021.9)
- A-2 佐々井司「都道府県別標準化人口動態率：2020年」(共)別府志海『人口問題研究』第78巻1号, pp.228-233 (2022.3)
- A-3 佐々井司「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2020年」(共)別府志海『人口問題研究』第78巻1号, pp.234-241 (2022.3)
- C-1 佐々井司「コロナ禍のなかで地域人口はどう変化してきたのか？」日本人口学会・中部地域部会, オンライン開催 (2021.12.4)
- c-1 佐々井司「地域人口に関する統計指標」東京大学『地域未来社会概論』オンライン開催 (2021.5.25)
- c-2 佐々井司「地域人口に関する統計指標」東京大学『地域未来社会概論』オンライン開催 (2021.11.9)

## 布施香奈（第3室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回全国家庭動向調査」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築（文部科学研究費補助金 研究分担者）」
- ・「性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施（文部科学研究費補助金 研究分担者）」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員（幹事）
- 広報委員
- 図書委員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり 「『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート』からみたシスジェンダーのレズビアン・バイセクシュアル女性における家族形成ニーズ」『母性衛生』Vol.62 (2) 2021, pp. 521-531.
- e-2 布施香奈「書評・紹介 Honami Yoshida 『Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake: Birth Outcomes in a Catastrophe in a Highly Aged Society』」『人口問題研究』第77巻第3号 国立社会保障・人口問題研究所 p284 (2021年9月)

## 中村真理子（研究員）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「出生動向基本調査」
- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- 「忘れられた地域性データの二次分析—人口・家族・村落に関するフレームワークの構築（分担研究者）」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- 人口統計資料集

(所外活動)

- 日本人口学会編集委員会（令和3年10月まで）

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 石井太・守泉理恵・岩澤美帆・中村真理子「国際的視野から見た公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法」『人口問題研究』第77巻4号, (2021.12) pp.335-337
- b-1 守泉理恵・中村真理子「日本における結婚・出産とキャリア形成」『少子化と女性のライフコース』（人口学ライブラリー19）永瀬伸子・寺村絵里子（編）原書房, (2021.8) pp. 67-87.
- C-1 中村真理子「若者の性経験と交際意欲に対する出身家庭の影響—2010年以降の動向に注目して」徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学的研究：地域三類型論再考（研究代表者 平井晶子）第3回研究会, オンライン開催 (2021.9.17)
- D-1 小島克久, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子『人口統計資料集2022』, 国立社会保障・人口問題研究所 (2022.3)

## 7. 社会保障基礎理論研究部

丹藤昌治（部長（令和3年4月1日～令和3年8月31日））

### (1) 昨年度の研究活動

**【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」

**【その他の活動】**

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員

田中央吾（部長（令和3年10月1日～令和4年3月31日））

**(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「第6回家庭動向調査」
- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」

**【その他の活動】**

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員

佐藤格（第1室長）

**(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「OECD Social Benefit Recipients 分科会」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（厚生労働科学研究費補助金 研究分担者）」

**【その他の活動】**

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・コンピューター委員（幹事）

**(2) 研究成果・発表等**

- a-1 佐藤格「NTA・NTTAの主要変数の考え方と特色について」、『統計』, 2021年10月号, pp.20-25.
- D-1 石井太・佐藤格・増田幹人・南英明・堀口侑「令和元年財政検証と統合的なマクロ計量モデル開発のための基礎的研究」、『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』第2報告書。
- D-2 佐藤格「マクロコントロールの作成に関する手順書」、『国民移転勘定（NTA）プロジェクト』令和3年度 研究報告書。



- D-3 佐藤格「日中韓の公的年金に関するモデル分析」、『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和3年度研究報告書。
- e-1 社会保障費用統計プロジェクト（小西香奈江・竹沢純子・渡辺久里子・黒田有志弥・佐藤格）「令和元年度社会保障費用統計 概要と解説―」『社会保障研究』第6巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.346-359（2021.12）。

## 黒田有志弥（第2室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「法と社会保障研究会」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・研究倫理審査委員会委員長補佐

（所外活動）

- ・「日本事項学会理事」「社会保障審議会統計分科会・・・委員」

### (2) 研究成果・発表等

- C-1 黒田有志弥「生活保護制度における費用返還義務に係る法解釈と政策的課題」社会福祉学会第69回秋季大会 東北福祉大学（オンライン開催）（2021.9.12）
- e-1 小西香奈江，竹沢純子，渡辺久里子，黒田有志弥，佐藤格「令和元年度社会保障費用統計概要と解説―」『社会保障研究』第6巻第3号（共），国立社会保障・人口問題研究所，pp.346 - 359（2021.12）

## 菊池潤（第3室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第7回全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 齊藤知洋・菊池潤「第6回全国家庭動向調査の欠票・不詳状況に関する分析」『人口問題研究』第78巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.118-39。（2022.3）
- D-1 菊池潤・岡庭英重・井上希・佐藤格・齊藤知洋「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」一般会計プロジェクト「自治体支援に向けた職域保険と地域保険

- の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」令和3年度報告書（2022.3）
- e-1 菊池潤「社会保障・人口問題基本調査『第6回全国家庭動向調査（2018年）』について」『社会保障研究』第6巻第2号，pp.203-206（2021.9）
- e-2 菊池潤「特集によせて」『人口問題研究』第77巻第3号，pp.239-240（2021.9）

## 井上希（研究員）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「基礎自治体へのGIS研修事業」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」（科研費その他の競争的資金研究）
- ・「アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・広報委員会

（所外活動）

- ・青山学院大学ジェロントロジー研究所 客員研究員
- ・青山学院大学総合研究所 客員研究員
- ・日本人口学会 大会企画委員会 幹事（受賞等）
- ・論壇賞（環境経済・政策学会） 受賞

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 井上希, 小池司朗, 井上孝「IPUMS USA の概要」『ESTRELA』第326号 2021.5.
- A-2 井上希, 小池司朗, 井上孝「IPUMS CPS の概要」『ESTRELA』第328号 2021.7.
- A-3 井上希, 小池司朗, 井上孝「IPUMS International の概要」『ESTRELA』第330号 2021.9.
- A-4 INOUE Nozomu, MATSUMOTO Shigeru, and MAYUMI Kozo“Household energy consumption pattern changes in an aging society: the case of Japan between 1989 and 2014 in retrospect” *International Journal of Economic Policy Studies* vol.16 (1) 2022, pp.67-83.
- A-5 井上希, 小池司朗, 井上孝「IPUMS-GLOBAL HEALTH (DHS) の概要」『ESTRELA』第332号 2021.11.
- A-6 井上希, 小池司朗, 井上孝「IPUMS-GLOBAL HEALTH (PMA) の概要」『ESTRELA』第334号 2022.1.
- A-7 井上希, 小池司朗, 井上孝「IPUMS NHGIS の概要」『ESTRELA』第336号 2022.3.
- C-1 INOUE Nozomu and INOUE Takashi“An Evaluation of the Risk of Becoming Uninhabited at the Small Area Scale by Logit Models: Using Projected Population of Japan” Population Association of America 2021 Annual Meeting, オンライン開催（2021.5.6）
- C-2 井上希「小地域データを用いた市町村合併による過疎地域への影響の検証」第73回日本人口学会, オンライン開催（2021.6.6）

- C-3 INOUE Takashi and INOUE Nozomu "Future Prospects of Population Aging in Japan: A Cluster Analysis Using Small Area Population Projection Data" 34<sup>th</sup> International Geographical Congress, オンライン開催 (2021.8.6)
- C-4 井上希, 井上孝「東京西郊の私鉄沿線における駅勢圏別人口変動—2015～2065年を対象に—」2021年度第1回日本人口学会東日本地域部会, 札幌市立大学 (2021.12.5)
- D-1 菊池潤・岡庭英重・井上希・佐藤格・斉藤知洋「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」一般会計プロジェクト「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」令和3年度報告書 (2022.3)

## 斉藤知洋 (研究員)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「生活と支え合いに関する調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究 (研究分担者)」
- ・「ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から (研究協力者)」
- ・「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査 (研究協力者)」
- ・「中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究 (研究協力者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・日本人口学会 総務委員会 (会計幹事)
- ・東北社会学会 編集委員会委員
- ・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター JPSC (消費生活に関するパネル調査) 部門 外部研究委員

(受賞等)

- ・第20回日本社会学会奨励賞 (論文の部)

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 斉藤知洋「シングルマザーの健康水準に対する就労の影響—『国民生活基礎調査』個票データを用いた検討—」『理論と方法』第35巻第2号, pp.228-42. (2021.5)
- A-2 斉藤知洋「親との離死別と教育機会の不平等—階層再生産への人口学的影響—」『人口問題研究』第77巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.241-58. (2021.9)
- A-3 斉藤知洋・菊池潤「第6回全国家庭動向調査の欠票・不詳状況に関する分析」『人口問題研究』第78巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.118-39. (2022.3)
- b-1 斉藤知洋「非婚時代における中高年未婚者の生活リスク」『生活不安の実態と社会保障—新しいセーフティネットの構築に向けて—』田辺国昭・西村幸満監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.257-75.
- C-1 斉藤知洋・岩澤美帆・余田翔平「回顧式調査を用いた子世代の家族歴データの構築」日本人口学会第73回大会, 東京大学. (2021.6.5)

- C-2 齊藤知洋「中年未婚者の社会関係とメンタルヘルス—NFRJを用いた趨勢分析—」日本家族社会学会第31回大会, 九州大学。(2021.9.4)
- C-3 齊藤知洋「日本家族の変化と生活保障—母子世帯の雇用と所得から考える—」日本社会学会第94回大会, 東京都立大学。(2021.11.13)
- C-4 齊藤知洋「回顧による出身階層測定の妥当性—きょうだいデータによるアプローチ—」2021年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校時の進路意識や家族が進路選択や進路決定に与える影響についての二次分析」, 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター。(2022.3.22)
- D-1 齊藤知洋「中年未婚者の社会関係とメンタルヘルス—NFRJ98/08/18を用いた趨勢分析—」『第4回全国家族調査(NFRJ18)第二次報告書 第3巻 親族サポート・ネットワーク』保田時男・吉田崇(編), pp.74-94。(2021.9)
- D-2 菊池潤・岡庭英重・井上希・佐藤格・齊藤知洋「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」一般会計プロジェクト「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」令和3年度報告書(2022.3)
- e-1 齊藤知洋「新刊紹介 津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴(編)『人口変動と家族の実証研究』『家族社会学研究』第33巻第2号, p.239(2021.10)
- e-2 齊藤知洋「研究活動報告「第31回日本家族社会学会大会」『人口問題研究』第77巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.384-85。(2021.12)
- W-1 齊藤知洋「学校中退経験と成人期の社会的排除」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(61) pp.1-17(2022.3)

## 岡庭英重(研究員)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「基礎自治体へのGIS研修事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ICTデバイスを活用したヘルスプロモーションの効率性向上のための介入実験と検証(文部科学研究費補助金 研究代表者)」
- ・「結婚・出産行動のトレンドに関する研究—女性の学歴と収入の観点から—(一橋大学経済研究所共同利用・共同拠点事業プロジェクト研究助成金 研究代表者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員(幹事)

### (2) 研究成果・発表等

- C-1 岡庭英重「戦後教育制度改革が人的資本に及ぼす影響に関する分析」東北大学高齢经济社会学センター研究会・一橋大学経済研究所共同利用・共同拠点事業プロジェクト研究集会「個人と世帯の経済行動に関する実証分析研究会」, 東北大学経済学研究科・オンライン同時開催。(2022.3.22)
- D-1 菊池潤・岡庭英重・井上希・佐藤格・齊藤知洋「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」一般会計プロジェクト「自治体支援に向けた職域保険と地域保険

の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」令和3年度報告書（2022.3）

- F-1 陳鳳明・吉田浩・岡庭英重「コロナワクチンの接種意向に関するアンケート調査（基本集計結果）」  
TERG Discussion Papers, No.456, pp.1-81. (2021.12)

## 8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行（部長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「1億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 Gai, Ruoyan and Izumida Nobuyuki, "Gender disparity in the individual attitude toward longevity among Japanese population: Findings from a national survey." PLOS ONE. 2021; 16 (8) : e0254779.
- C-1 泉田信行「高齢者の社会的つながりとコロナ感染症の拡大——孤立の二層性——」社会政策学会第143回大会テーマ別分科会報告, web開催。(2021年10月16日)
- C-2 泉田信行「困窮経験と所得や家計の構造との関連の分析」貧困研究会第14回研究大会(2021年12月5日)
- W-1 泉田信行・藤間公太・西村幸満・榊原賢二郎「新型コロナウイルス感染症以後の生活意識とその関連」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ。No.52, (2021年7月)
- W-2 盖若琰, 西村幸満, 齐藤雅茂, 桜井良太, 泉田信行「公的統計調査に基づいた孤立関連指標についての考察」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ (J) No.62. 2022年3月

西村幸満（第1室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「1億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

（所外参加研究）

- ・「厚生労働省令和2年度社会福祉推進事業「社会的孤立の実態・要因に関する調査分析等研究事業」委員」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
  - 研究叢書
  - 研究倫理委員会
- （所外活動）
- 社会福祉士国家試験試験作成委員
  - 国立保健医療科学院併任研究官
  - 国立保健医療科学院 福祉事務所長研修講師
  - 津田塾大学総合政策学部兼任講師（社会階層論）

## (2) 研究成果・発表等

- C-1 西村幸満「生活支援提供体制におけるアウトリーチの役割——コロナ後の民生委員・児童委員の活動を事例として——」社会政策学会第143回大会テーマ別分科会報告, web開催。(2021年10月16日)
- e-1 西村幸満「書評りぶらい 生活不安定層のニーズと支援：シングル・ペアレント, 単身女性, 非正規就業者の実態」『社会福祉学』第63巻第3号, pp.192-194. (2021年11月)
- W-1 蓋若琰・西村幸満・斉藤雅茂・桜井良太・泉田信行「公的統計調査に基づいた孤立関連指標についての考察」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズNo.62. (2022年3月)
- W-2 畑本裕介・西村幸満「生活を支え合う家族の分析に向けた課題—文献レビューによる論点整理から—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズNo.59. (2022年3月)
- W-3 西村幸満「「生活と支え合いに関する調査」の経緯と成果」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズNo.56. (2021年12月)
- W-4 泉田信行・藤間公太・西村幸満・榊原賢二郎「新型コロナウイルス感染症以後の生活意識とその関連」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズNo.52. (2021年7月)

## 藤間公太（第2室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

（科研費その他の競争的資金研究）

- 「里親支援についての日伊比較研究：〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて（研究代表者）」
- 「家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究（研究協力者）」
- 「東アジア諸国における少子化の国際比較研究—理論的把握とパネルデータによる実証分析（研究協力者）」
- 「多様な家族と面会交流制度のあり方—社会調査に基づき考察する子どもの権利—（研究分担者）」
- 「批判的犯罪学の観点をふまえた非行からの離脱過程に関する研究（研究分担者）」
- 「現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み（研究協力者）」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 図書委員

（所外活動）

- 厚生労働省 第34回社会福祉士国家試験委員

- 国立保健医療科学院 「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」講師
- 港区 男女平等参画推進会議委員
- 中国地区児童自立支援施設協議会 専門委員会スーパーバイザー
- 社会政策学会 学会誌編集委員会委員
- 家族問題研究学会 『家族研究年報』 専門査読委員
- 家族問題研究学会 企画委員会委員
- 福祉社会学会 研究委員会委員
- 福祉社会学会 『福祉社会学研究』 レフェリー
- 社会政策関連学会協議会 協議委員
- 日本子ども虐待防止学会 学術雑誌編集委員会委員
- 数理社会学会 『理論と方法』 査読者

## (2) 研究成果・発表等

- a-1 柴川ゆかり・曾根智史・藤間公太・春山早苗「座談会 保健活動におけるデータとエビデンス——EBPM, ICT, AI の時代に」『地域保健』, 中央法規出版, 第52巻第6号, pp.30-45. (2021.11)
- b-1 藤間公太「合計特殊出生率」介護福祉用語集編集委員会(編)『介護福祉用語集』, ミネルヴァ書房, p.89. (2021.6)
- b-2 藤間公太「国民生活基礎調査」介護福祉用語集編集委員会(編)『介護福祉用語集』, ミネルヴァ書房, p.101. (2021.6)
- b-3 藤間公太「出生動向基本調査」介護福祉用語集編集委員会(編)『介護福祉用語集』, ミネルヴァ書房, pp.141-142. (2021.6)
- b-4 藤間公太「少子高齢化」介護福祉用語集編集委員会(編)『介護福祉用語集』, ミネルヴァ書房, p.150. (2021.6)
- b-5 藤間公太「人口置換水準」介護福祉用語集編集委員会(編)『介護福祉用語集』, ミネルヴァ書房, p.159. (2021.6)
- b-6 藤間公太「第8章 親に育てられない子どもたち——要保護児童と社会的養護」落合恵美子(編著)『どうする日本の家族政策』, ミネルヴァ書房, pp.135-147. (2021.11)
- b-7 藤間公太「第2章 新聞報道記事に見る「立ち直り」」岡邊健(編著)『犯罪・非行からの離脱(デジスタンス)』, ちとせプレス, pp.31-47. (2021.12)
- C-1 藤間公太「記録, 事例のデータ化と活用——支援の現場と研究の連携例より」国立保健医療科学院「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」, オンライン。(2021.11.10)
- C-2 藤間公太・北村友宏・竹ノ下弘久・陳テイテイ「追加出生についての社会階層論的検討——パネルデータを用いた家族の分析(3)」第94回日本社会学会大会, オンライン。(2021.11.13)
- C-3 藤間公太「家族社会学と現代社会——社会的養護, 児童虐待を事例に」中京大学現代社会学部学術講演会, オンライン。(2021.12.1)
- C-4 藤間公太・北村友宏・竹ノ下弘久・陳テイテイ「追加出生についての社会階層論的検討」公開セミナー「東アジア諸国における少子化——出生, 家族, 就業, COVID-19」, オンライン。(2021.12.11)
- C-5 藤間公太「虐待相談記録の政策への活用に向けた試論」第117回SPSN研究会, オンライン。(2022.3.12)
- C-6 陳テイテイ・北村友宏・竹ノ下弘久・藤間公太「パネルデータの脱落・補正に関する分析 JLPS・KHPS・21世紀出生児縦断調査の比較を通して」第72回国理社会学会大会, オンライン。(2022.3.12)
- C-7 藤間公太「社会的養護における家庭的・家族的支援の再検討 コメント」家族問題研究学会2021年度第3回例会, オンライン。(2022.3.27)
- D-1 高田恭子・藤間公太・面会交流実態調査研究会「面会交流の実態に関する社会調査(プレ調査)報告書」『大阪工業大学紀要』, 大阪工業大学, 第66巻第1号, pp.69-133. (2021.9)
- e-1 藤間公太「新刊紹介 野沢慎司・菊地真理著『ステップファミリー——子どもから見た離婚・再婚』(KADOKAWA, 2021年)」『社会保障研究』, 国立社会保障・人口問題研究所, 第6巻第1号, pp.92-

93. (2021.7)
- e-2 藤間公太「安部計彦氏の『児童相談所の役割と課題：ケース記録から読み解く支援・連携・協働』の書評に込めて」『教育社会学研究』, 日本教育社会学会, 第 108 集, pp.267-268. (2021.7)
- W-1 藤間公太「小学生以下の子どもを持つ女性の就業に対する 保育等サービス, 短時間勤務制度の影響」IPSS Working Paper Series (J), No.47, pp.1-13. (2021.4)
- W-2 泉田信行・藤間公太・西村幸満・榊原賢二郎「新型コロナウイルス感染症以後の生活意識とその関連」IPSS Working Paper Series, No.52, pp.1-57. (2021.7)
- W-3 藤間公太・尾曲美香・田姫「新型コロナ禍と女性への生活支援——支援団体へのインタビュー調査から」IPSS Working Paper Series, No.55, pp.1-11. (2021.10)

## 暮石渉 (第 3 室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- (科研費その他の競争的資金研究)
- ・「退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析」
- ・「小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・コンピュータ委員 (幹事)

(所外活動)

- ・「東北大学 Policy Design Lab.」客員教授

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 Kureishi Wataru, Paule-Paludkiewicz Hannah, Tsujiyama Hitoshi and Wakabayashi Midori "Time preferences over the life cycle and household saving puzzles" Journal of Monetary Economics Vol. 124 2021, pp. 123-139.
- A-2 Kureishi Wataru, Mckenzie Colin, Sakata Kei and Wakabayashi Midori "Does a Mother's Early Return to Work after Childbirth Improve Her Future Employment Status?" Asian Economic Journal Vol. 35 No. 3 2021, pp.215-245.
- b-1 暮石渉「いざという時のお金の援助で頼る人の存在と支出の変化：氷河期世代に注目して」『生活不安の実態と社会保障 新しいセーフティーネットの構築に向けて』, 田辺国昭監修 西村幸満 監修 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2022.4)
- C-1 Kureishi Wataru "Time preferences over the life cycle and household saving puzzles" 日本経済学会 2021 年度春季大会, 関西学院大学 (オンライン開催), (2021.5.16)
- C-1 暮石渉 "The Quantity-Quality Trade-Off for Japanese Children" 関西労働研究会, オンライン開催, (2021.10.22)

## 蓋若琰 (第 4 室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】



(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- 「ウェルビーイング測量指標の考察と国際比較」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費、代表研究者：林玲子）分担研究者」
- 「子育て地域実践のトリプルP研究（日本学術振興会基盤研究C、代表研究者：加藤則子）分担研究者」
- 「アドヒアランスの臨床経済的な長期影響の研究：AIとビッグデータによる予測モデルの開発（日本学術振興会基盤研究B、代表研究者：田倉智之）分担研究者」

(所外参加研究)

- ISPOR Asia Pacific Consortium 顧問委員会委員，医療技術評価委員会委員
- ワシントン大学世界疾病負担研究（Global Burden of Diseases Project）コラボレーター
- Bridge of Community Development Foundation（国際NGO）国際アドバイザー

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- 国立環境研究所客員研究員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 Tobe RG\*, Izumida N. Gender disparity in the individual attitude toward longevity among Japanese population: Findings from a national survey. PLOS ONE. 2021; 16 (8) : e0254779.
- A-2 Mo X, Tobe RG\*, Takahashi Y, et al. Economic evaluations of gestational diabetes mellitus screening: A systematic review. Journal of Epidemiology. 2021; 31 (3) : 220-30.
- A-3 GBD 2019 Adolescent Young Adult Cancer Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . The global burden of adolescent and young adult cancer in 2019: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet Oncology. 2022; 23 (1) : 27-52
- A-4 GBD 2020 Vaccine Coverage Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Measuring routine childhood vaccination coverage in 204 countries and territories, 1980-2019: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2020, Release 1. Lancet. 2021; 398 (10299) : 503-21
- A-5 GBD 2020 Health Financing Collaborator Network (Ruoyan Tobe-Gai) . Tracking development assistance for health and for COVID-19: A review of development assistance, government, out-of-pocket, and other private spending on health for 204 countries and territories, 1990-2050. Lancet. 2021; 398 (10308) : 1317-1343
- A-6 Suto M, Miyazaki C, Yanagawa Y, Takehara K, Kato T, Gai R, Ota E, Mori R. Overview of evidence concerning school-based interventions for improving the health of school-aged children and adolescents. Journal of School Health. 2021; 91 (6) : 499-517.
- A-7 Li H, Liu L, Tang BX, Wang B, Dong P, Kobayashi M, Gai R, Lee S, Su J. Enhancing health technology assessment establishment in Asia: Practical issues from the pharmaceutical and medical device industry perspectives. Value in Health Regional Issues. 2021, 24; 31-2.
- A-8 GBD 2019 Tuberculosis Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai) . Global, regional, and national sex differences in the global burden of tuberculosis by HIV status, 1990-2019: Results from the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet Infectious Diseases. 2021; S1473-3099 (21) 00449-7
- a-1 盖若琰「母子保健で求められる " 一生涯 " の視点：バングラデシュの農村から見る今後の課題」『国際開発ジャーナル』2021年7月号。
- b-1 盖若琰「超高齢社会の長生きに対する評価とその影響要因」『生活不安の実態と社会保障』田辺国昭・

- 西村幸満監修（編）国立社会保障・人口問題研究所，東京大学出版会，pp.91-107.（2022.3）
- C-1 Gai Ruoyan 「Reimbursement of immunotherapy in the health insurance system in Japan」 Health Technology Assessment international 2021.（2021.6）
- C-2 Gai Ruoyan 「Time use for caring and nursing: A preliminary analysis using Time Use Survey data in Japan」日本公衆衛生学会。（2021.12）
- c-1 盖若琰「社会生活基本調査データを利用した介護・看護時間の解析」厚生労働行政推進調査事業費補助金林班研究会。（2022.3）
- D-1 盖若琰「日本，中国と韓国の公的医療保障制度の概要：UHC の視点から」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和2年度研究分担報告。2021.3
- W-1 Gai R, Mezawa Hideyuki. estimates of inpatient costs for preterm and low-birthweight infants in Japan: An exploratory study using the National Database of Health Insurance Claims. 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ（J）No.48 2021年4月
- W-2 盖若琰，西村幸満，齐藤雅茂，桜井良太，泉田信行。公的統計調査に基づいた孤立関連指標についての考察。国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ（J）No.62 2022年3月

## 榎原賢二郎（社会保障基礎理論研究部第4室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓（研究代表者）」
- ・「障害社会学の方法論としてのエスノメソドロジー—人々の経験に正対する社会学の探求（研究分担者）」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・広報委員

（所外活動）

- ・立命館大学生存学研究部客員協力研究員
- ・津田塾大学総合政策学部非常勤講師

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 榎原賢二郎「障害社会学における解放と反省」『解放社会学研究』第34巻2021.4, pp. 164-187.
- b-1 榎原賢二郎「障害者手帳保有者の社会生活はどれくらい不利なのか——障害種別を考慮した多変量解析」『生活不安の実態と社会保障——新しいセーフティーネットの構築に向けて』田辺国昭，西村幸満監修，国立社会保障・人口問題研究所（編）国立社会保障・人口問題研究所，東京大学出版会，pp.195-214.（2022.3）
- C-1 榎原賢二郎「障害福祉サービス費用から見た居住支援と日中活動支援——市町村障害者自立支援給付データの分析」日本社会福祉学会第69回秋季大会，オンライン（2021.9.12）
- C-2 榎原賢二郎「新型コロナウイルス感染症拡大下における障害者就労継続支援事業——事業所へのインタビューに見る生産活動および利用者の社会とのつながりへの影響」社会政策学会第143回大会，オ

ンライン (2021.10.16)

C-3 榎原賢二郎「障害への対処技法と障害文化——障害者の手記の社会学」第94回日本社会学会大会, オンライン (2021.11.13)

W-1 泉田信行・藤間公太・西村幸満・榎原賢二郎「新型コロナ感染症以後の生活意識とその関連」IPSS Working Paper Series (J), No.52, pp.1-57 (2021.7)

## 9. 人口構造研究部

小池司朗 (部長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「基礎自治体へのGIS研修事業」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究 (研究代表者)」
- ・「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考 (研究分担者)」
- ・「アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築 (研究分担者)」
- ・「人口減少時代・ポストコロナ時代における日本の人口地理学の再構築 (研究分担者)」
- ・「人口減少時代における地方圏の人口分布変動に関する地理学的研究 (研究分担者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・公共調達審査会
- ・利益相反委員会
- ・統計調査自己点検PT

(所外活動)

- ・日本人口学会理事
- ・総務省統計研究研修所非常勤講師 (統計研修専科「人口推計」・「社会・人口統計の基本」)
- ・新潟市GIS研究センター参与
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義 (第4回 地域振興と人口・社会保障Ⅱ (地域人口の将来見通し))

### (2) 研究成果・発表等

A-1 小池司朗「日本の地域別将来人口の見通し」『人口問題研究』第77巻第2号, pp.85-100. (2021.6)

A-2 小池司朗「空間的観点からみた人口転換の地域パターン：一九五〇年の出生力・死亡力の市区町村別分析」『社会学雑誌』第38号, pp.62-82. (2021.7)

A-3 小池司朗, 菅桂太「2015年国勢調査の人口移動集計における不詳按分と按分結果の検証」『人口問題

- 研究』第 77 巻第 4 号, pp.293-315. (2021.12)
- A-4 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:1950～2015 年 (1) 総人口の分析結果」『人口問題研究』第 78 巻第 1 号, pp.156-176. (2022.3)
- A-5 Inoue, T., Koike, S., Yamauchi M. and Ishikawa Y. "Exploring the impact of depopulation on a country's population geography: Lessons learned from Japan", *Population, Space and Place*, DOI:10.1002/psp.2543 (2021.12)
- a-1 小池司朗「東京における人口構造の変化と将来見通し」『運輸と経済』第 81 巻第 12 号, pp.13-18. (2021.12)
- a-2 小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大に伴う東京圏の人口移動傾向の変化」『Estrela』第 335 号, pp.14-19. (2022.2)
- a-3 井上希, 小池司朗, 井上孝「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 2 回) IPUMS USA の概要」『Estrela』第 326 号, pp.48-51. (2021.5)
- a-4 井上希, 小池司朗, 井上孝「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 3 回) IPUMS CPS の概要」『Estrela』第 328 号, pp.48-51. (2021.7)
- a-5 井上希, 小池司朗, 井上孝「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 4 回) IPUMS International の概要」『Estrela』第 330 号, pp.48-51. (2021.9)
- a-6 井上希, 小池司朗, 井上孝「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 5 回) IPUMS-GLOBAL HEALTH (DHS) の概要」『Estrela』第 332 号, pp.48-51. (2021.11)
- a-7 井上希, 小池司朗, 井上孝「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 6 回) IPUMS-GLOBAL HEALTH (IPUMS-PMA) の概要」『Estrela』第 334 号, pp.44-47. (2022.1)
- a-8 井上希, 小池司朗, 井上孝「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 7 回) IPUMS NHGIS の概要」『Estrela』第 336 号, pp.52-55. (2022.3)
- b-1 小池司朗「震災に伴う日本人の人口移動」『人口学ライブラリー 20 自然災害と人口』井上孝・和田光平 (編著) 原書房, pp.141-161. (2021.8)
- b-2 小池司朗「地域別将来人口の見通しとその影響」『日本の先進技術と地域の未来』松原宏・地下誠二 (編著) 東京大学出版会, pp.3-29. (2022.2)
- C-1 小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化」日本人口学会第 73 回大会企画セッション「新型コロナ感染拡大と人口動態:何が分かり, 何が起きるのか」, オンライン (東京大学) (2021.6.6)
- C-2 中川雅貴, 小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動ー人口動態調査出生票を用いた分析ー」日本人口学会第 73 回大会, オンライン (東京大学) (2021.6.6)
- C-3 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:1950～2015 年」, 日本人口学会第 73 回大会, オンライン (東京大学) (2021.6.6)
- C-4 小池司朗「都道府県間人口移動の要因分解ー新型コロナウイルス感染拡大に伴う最近年の変化を中心としてー」日本人口学会 2021 年度第 1 回東日本地域部会, オンライン (札幌市立大学) (2021.12.5)
- c-1 小池司朗「地域人口の動向と将来見通し」国際医療福祉大学大学院 2020 年度前期・乃木坂スクール, 国際医療福祉大学赤坂キャンパス (2021.4.26)
- c-2 小池司朗「日本の地域別将来推計人口ー社人研による推計の枠組みと手法についてー」2021 年度廃棄物資源循環学会春の研究討論会講演, オンライン (2021.5.27)
- c-3 小池司朗「地域人口の動向と将来見通し」東京大学「地域未来社会概論」, オンライン (2021.6.1)
- c-4 小池司朗, 菅桂太「2015 年国勢調査の人口移動集計における不詳按分と按分結果の検証」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」第 1 回研究会, オンライン (2021.11.5)
- c-5 小池司朗「地域人口の動向と将来見通し」東京大学「地域未来社会概論」, オンライン (2021.11.16)
- c-6 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在「第 8 回世帯動態調査の公表について」所内研究交流会 (2021.11.26)

- c-7 小池司朗「兵庫県を中心とした国内人口移動傾向の変化の分析－新型コロナウイルス感染拡大に伴う最近年の変化を交えて－」令和3年度兵庫県統計活用セミナー，神戸市教育会館（2021.12.2）
- c-8 小池司朗「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」，総務省統計研修所（2022.1.19）
- c-9 小池司朗「2015～2020年における地域別人口動向－新型コロナウイルス感染拡大に伴う人口移動傾向の変化を交えて－」静岡県令和3年度データサイエンス特別講座，静岡県自治研修所（2022.1.21）
- c-10 小池司朗「地域別将来人口推計の手法の概要と国勢調査と比較した残差の傾向」徳島県令和3年度第2回EBPM研修，オンライン（徳島県）（2022.2.4）
- c-11 小池司朗「令和2年国勢調査の人口等基本集計結果の概要と「平成30年地域推計」の残差の傾向」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」第2回研究会，オンライン（2022.2.15）
- c-12 小池司朗「市区町村別出生力と死亡力の時点間比較の試み－1950年と2018年－」文科科研「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考」研究会，オンライン（2022.3.14）
- D-1 小池司朗，菅桂太，鎌田健司，小山泰代，清水昌人，大泉嶺，久井情在，西岡八郎，鈴木透，山内昌和『第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）－現代日本の世帯変動－』調査研究報告資料第39号（2022.3）
- D-2 小池司朗，菅桂太，鎌田健司「令和2年国勢調査と比較した平成30年地域推計結果の残差の傾向」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』（課題番号：20AA2007）報告書，pp.119-127.（2022.3）
- D-3 小池司朗「国内人口移動の人口学的分析－新型コロナウイルス感染拡大に伴う最近年の変化を中心として－」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』（課題番号：20AA2007）報告書，pp.141-155.（2022.3）
- D-4 鎌田健司，小池司朗，菅桂太，山内昌和「地域別将来推計人口の精度評価－令和2年国勢調査結果に基づく検証－」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』（課題番号：20AA2007）報告書，pp.129-139.（2022.3）
- D-5 中川雅貴，小池司朗「人口動態調査出生票を利用した出生歴と市区町村間移動の関連に関する分析」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』（課題番号：20AA2007）報告書，pp.73-85.（2022.3）
- e-1 小池司朗，菅桂太，鎌田健司，小山泰代，清水昌人，大泉嶺，久井情在「第8回世帯動態調査」公表資料（2021.11）
- e-2 小池司朗「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究：特集によせて」『人口問題研究』第77巻第4号，pp.291-292.（2021.12）
- e-3 小池司朗「令和2年国勢調査の人口等基本集計結果の公表と地域別将来人口推計」『社会保障研究』第6巻第4号，pp.500-502.（2022.3）
- W-1 岩澤美帆，小池司朗，林玲子，別府志海，是川夕「新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり，何が起きるのか」IPSS Working Paper Series, No.51, pp.1-42.（2021.7）
- W-2 KAMATA Kenji, KOIKE Shiro, SUGA Keita and YAMAUCHI Masakazu "Demographic Components of Future Population Growth Rates by MUnicipalities in Japan: Supplementary Materials", IPSS Working Paper Series No.60, pp.1-25.（2022.3）

## 菅桂太（第1室長）

## (1) 昨年度の研究活動

## 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究(研究分担者)」
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(研究分担者)」

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗・菅桂太「2015年国勢調査の人口移動集計における不詳按分と按分結果の検証」『人口問題研究』第77巻第4号, 2021年, pp.293-315.
- A-2 岩澤美帆・菅桂太・鎌田健司・余田翔平・金子隆一「市区町村別合計出生率の推定—全国および都道府県を標準とした間接標準化法による試み—」『人口問題研究』第77巻第4号, 2021年, pp.316-334.
- A-3 岩澤美帆・菅桂太・鎌田健司・余田翔平・金子隆一「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果—対数線形モデルを利用した市区町村別合計出生率の分解—」『人口問題研究』第78巻第1号, 2022年, pp.78-105.
- A-4 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:1950～2015年(1)総人口の分析結果」『人口問題研究』第78巻第1号, 2022年, pp.156-176.
- C-1 SUGA Keita "Lowest-Low Fertility in Singapore: Current State and Prospects," presented at Population Association of America Annual Meeting 2021, Online assisted by OpenWater. (2021.5.6 15:15-16:45)
- C-2 菅桂太「シンガポールにおける人口センサス・人口動態統計からみた出生力転換の民族格差」, 日本人口学会2021年度第1回東日本部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス・オンライン共催(2021年12月5日)。
- c-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和「2019年社会保障・人口問題基本調査 第8回世帯動態調査 結果の概要(要旨)」所内研究交流会(2021.11.26)
- c-2 菅桂太「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所(2021.1.17-18)
- D-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和『第8回世帯動態調査(2019年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第39号(2022.3.25)
- D-2 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「地域別将来推計人口の精度評価—令和2年国勢調査結果に基づく検証—」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」(研究代表者・小池司朗), pp.129-139(2022.3)
- D-3 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司「令和2年国勢調査と比較した平成30年地域推計結果の残差の傾向」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」(研究代表者・小池司朗), pp.119-127(2022.3)
- D-4 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平, 金子隆一「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生

- 力効果の分解モデルの開発」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」(研究代表者・小池司朗), pp.157-167 (2022.3)
- D-5 菅桂太・石井太・別府志海「月別死亡率からみた季節性とその地域差」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(研究代表者 小池司朗)』(課題番号:20AA2007), pp.65-71 (2022.3)
- D-6 菅桂太「シンガポールにおける人口政策の展開」厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究(研究代表者 林玲子)』(課題番号:20BA2001), pp.77-88 (2022.3)
- e-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和「2019年社会保障・人口問題基本調査第8回世帯動態調査結果の概要(要旨)」公表資料。(2021.11.26)
- e-2 菅桂太「書評 Toru Suzuki, Eastern Asian Population History and Contemporary Population Issues, Springer Briefs in Population Studies, Singapore: Springer, 2019, x+84pp.」『人口問題研究』第78巻第1号, pp.242-245.
- W-1 KAMATA Kenji, KOIKE Shiro, SUGA Keita, and YAMAUCHI Masakazu "Demographic Components of Future Population Growth Rates by MUnicipalities in Japan: Supplementary Materials", IPSS Working Paper Series 2022 (FY) No.60 (2022.3)

## 鎌田健司(第2室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「基礎自治体へのGIS研修事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員(幹事)
- ・統計調査自己点検PT

(所外活動)

- ・新潟市GISセンター研究参与

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平「市区町村別合計出生率の推定—全国および都道府県を標準とした間接標準化法による試み—」『人口問題研究』第77号第4巻, pp.316-334 (2021.12)
- A-2 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:1950~2015年(1)総人口の分析結果」『人口問題研究』第78号第1巻, pp.156-176 (2022.3)
- A-3 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平, 金子隆一「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果—対数線形モデルを利用した市区町村別合計出生率の分解—」『人口問題研究』第78号第1巻,

- pp.78-105 (2022.3)
- a 鎌田健司「コロナ禍の社会への影響～人口統計からみた現状と展望～」常陽産業研究所『JIR 常陽産研ニュース』, pp.6-9 (2021.6)
  - b 鎌田健司「自然災害と地域の出生力」, 井上孝・和田光平編著『人口学ライブラリー 自然災害と人口』第6章, pp.119-139 (2021.8.25)
  - C-1 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:1950～2015年」, 日本人口学会第73回大会(東京大学)(2021.6.6)
  - C-2 鎌田健司, 岩澤美帆「出生力変化の地域較差の要因分析:2000-2015年～地理的加重回帰法による空間的非定常性の検証～」地理情報システム学会第30回学術研究発表大会(オンライン)(2021.10.30-31)
  - C-3 鎌田健司, 岩澤美帆「2000年以降の市区町村別出生力変動の要因分析—なぜ東北地方の出生力は低水準が継続しているのか?」日本人口学会2021年度第1回東日本地域部会(札幌市立大学)(2021.12.5)
  - c-1 鎌田健司「地域の視点からみた人口減少と少子化対策」東京大学「地域未来社会概論」(オンライン)(2021.6.8)
  - c-2 鎌田健司「マルチレベル分析の理論・方法」順天堂大学大学院医療看護学研究科「医療経済特論」(オンライン)(2021.11.4)
  - c-3 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和「2019年社会保障・人口問題基本調査第8回世帯動態調査結果の概要(要旨)」所内研究交流会(2021.11.26)
  - c-4 鎌田健司「地域の視点からみた人口減少と少子化対策」東京大学「地域未来社会概論」(オンライン)(2021.11.30)
  - c-5 鎌田健司「人口統計と少子化対策」総務省統計研究研修所:令和2年度統計専門課程「政策立案と統計」, 総務省統計研究研究所(2021.12.20)
  - c-6 鎌田健司「令和2年国勢調査結果からみる愛知県の人口動向と地域人口分析」令和3年度愛知県地方統計職員業務研修(専門研修), 愛知県自治研究所(2022.1.21)
  - c-7 鎌田健司「少子高齢社会の現状と課題」めぐろシティカレッジ「目黒学パート27」, 目黒区中央町社会教育館(2022.1.22)
  - D-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和『第8回世帯動態調査(2019年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第39号(2022.3.25)
  - D-2 鎌田健司「I 社会動態と定住政策の推移」『中国地域白書2022』作成に向けた定住人口に関する調査研究』報告書, 中国電力株式会社地域共創本部・公益財団法人中国地域創造研究センター, pp.1-26(2022.3.31)
  - D-3 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「地域別将来推計人口の精度評価—令和2年国勢調査結果に基づく検証—」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」(研究代表者・小池司朗), pp.129-139(2022.3)
  - D-4 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司「令和2年国勢調査と比較した平成30年地域推計結果の残差の傾向」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」(研究代表者・小池司朗), pp.119-127(2022.3)
  - D-5 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平, 金子隆一「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果の分解モデルの開発」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」(研究代表者・小池司朗), pp.157-167(2022.3)
  - e 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和「2019年社会保障・人口問題基本調査第8回世帯動態調査結果の概要(要旨)」公表資料.(2021.11.26)
  - W KAMATA Kenji, KOIKE Shiro, SUGA Keita and YAMAUCHI Masakazu"Demographic Components of Future



Population Growth Rates by MUncipalities in Japan: Supplementary Materials", IPSS Working Paper Series 2022 (FY) No.60 (2022.3)

## 小山泰代（第3室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「世帯動態調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（厚生労働科学研究費補助金 研究協力者）」
- ・「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築（文部科学研究費補助金 研究分担者）」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・図書委員

（所外活動）

- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第5回 地域振興と人口・社会保障Ⅱ（家族の変容））

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 小山泰代「家族介護者の介護負担の経時変化」『社会保障研究』Vol.6 No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.18-32 (2021.07)
- a-1 「人口静態」『国民衛生の動向 2021/2022』Vol.67, No.9, 一般財団法人厚生働統計協会, pp.46-54 (2020.8)
- c-1 小山泰代「家族の変容」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」（第5回）東京大学（オンライン開催）(2021.10.28)
- c-2 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在「第8回世帯動態調査の公表について」所内研究交流会 (2021.11.26)
- D-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和『第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）－現代日本の世帯変動－』調査研究報告資料第39号 (2022.3)
- e-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在「第8回世帯動態調査」公表資料 (2021.11)

## 貴志匡博（主任研究官）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」

- ・「人口移動調査」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口統計資料集
- ・人口問題研究編集委員（幹事）（～2021.12）

- ・広報委員会（幹事）

(所外活動)

- ・日本人口学会編集委員会（幹事）（2021.10～）
- ・国際医療福祉大学「人口問題と政策」非常勤講師（2015.4～2021.9）

## (2) 研究成果・発表等

- C-1 貴志匡博「東京圏内の人口移動」, 日本地理学会 2021 年秋季学術大会, オンライン開催（岡山大学）（2021.9.18）
- C-2 貴志匡博「人口移動調査と国勢調査から得られる 5 年間移動率の差異の検討」, 日本人口学会東日本地域部会, 対面・オンライン両開催（札幌市立大学）（2021.12.5）
- D-1 小島克久, 小池司朗, 佐々井司, 清水昌人, 貴志匡博「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 令和 2（2020）年度報告書」所内研究報告第 95 号, 国立社会保障・人口問題研究所（2021.8）
- D-2 小島克久, 別府志海, 中村真理子, 貴志匡博「人口統計資料集 2022」人口問題研究資料第 345 号, 国立社会保障・人口問題研究所（2022.3）
- e-1 貴志匡博「書評・紹介 Kumagai F., "Municipal Power and Population Decline in Japan Goki-Shichido and Regional Variations"」『人口問題研究』第 77 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.382-383（2021.12）
- e-2 貴志匡博, 峯島靖志, 清水昌人「都道府県別にみた日本人の年齢（5 歳階級）別転入率, 転出率および転入超過率：2015～2020 年」『人口問題研究』第 77 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.376-381（2021.12）
- e-3 貴志匡博, 峯島靖志, 清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別, 年齢 5 歳階級別転入率, 転出率, 転入超過率（2019～2020 年）—」『人口問題研究』第 78 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.204-211（2022.3）

## 大泉嶺（主任研究官）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「世帯動態調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・パワハラ委員

(所外活動)

- ・日本数理生物学会会報誌編集委員

- 東京大学大学院数理科学研究科協力研究員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 OOIZUMI Ryo, INABA Hisashi “Evolution of heterogeneity under constant and variable environments”, PloS One, Public Library of Science, DOI: 10.1371/journal.pone.0257377, (査読有)
- A-2 大泉嶺 「タイプ別再生産数で見る日本の人口減少」, 『人口問題研究』, 第78巻第1号, pp.106-117. 査読無し
- C-1 大泉嶺, 稲葉寿, 高田壯則, 江夏洋一, 金城謙作「多地域レスリー行列を用いた日本の人口減少社会の解析」2021年度MIMS現象数理学研究拠点共同研究集会「社会物理学とその周辺」明治大学(令和4年3月26日(土))
- C-2 大泉嶺, 「繁殖価と最適生活史スケジュール問題」2021年度日本数理生物学会年会 宮崎大学 口頭発表 (令和3年9月15日)
- C-3 大泉嶺, 「生活史進化と確率制御理論」岡山確率論セミナー 岡山大学 (令和3年8月28日)(招待講演)
- C-4 大泉嶺, 稲葉寿, 高田壯則, 江夏洋一, 金城謙作「Sensitivity Analysis of The Declining Population: Effects of Prefecture Specific Fertility and Interregional Migration」SMB2021:Mathematical Biology on Translational Science & Promotion of Diversity, Equity, and Inclusion. University of California Riverside 口頭発表, (令和3年6月15日)
- e-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在, 西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和「2019年社会保障・人口問題基本調査第8回世帯動態調査結果の概要(要旨)」(2021.11.26)

## 10. 人口動向研究部

岩澤美帆(部長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
  - 「出生動向基本調査」
  - 「IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」」
  - 「The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」
- (科研費その他の競争的資金研究)
- 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員
- 広報委員
- 研究倫理審査委員
- 東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講師

(所外活動)

- 環境省「令和2年度エコチル調査企画評価委員会」委員
- 内閣府子ども・子育て本部「少子化社会に関する国際意識調査」に伴う企画分析委員会委員
- 内閣府男女共同参画局「人生100年時代の結婚と家族に関する研究会」構成員
- 第25期日本学術会議連携会員
- 日本人口学会理事(総務委員長)

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 石井太, 守泉理恵, 岩澤美帆, 中村真理子, 「国際的視点から見た公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法」『人口問題研究』, 第 77 巻第 4 号, pp.335-357. (2021.12)
- A-2 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平, 「市区町村別合計出生率の推定－全国および都道府県を標準とした間接標準化法による試み－」『人口問題研究』, 第 77 巻第 4 号, pp.316-334. (2021.12)
- A-3 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平, 金子隆一, 「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果—対数線形モデルを利用した市区町村別合計出生率の分解—」『人口問題研究』, 第 78 巻第 1 号, pp.78-105. (2021.12)
- a-1 岩澤美帆, 「新型コロナウイルス感染拡大と出生減のゆくえ」『ESTRELA』 No.335, pp.8-13. (2022.2)
- b-1 岩澤美帆, 「家族政策の出生力への影響を考える」上村泰裕・金成垣・米澤弥旦編著『福祉社会学のフロンティア：福祉国家・社会政策・ケアをめぐる想像力』ミネルヴァ書房, pp.107-124. (2021)
- C-1 齊藤知洋, 岩澤美帆, 余田翔平, 「回顧式調査を用いた子世代の家族歴データの構築」, 日本人口学会第 73 回大会（東京大学・オンライン開催）(2021.6.5)
- C-2 岩澤美帆, 「新型コロナウイルス感染拡大期の婚姻・出生への影響」日本人口学会第 73 回大会（東京大学・オンライン開催）(2021.6.6)
- C-3 MOGI Ryohei, James Raymo, FUKUDA Setsuya, IWASAWA Miho, YODA Shohei. "An Alternative Version of the second demographic transition? The link between marriage and fertility and changing pathways to first marriage in Japan," The IUSSP International Population Conference 2021 (Online) (2021. 12. 10)
- c-1 岩澤美帆, 「人口変動からみる男女共同参画」内閣府男女共同参画局「人生 100 年時代の結婚と家族に関する研究会」（オンライン）(2021.7.8)
- c-2 岩澤美帆, 「わが国における人口の見通し：社会はどう変わるのか」経団連人口問題委員会企画部会（オンライン）(2021.7.9)
- c-3 岩澤美帆, 「少子化の要因と政策の出生力への影響に関する考え方」内閣府子ども・子育て本部（オンライン）(2022.3.7)
- c-4 岩澤美帆, 「少子化の要因と政策の出生力への影響に関する考え方」財務省インナー研究会（オンライン）(2022.3.8)
- D-1 岩澤美帆, 鈴木貴士, 「市区町村マクロデータを用いたクラスター分析と出生力に差異をもたらす文脈の特定」厚生労働行政推進調査事業補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』（課題番号：20AA2007）令和 2 年度総括研究報告書, pp.99-116. (2021.3)
- D-2 岩澤美帆, 「何が子供を持つことを妨げるのか：子育て観・子育て負担感・望まれる支援からみた日本」内閣府・子ども・子育て本部「少子化社会に関する国際意識調査」 pp.95-116. (2021.3)
- D-3 国立社会保障・人口問題研究所, 「新型コロナウイルス感染拡大と人口動態－次期推計基準年前後の状況－」第 20 回社会保障審議会人口部会 (2021.6.25)
- e-1 岩澤美帆, 「衝撃に強い社会, 出生減防ぐ：加速する少子化」『経済教室』日本経済新聞 (2021.7.28)
- W-1 岩澤美帆, 小池司朗, 林玲子, 別府志海, 是川夕「新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり, 何が起きるのか」Working Paper Series, No.51, 国立社会保障・人口問題研究所 (2021.7)

## 守泉理恵（第 1 室長）

## (1) 昨年度の研究活動

## 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」

- 「出生動向基本調査」  
(科研費その他の競争的資金研究)
- 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究(研究分担者)」
- 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 図書委員
- 研究倫理審査委員
- 東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」(「少子化と家族政策」担当) 講師

(所外活動)

- 日本人口学会編集委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 石井太, 守泉理恵, 岩澤美帆, 中村真理子「国際的視点から見た公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法」『人口問題研究』第77巻第4号, pp.335-357 (2021.12)
- b-1 守泉理恵, 中村真理子「日本における結婚・出産とキャリア形成」永瀬伸子・寺村絵里子(編)『少子化と女性のライフコース』(人口学ライブラリー19)原書房, pp.67-93 (2021.8)
- C-1 守泉理恵, 中村真理子「結婚・出生・就業の組合せでみた女性のライフコースの変化:就業経歴と出生子ども数に着目して」第31回日本家族社会学会, 九州大学(オンライン)(2021.9.4)
- C-2 守泉理恵「日本の少子化の現状と要因, および少子化対策」第9回日中韓少子高齢化セミナー, イノカンファレンスセンター及びオンライン(2021.12.9)
- C-3 守泉理恵「日本の少子化の進展と最新の少子化対策について」日中韓少子化対策研究会(厚生科研費「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」による開催, 研究代表者 林玲子), オンライン開催(2022.3.2)
- c-1 守泉理恵「少子化の現状と自治体の少子化対策」多摩市子ども青少年部少子化対策研修会, 多摩市役所本庁舎(2021.8.10)
- d-1 守泉理恵「日本における無子男性に関する分析」厚生労働科学研究費補助金『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和3年度報告書, pp.87-98 (2022.3)
- d-2 守泉理恵「第4次低出産・高齢社会基本計画にみる韓国の少子化対策の現状と日韓比較」厚生労働科学研究費補助金『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和3年度報告書, pp.64-76 (2022.3)
- d-3 林玲子・小島克久・守泉理恵・中川雅貴・菅桂太・盖若琰・竹沢純子「日中韓少子高齢化施策の推移と構成要素—人口政策の視点から」厚生労働科学研究費補助金『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和3年度報告書, pp.139-168 (2022.3)

釜野さおり(第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- 「出生動向基本調査」
- 「全国家庭動向調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施（研究代表者）」
- ・「セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究（研究分担者）」
- ・「香港と日本の同性パートナーシップの分析：家族研究とクィア・スタディーズの融合（研究分担者）」
- ・「多様性社会のワーク・ファミリー・バランス－スウェーデン・オランダ・ドイツの実践（研究分担者）」
- ・「出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究（研究分担者）」
- ・「大学における性的指向・性自認に関する取り組みを促進するモデル作成についての研究（研究分担者）」

(所外参加研究)

- ・公益財団法人 世界人権問題研究センター研究員（プロジェクト4「性的マイノリティと人権」）
- ・JGSS 研究センター嘱託研究員
- ・Global Aging with Pride（LGBTのエイジングに関する国際研究）研究メンバー

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・広報委員

(所外活動)

- ・日本社会学会研究活動委員
- ・日本人口学会監事

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 風間孝, 北仲千里, 釜野さおり, 林夏生, 藤原直子「大学における性的指向・性自認(SOGI)に関する施策及び取り組みに関する全国調査報告」『社会科学研究』第41巻第2号 中京大学先端共同研究機構社会科学研究所, 2022, pp.181-230.
- A-2 Khor, Diana, and KAMANO Saori "Negotiating Same-sex Partnership in a 'Tolerant' State" *Journal of Gender Studies* Vol.30 Issue 5, 2021, pp.512-524.
- A-3 藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり「『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート』からみたシスジェンダーのレズビアン・バイセクシュアル女性における家族形成ニーズ」『母性衛生』62巻2号, 2021, pp.521-531.
- A-4 風間孝, 釜野さおり, 北仲千里, 藤原直子, 林夏生「大学教員の性的指向・性自認(SOGI)についての知識と態度に関する全国調査報告」『社会科学研究』第42巻第2号 中京大学先端共同研究機構社会科学研究所, 2022, pp.1-31.
- b-1 釜野さおり「同性カップルのワーク・ファミリー・バランス——欧州3カ国における制度と現実のはざままで」『ワーク・ファミリー・バランス——これからの家族と共働き社会を考える』高橋美恵子（編著）慶應義塾大学出版会, pp.203-238. (2021.10)
- b-1 釜野さおり「国勢調査と同性カップル世帯—排除と可視化のはざままで」『クィア・スタディーズをひらく2』菊地夏野, 堀江有里, 飯野由里子（編）晃洋書房, pp.1-34. (2022.3)
- b-1 釜野さおり「若年層の性的マイノリティに対する抵抗感—社会的属性・意識・経験との関連に着目して」『若者の性の現在地 青少年の性行動全国調査と複合的アプローチから考える』林雄亮, 石川由香里, 加藤秀一（編著）勁草書房, pp.89-115. (2022.2)
- C-1 HIRAMORI Daiki, KAMANO Saori, and IWAMOTO Takeyoshi "Are All of the 'Undecided' Sexual/Gender Minorities? : A Queer Demographic Analysis of an Experimental Study to Improve SOGI Questions" Annual Meeting of the Population Association of America (Online Presentation) . (2021.5.7)
- C-2 HIRAMORI Daiki, and KAMANO Saori "Measuring Sexual Orientation and Gender Identity on Surveys in Japan: Methods and Epistemologies" German Institute for Japanese Studies Social Science Study Group (Online Presentation) . (2021. 7.21)
- C-3 釜野さおり「同性間の婚姻の法制化に対する意識——NFRJ18 データを用いた予備的分析」NFRJ18 研

究会（オンライン）（2022.2.20）

- e-1 釜野さおり「性的マイノリティをめぐる人権の観点から量的調査を読み解く—国勢調査を例として」『GLOBE』No.105, 2021, pp. 16-17. (2021年4月)

## 余田翔平（第3室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」」
- ・「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究協力者）」
- ・「ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から（研究代表者）」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・コンピュータ委員

（所外活動）

- ・日本人口学会総務委員会幹事

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 FUKUDA Setsuya, YODA Shohei, and MOGI Ryohei, “Educational Assortative Mating in Japan: Evidence from the 1980–2010 Census.” *The Journal of Population Studies* 57: 1–20. (2021.7)
- A-2 Kan, Man-Yee, Muzhi Zhou, Daniela Veronica Negraia, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, YODA Shohei, and Jiweon Jun, “How Do Older Adults Spend Their Time? Gender Gaps and Educational Gradients in Time Use in East Asian and Western Countries.” *Journal of Population Ageing* 14 (4) : 537–62 (2021.8)
- A-3 YODA Shohei, 2021, “Intergenerational Living Arrangements and Marital Fertility in Japan: A Counterfactual Approach.” *Chinese Sociological Review* (online first)
- A-4 Kan, Man-Yee, Muzhi Zhou, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, YODA Shohei, and Jiweon Jun, “Revisiting the Gender Revolution: Time on Paid Work, Domestic Work, and Total Work in East Asian and Western Societies 1985–2016.” *Gender & Society* 36 (3) : 368–96. (2022.3) <https://doi.org/10.1177/08912432221079664>.
- A-5 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平, 金子隆一, 「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果—対数線形モデルを利用した市区町村別合計出生率の分解—」『人口問題研究』78 (1) : 78-105. (2022.3)
- A-6 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平, 2021, 「市区町村別合計出生率の推定——全国および都道府県を標準とした間接標準化法による試み」『人口問題研究』77 (4) : 316-334. (2021.12)
- C-1 余田翔平, 「出生力と学歴再生産」中村高康・三輪哲・石田浩編『シリーズ少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造』東京大学出版会, pp.225-239. (2021.7)
- C-2 余田翔平, 「社会調査における多世代データ」, 日本人口学会第73回大会（東京大学・オンライン開催）(2021.6.5)

- C-3 齊藤知洋, 岩澤美帆, 余田翔平, 「回顧式調査を用いた子世代の家族歴データの構築」, 日本人口学会第73回大会(東京大学・オンライン開催)(2021.6.5)
- C-4 Kan, Man-Yee, Muzhi Zhou, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, YODA Shohei, Jiweon Jun, “How Do Elderly People Spend Their Time? Gender Gaps and Educational Gradients in Time Use in East Asian and Western Countries,” PAA2021 Annual Meeting (virtual meeting) (2021.5.5)
- W-1 余田翔平, 「ひとり親世帯の生活時間:構造と趨勢—『社会生活基本調査』個票データを用いた分析—」 IPSS Working Paper Series No.57. (2022.3)



## 第7部

# 研究成果の普及・啓発活動

### 刊行物

#### 1. 『社会保障研究』（機関誌）

Vol.6 No.1 通巻第20号 令和3年7月25日

##### 巻頭言

高齢者介護における家族介護の実態（小島克久）

##### 特集：高齢者介護における家族介護の実態

地域在住要支援・要介護高齢者に対する家族介護の実態—全国調査を中心—（川越雅弘）

家族介護者の介護負担の経時変化（小山泰代）

在宅介護における家族介護者の負担感規定要因（涌井智子）

介護サービスの供給制約と短時間勤務の必要性—介護の再家族化と自立重視的介護—（池田心豪）

市町村における介護者支援事業の展開—介護保険制度改革のもとで—（菊池いづみ）

東アジアにおける介護者支援をめぐる状況—台湾を例に—（小島克久）

##### 情報

長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（石井太）

##### 新刊紹介

野沢慎司・菊地真理著『ステップファミリー——子どもから見た離婚・再婚』（KADOKAWA, 2021年）（藤間公太）

Vol.6 No.2 通巻第21号 令和3年9月25日

##### 巻頭言

10年越しのアメリカ特集号に寄せて—選択と社会実験の国の社会保障政策—（野口晴子）

##### 特集：アメリカの社会保障—オバマ・トランプ政権下における社会保障政策の動向

オバマ、トランプ政権下におけるアメリカ福祉国家と政治（西山隆行）

米国における不況と雇用・失業対策（宮本弘暁）

医療保障改革法（PPACA）の10年—オバマケアの成果と課題—（長谷川千春）

Spatial Patterns of Poverty, Hardship & Nonprofit Safety Net Provision in the U.S.（Scott W.Allard・Elizabeth Pelletier）

米国住宅補助デモンストレーション計画（Rental Assistance Demonstration）が子供の成長に与える影響について（荒谷祐三子）

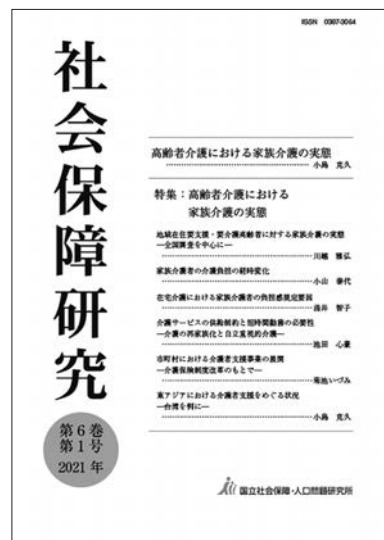
##### 投稿（論文）

中小企業におけるメンタルヘルス対策と従業員のストレス変化（足立泰美・木下祐輔）

##### 情報

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（小池司朗）

社会保障・人口問題基本調査『第6回全国家庭動向調査（2018年）』について（菊池潤）



**書評**

樋口範雄 著『アメリカ高齢者法』（弘文堂，2019年）（岩田太）

**新刊紹介**

中田知生著『高齢期における社会的ネットワーク——ソーシャル・サポートと社会的孤立の構造と変動』（明石書店，2020年）（齊藤知洋）

**Vol.6 No.3 通巻第22号 令和3年12月25日****巻頭言**

行動経済学の知見を生かした社会保障制度の確立を（駒村康平）

**特集：社会保障と行動経済学**

医療行動経済学をめぐる今日的論点（佐々木周作）

社会保障のための行動経済学：補正か誘導か？（竹内幹）

老後に備えた貯蓄計画と取崩計画の決定要因（北村智紀）

貧困とマイクロファイナンスに関する行動経済学的視点（高野久紀）

実験経済学から見たベーシック・インカム（川越敏司）

**社会保障と法**

（社会保障と法政策）支給した生活保護費の「取り戻し」を巡る問題の配置について（太田匡彦）

（社会保障判例研究）未分割遺産として管理していた金員を届け出なかったことを理由として行われた生活保護法78条1項に基づく費用徴収決定、当該費用徴収決定に基づく費用徴収後の繰越金及び就労収入に照らして保護を必要としなくなったとして行われた保護廃止決定がそれぞれ取り消された事例（太田匡彦）

（社会保障と法政策）年金改革と遺族年金のあり方（菊池馨実）

（社会保障判例研究）DVによる別居と遺族年金の支給（菊池馨実）

**投稿（論文）**

NPMと現代スイスの労働政策における政治過程について 競争的・客観的・量的評価は、いかにして政治的に拒絶可能か（掛貝祐太）

固定効果操作変数推定アプローチ（片岡栗 ほか・湯田道生）

**動向**

令和元年度 社会保障費用統計—概要と解説— 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト

**情報**

社人研における機関リポジトリの運用開始について（久井情在・是川夕）

**書評**

酒井正 著『日本のセーフティネット格差』（慶應義塾大学出版会，2020年2月）（大石亜希子）

**Vol.6 No.4 通巻第23号 令和4年3月25日****巻頭言**

中国社会保障の曲がり角（沈潔）

**特集：少子高齢化・経済成長下での中国の社会保障制度**

中国の人口推移傾向と今後の展望（彭希哲）

未完の年金制度改革（于洋）

中国の社会扶助—相対的貧困に向けて—（朱珉）

中国公的医療保険の改革とその評価（馬欣欣）

中国の少子化対策—日韓との比較を踏まえて—（李蓮花・張継元）

介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度（万琳静・小島克久）

今後の中国社会保障の展望—「多層次社会保障」を巡って—（沈潔）

## 社会保障と法

(社会保障と法政策) 認知症高齢者の医療と生活保護 (関ふ佐子)

(社会保障判例研究) 後期高齢者の医療費と生活保護法 63 条の費用返還請求 (関ふ佐子)

## 情報

令和2年国勢調査の人口等基本集計結果の公表と地域別将来人口推計 (小池司朗)

## 2. 『人口問題研究』(機関誌)

第77巻第2号 通巻第317号 令和3年6月25日

### 特集Ⅰ：第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

日本の地域別将来人口の見通し (小池司朗)

地域産業政策のあり方と地域の未来 (松原宏)

人口分析と総合戦略—将来に残すまちづくりの方向性— (五十嵐智嘉子)

地域人口指標の客観的な解釈とは?—人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして— (丸山洋平)

人口減少局面の土地利用政策 (長谷川普一)

人口減少と公共施設の再編 (瀬田史彦)

### 特集Ⅱ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築(その3)

大阪市における性的マイノリティの空間分布 (山内昌和)

日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの人口学的多様性—「Aro/Ace 調査2020」の分析結果から— (三宅大二郎・平森大規)

## 書評・紹介

津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著『人口変動と家族の実証分析』(余田翔平)

## 研究活動報告

日本人口学会関西地域部会・2020年度研究会／「自治体における無作為抽出による市民対象調査で SOGI をどのように扱うか」大阪市での実践を事例とした報告会／2021年日本地理学会春季学術大会／第54回国連人口開発委員会

第77巻第3号 通巻第318号 令和3年9月25日

### 特集：『第6回全国家庭動向調査(2018年)』の個票データを利用した実証的研究

特集によせて (菊池潤)

親との離死別と教育機会の不平等—階層再生産への人口学的影響— (齊藤知洋)

## 資料

戦前の在外邦人数統計 (林玲子)

## 統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2019年

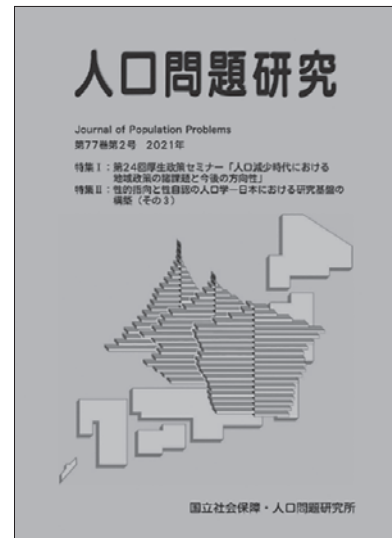
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

## 書評・紹介

Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake: Birth Outcomes in a Catastrophe in a Highly Aged Society (布施香奈)

## 研究活動報告

中国「少子化対策の経験に関するセミナー」—台湾人口学会2021年大会—アメリカ人口学会2021年大会—第32回 REVES 国際会議—日本人口学会第73回大会—第5回アジア人口学会大会



## 第 77 巻第 4 号 通巻第 319 号 令和 3 年 12 月 25 日

**特集 I：国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（その 1）**

特集によせて（小池司朗）

2015 年国勢調査の人口移動集計における不詳按分と按分結果の検証（小池司朗・菅桂太）

市区町村別合計出生率の推定—全国および都道府県を標準とした間接標準化法による試み—（岩澤美帆・菅桂太・鎌田健司・余田翔平）

国際的視点から見た公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法（石井太・守泉理恵・岩澤美帆・中村真理子）

**特集 II：『第 6 回全国家庭動向調査（2018 年）』の個票データを利用した実証的研究（その 2）**

親・成人子との居住距離と支援関係—親からの住宅支援、支援ニーズ、父系規範に着目して—（千年よしみ）

**資料**

都道府県別にみた日本人の年齢（5 歳階級）別転入率、転出率および転入超過率：2015～2020 年（貴志匡博・峯島靖志・清水昌人）

**書評・紹介**

Kumagai F., Municipal Power and Population Decline in Japan Goki-Shichido and Regional Variations（貴志匡博）

**研究活動報告**

WHO/SEARO 健康的な高齢化に関する専門家会合—第 34 回国際地理会議—第 31 回日本家族社会学会大会—「2021 年度日本数理生物学会年会」2021 年（宮崎大学主催 web 開催）—2021 年日本地理学会秋季学術大会

## 第 78 巻第 1 号 通巻第 320 号 令和 4 年 3 月 25 日

**特集 I：長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究**

老衰死の統計分析（林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子）

死因簡単分類別の長期時系列死因統計の再構築（大津唯）

日本版死亡データベースで用いる死因分類とその死亡分析への応用（石井太）

複合死因データに関する分析手法とその応用—わが国データへのネットワーク分析適用の試み—（石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海）

**特集 II：国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（その 2）**

出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果—対数線形モデルを利用した市区町村別合計出生率の分解—（岩澤美帆・菅桂太・鎌田健司・余田翔平・金子隆一）

タイプ別再生産数で見る日本の人口減少（大泉嶺）

**特集 III：『第 6 回全国家庭動向調査（2018 年）』の個票データを利用した実証的研究（その 3）**

第 6 回全国家庭動向調査の欠票・不詳状況に関する分析（齊藤知洋・菊池潤）

**特集 IV：第 8 回人口移動調査の結果から（その 7）**

第 8 回人口移動調査の結果からみた将来人口移動に関する考察（久井情在）

**研究論文**

都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950～2015 年

(1) 総人口の分析結果（鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和）

アジアの福祉レジームにおける教育役割のジェンダー差—シンガポールのミドルクラスの母親への質的調査から—（中野円佳）

**資料**

新聞記事で振り返る 2021 年の人口問題（今井博之）

地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別、年齢 5 歳階級別転入率、転出率、転入超過

率（2019～2020年）—（貴志匡博・峯島靖志・清水昌人）

#### 書評・紹介

Toru Suzuki, *Eastern Asian Population History and Contemporary Population Issues*（菅桂太）

#### 研究活動報告

2021年度日本人口学会中部地域部会—国際シンポジウム「韓国と日本の年金：人口の挑戦と将来の対応」  
—日本人口学会2021年度第1回東日本地域部会—2021年国際人口会議—第9回日中韓少子高齢化セミナー—  
第二回世帯・居住状態の将来推計に関する国際セミナー

### 3. 研究資料等

#### 「調査研究報告資料」

第39号 第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）（2022.3）

#### 「人口問題研究資料」

第345号 人口統計資料集 2022（2022.3）

#### 「所内研究報告」

第95号 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 令和2（2020）年度報告書（2021.8）

第96号 地方自治体・国等が実施する外国人に関する調査レビュー報告書（2021.12）

### 4. ワーキングペーパーシリーズ

#### Working Paper Series

No.47：「小学生以下の子どもを持つ女性の就業に対する保育等サービス，短時間勤務制度の影響」藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所）（2021.4）

No.48：「Estimates of inpatient costs for preterm and low-birthweight infants in Japan:An exploratory study using the National Database of Health Insurance Claims」Ruoyan Gai（National Institute of Population and Social Security Research）Hidetoshi Mezawa（National Center for Child Health and Development）（2021.4）

No.49：「都道府県における移住・定住促進施策の実施状況」久井情在（国立社会保障・人口問題研究所）（2021.4）

No.50：「新型コロナウイルス感染症流行に応じた主要国の死亡統計早期公開について」林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）（2021.7）

No.51：「新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり，何が起きるのか」岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）是川夕（国立社会保障・人口問題研究所）（2021.7）

No.52：「新型コロナ感染症以後の生活意識とその関連」泉田信行（国立社会保障・人口問題研究所）藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所）西村幸満（国立社会保障・人口問題研究所）榊原賢二郎（国立社会保障・人口問題研究所）（2021.7）

No.53：「死亡水準変動の人口学的評価法に関する考察」石井太（慶應義塾大学）（2021.9）

No.54：「日本におけるチャイルドレスと社会サポート」阿部彩（東京都立大学）（2021.10）

No.55：「新型コロナ禍と女性への生活支援—支援団体へのインタビュー調査から—」藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所）尾曲美香（世田谷区立男女共同参画センターらぶらす）田嬢（お茶の水女子大学）（2021.10）

No.56：「『生活と支え合いに関する調査』の経緯と成果」西村幸満（国立社会保障・人口問題研究所）（2021.12）

No.57：「ひとり親世帯の生活時間：構造と趨勢—『社会生活基本調査』個票データを用いた分析—」余田翔

- 平（国立社会保障・人口問題研究所）（2022.2）
- No.58：「ひとりで暮らす」ということ」石田光規（早稲田大学）（2022.2）
- No.59：「生活を支え合う家族の分析に向けた課題－文献レビューによる論点整理から－」畑本裕介（同志社大学）西村幸満（国立社会保障・人口問題研究所）（2022.3）
- No.60：「Demographic Components of Future Population Growth Rates by Municipalities in Japan: Supplementary Materials」KAMATA Kenji（National Institute of Population and Social Security Research）KOIKE Shiro（National Institute of Population and Social Security Research）SUGA Keita（National Institute of Population and Social Security Research）YAMAUCHI Masakazu（Waseda University）（2022.3）
- No.61：「学校中退経験と成人期の社会的排除」齊藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）（2022.3）
- No.62：「公的統計調査に基づいた孤立関連指標についての考察」盖若琰（国立社会保障・人口問題研究所）西村幸満（国立社会保障・人口問題研究所）齊藤雅茂（日本福祉大学）桜井良太（東京都健康長寿医療センター研究所）泉田信行（国立社会保障・人口問題研究所）（2022.3）

## 5. 人口統計資料集

### (1) 刊行目的と編集の考え方

当研究所は、人口に関する統計のうち特に重要なものを選び、人口の動向と人口問題の調査研究に資するため、『人口統計資料集』を編集、刊行している。

人口の調査研究を推進するためには、絶えず変動する人口現象について最も新しい統計を広く内外にわたって把握することが必要である。当研究所は全国、国内各地域、さらに広く諸外国について、調査、登録あるいは推計によって把握され、発表された最新の人口統計資料を収集することに努めるとともに、これらの中から調査研究に必須と思われる主要な統計を抜粋し、さらに必要なものには統計的加工を施すなどして資料を作成している。

過去にも人口統計の資料集を刊行してきたが、この『人口統計資料集』は1982年以後年1回ほぼ定期的に発行され、2022年版で第39集目になり、当研究所が刊行する人口統計の資料を代表するものとなっている。

### (2) 資料集の構成

人口統計資料集の統計表は以下の12の分野に分けられ、標準的な統計表が網羅されているほか、一部にはグラフも付して利用者の便を図っている。なお、これらはすべて当研究所のホームページにも掲載している。特に平成15（2003）年版以降は、エクセル形式のファイルを利用、参照できるようにしている。

- I. 人口および人口増加率
- II. 年齢別人口
- III. 人口動態率
- IV. 出生・家族計画
- V. 死亡・寿命
- VI. 結婚・離婚・配偶関係別人口
- VII. 世帯
- VIII. 労働力
- IX. 地域移動・地域分布
- X. 国籍別人口および国際移動
- XI. 教育
- XII. 都道府県別統計

### (3) 刊行状況

令和4年3月に令和3年度版となる「人口統計資料集2022」を刊行した。この版では、厚生労働省『人

口動態統計』などによる毎年の更新に加え、総務省統計局『令和2年国勢調査』およびこれに関連した統計表の更新等も行った。また、令和2年度版から、一部の統計表を対象として掲載年次の割愛を行っていない時系列表をホームページ限定で公開し、令和3年度版でもこれを継続した。

(4) 組織の構成

(令和3年度)

担当部長：小島克久（情報調査分析部長）

所内担当：別府志海（同部第2室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、中村真理子（情報調査分析部研究員）

(令和4年度)

担当部長：小島克久（情報調査分析部長）

所内担当：別府志海（同部第2室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、中村真理子（情報調査分析部研究員）

## セミナー等

### 6. 第26回厚生政策セミナー

#### 「国境を越える労働市場と日本」

(2022年2月2日 日比谷コンベンションホール、オンライン配信)

- 講演者 是川夕（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）  
 佐藤忍（香川大学教授）  
 宮井健志（成蹊大学客員准教授）  
 ニリム・バルア（ILOアジア太平洋地域事務所シニアエコノミスト）  
 柴崎洋平（フォースバレー・コンシェルジュ代表取締役社長）  
 加藤真（三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済政策部副主任研究員）
- モデレーター 林玲子（国立社会保障・人口問題研究所副所長）



## 7. 研究交流会

- |     |             |  |
|-----|-------------|--|
| 第1回 | 令和3年 6月16日  | 「今年度の研究計画について」(各担当者)   |
| 第2回 | 令和3年 9月6日   | 「令和元年度社会保障費用統計の公表について」(小西香奈江・竹沢純子・渡辺久里子・黒田有志弥・佐藤格)<br>「生活と支え合いに関する調査 調査票案について」(藤間公太, 西村幸満) |
| 第3回 | 令和3年 11月26日 | 「2019年社会保障・人口問題基本調査 第8回世帯動態調査 結果の概要(要旨)」(小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人, 大泉嶺, 久井情在)           |
| 第4回 | 令和4年 2月9日   | 「令和4年度研究テーマについて」(各担当者)   |

## 8. 特別講演会

新型コロナウイルス禍による国際的な往来の抑制により, 開催実績無し。

## 国際交流事業

### 9. 海外出張 (令和3年度)

なし

### 10. 国際ワークショップ・セミナー (国立社会保障・人口問題研究所開催)

新型コロナウイルス禍による国際的な往来の抑制により, 開催実績無し。

### 11. 外国関係機関からの来訪 (令和3年度)

新型コロナウイルス禍による国際的な往来の抑制により, 来訪者なし。

## 図書室

### 12. 図書室

#### (1) 設置目的および沿革

国立社会保障・人口問題研究所では, 情報調査分析部に図書室を設置している。その主な目的は, 人口及び社会保障に関する専門的な図書等を収集・整理・所蔵し, 研究所職員及び人口問題や社会保障に関心のある研究者等に関覧・貸出サービスを提供すること, である。

研究所が発足する以前は, 旧厚生省人口問題研究所では人口情報部に設置の文献センター, 旧社会保障研究所では調査部図書資料係などとして運営されていた。平成8(1996)年12月の研究所の発足に伴い,



図書室として情報調査分析部に設置され、人口及び社会保障に関する専門図書館として現在に至っている。

## (2) 図書室の概要

図書室は情報調査分析部に設置され、同部で運営しているが、図書室の運営に関する事項の審議や検討は所員で構成される図書委員会で行っている。

図書室が所蔵する図書・資料の数は約14万点である。図書室の機能は、①所蔵する図書・資料の閲覧や貸出、②研究所の研究報告書の保存と公開、③所員の求めに応じた所外図書館利用、④所外からの図書・資料の閲覧、などである。

具体的には、蔵書検索機能の研究所内および研究所 web サイトでの提供、電子媒体で公表される報告書などを研究所 web サイト上で公開し、ダウンロードも可能としていること、専門図書館として必要な情報収集、図書室の運営に関する現状と課題の把握と検討をすることなどである。

図書室の開室時間は以下のとおりであるが、研究所外からの利用希望については、随時相談を受け付けている。

閲覧時間……10:00～12:00 13:00～17:00

閉室……………土曜日・日曜日・祝日・年末年始

## (3) 令和3年度の活動

令和3年度は通常の図書室運営に加え、次のことを行った。まず、社人研ネットワークシステムの更改に合わせて、図書システムのソフトウェアをLX3.0から、最新のLIMSに入れ替えた。次に、所員からの要望を受け、国立国会図書館や大学図書館からの資料取り寄せの対応を行った。

# 調査票情報利用申出への対応

## 13. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報利用（二次利用）申出への対応

国立社会保障・人口問題研究所では、「社会保障・人口問題基本調査」として、出生動向基本調査、人口移動調査、世帯動態調査、全国家庭動向調査、生活と支え合いに関する調査の5本の調査を実施している。これらの調査は統計法に基づく政府統計（一般統計）として実施されている。政府統計は、一定の条件の下で行政目的または学術目的での調査票情報利用（二次利用）が可能である。

情報調査分析部では、所内（一部を除く）及び所外からの二次利用の申出の窓口を担当している。研究所の実地調査の調査票情報利用は、統計法や関係する規定、特に厚生労働省で定めた「統計法第32条に基づく調査票情報の二次利用に係る厚生労働省事務処理要領」、「統計法第33条に基づく調査票情報の提供に係る厚生労働省事務処理要領」、これらに基づく所内規則に沿う形で、申出に係る審査や事務手続等を調査担当研究部や総務課と連携をとりながら対応している。

なお、令和3（2021）年度における統計法第33条に基づく二次利用の件数は、4件（変更申出を含む）である。その詳細は、定期的に厚生労働省を経由して、総務省に報告される。なお、利用実績の詳細は、『公的統計のミクロデータ利用ポータルサイト（miripo）』（<https://www.e-stat.go.jp/microdata/>）の「利用実績」のページで公開されている。

## 第8部

## 予算および運営体制

## 研究所の予算

## 令和4年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	令和4年度予算額	差引増△減額
厚生労働本省試験研究機関	912,429	969,565	57,136
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	725,233	779,371	54,138
既定定員に伴う経費	474,772	486,018	11,246
定員合理化に伴う経費	△ 6,932	0	6,932
増員要求に伴う経費	4,250	4,172	△ 78
振替定員に伴う経費	0	0	
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	8,614	8,511	△ 103
建物借上及び維持管理経費	192,976	192,976	0
研究情報ネットワークシステム整備費	51,553	87,694	36,141
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	187,196	190,194	2,998
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	15,284	14,396	△ 888
基盤的研究費	8,194	8,196	2
特別研究費	6,982	6,982	0
研究調査経費	85,067	95,063	9,996
社会保障プロジェクト研究費	25,530	26,084	554
人口問題プロジェクト研究費	26,201	21,496	△ 4,705
社会保障・人口問題共同プロジェクト特別研究費	0	0	
社会保障情報・調査研究費	2,519	2,381	△ 138
研究成果の普及等に要する経費	3,326	2,730	△ 596
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,668	1,668	0
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	859	859	0
競争的研究事務経費	11,566	10,339	△ 1,227

## 所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（令和4年4月1日現在）

### 1. 評議員会

評議員	阿部 彩	（東京都立大学教授）
〃	市村 英彦	（東京大学大学院教授）
〃	金子 隆一	（明治大学政治経済学部特任教授）
〃	菊池 馨実	（早稲田大学教授）
〃	武川 正吾	（明治学院大学教授）
〃	富田 敬子	（常磐大学学長）
〃	永瀬 伸子	（お茶の水女子大学教授）
〃	野口 晴子	（早稲田大学政治経済学術院教授 早稲田大学現代政治経済研究所所長）
〃	南 砂	（読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長）
〃	門司 和彦	（長崎大学多文化社会学部学部長 長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授）

### 2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉 昭英	（慶應義塾大学教授）
〃	稲葉 寿	（東京大学大学院数理科学研究科教授）
〃	井上 孝	（青山学院大学経済学部教授）
〃	井堀 利宏	（政策研究大学院大学特別教授）
〃	臼井 恵美子	（一橋大学経済研究所教授）
〃	梅崎 昌裕	（東京大学大学院医学系研究科教授）
〃	大沢 真知子	（日本女子大学名誉教授）
〃	尾形 裕也	（九州大学名誉教授）
〃	小島 宏	（早稲田大学教授）
〃	嵩 さやか	（東北大学大学院法学研究科教授）
〃	原 俊彦	（札幌市立大学名誉教授）
〃	森川 美絵	（津田塾大学総合政策学部総合政策学科教授）
〃	森木 美恵	（国際基督教大学上級准教授）
〃	山田 篤裕	（慶應義塾大学経済学部教授）

### 3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	田 辺 国 昭	（国立社会保障・人口問題研究所長）
所内編集委員	林 玲 子	（同研究所 副所長）
〃	坂 本 大 輔	（同研究所 政策研究調整官）
〃	小 西 香 奈 江	（同研究所 企画部長）
〃	小 島 克 久	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	小 西 香 奈 江	（同研究所 社会保障基礎理論研究部長）
〃	泉 田 信 行	（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
所外編集委員	尾 形 裕 也	（九州大学名誉教授）
〃	駒 村 康 平	（慶應義塾大学教授）
〃	高 橋 紘 士	（東京通信大学教授）
〃	酒 井 正	（法政大学経済学部教授）
〃	周 燕 飛	（日本女子大学人間社会学部教授）
所内幹事	竹 沢 純 子	（国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長）
〃	横 山 真 紀	（同研究所 企画部研究員）
〃	佐 藤 格	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長）
〃	黒 田 有志 弥	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長）
〃	菊 池 潤	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長）
〃	井 上 希	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	斉 藤 知 洋	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	岡 庭 英 重	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	鈴 木 貴 士	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	西 村 幸 満	（同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長）
〃	藤 間 公 太	（同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長）
〃	暮 石 涉	（同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長）
〃	盖 若 琰	（同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長）
〃	榎 原 賢 二 郎	（同研究所 社会保障応用分析研究部室長）

### 4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	田 辺 国 昭	（国立社会保障・人口問題研究所長）
編集委員	江 崎 雄 治	（専修大学大学教授）
〃	加 藤 彰 彦	（明治大学教授）
〃	黒 須 里 美	（麗澤大学教授）
〃	佐 藤 龍 三 郎	（中央大学経済研究所客員研究員）
〃	中 澤 港	（神戸大学大学院教授）
〃	和 田 光 平	（中央大学教授）
〃	小 西 祥 子	（東京大学大学院医学系研究科准教授）
〃	林 玲 子	（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
〃	小 西 香 奈 江	（同研究所 企画部長）
〃	是 川 夕	（同研究所 国際関係部長）
〃	小 島 克 久	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	小 池 司 朗	（同研究所 人口構造研究部長）
〃	岩 澤 美 帆	（同研究所 人口動向研究部長）

編集幹事	清水 昌人（同研究所	企画部第4室長）
〃	千年 よしみ（同研究所	国際関係部第1室長）
〃	久井 情在（同研究所	国際関係部研究員）
〃	別府 志海（同研究所	情報調査分析部第2室長）
〃	布施 香奈（同研究所	情報調査分析部第3室長）
〃	大泉 嶺（同研究所	人口構造研究部主任研究官）
〃	釜野 さおり（同研究所	人口動向研究部第2室長）
〃	井上 希（同研究所	社会保障基礎理論研究部研究員）

## 参考資料

### 1. 厚生労働省組織令（抄）

#### 第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

**第135条** 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

**第139条** 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

### 2. 厚生労働省組織規則（抄）

#### 第1章 本省 第2節 施設等機関

##### 第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

**第561条** 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

**第562条** 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

**第563条** 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

**第564条** 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

**第565条** 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

**第566条** 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

**第567条** 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

**第568条** 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

**第569条** 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

**第570条** 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

**第571条** 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

**第572条** 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

**第573条** 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

### 3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

**第1条** 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

**第2条** 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

（係及び係長）

**第3条** 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

（主任）

**第4条** 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

**第5条** 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

（主任研究官）

**第6条** 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

**第7条** 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

（庶務係）

**第8条** 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

**第9条** 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

（業務係）

**第10条** 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関する



ること。

- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

**第11条** 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

**第12条** 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所つかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

**第13条** 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

**第14条** 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

**第15条** 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

**第16条** 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

**第17条** 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

**第18条** 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第19条** 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

**第20条** 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

**第21条** 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

**第22条** 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

(第3室)

**第23条** 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

**第24条** 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

**第25条** 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第26条** 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

**第27条** 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

**第28条** 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

**第29条** 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

**第30条** 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第31条** 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

**第32条** 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第33条** 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

**第34条** 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

**第35条** 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第36条** 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予

測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

**第37条** 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

**第38条** 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

**第39条** 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第40条** 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

**第41条** 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第42条** 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(雑則)

**第43条** 次に掲げる職は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

総務課主査

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。



# 国立社会保障・人口問題研究所年報

令和4年版（2022年版）

---

令和4年8月 発行

編集兼  
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3  
日比谷国際ビル 6階  
電話：(03) 3595-2984  
FAX：(03) 3591-4816  
<http://www.ipss.go.jp>

